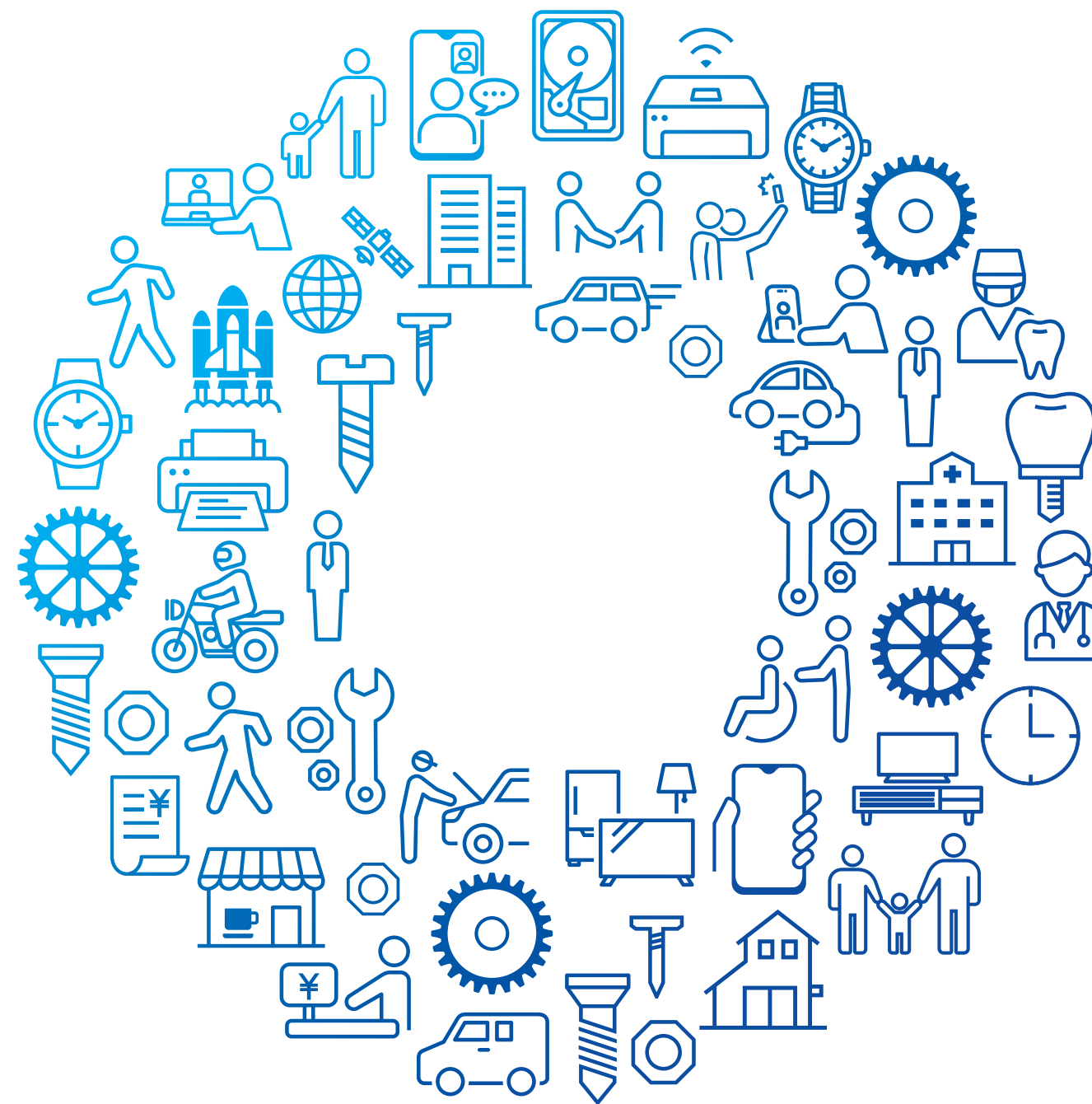


スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

<https://star-m.jp/>



STAR MICRONICS REPORT 2024

スター精密 統合報告書

【 企業理念 】

企業は永遠に発展させるもの 従業員の生活はたゆまず向上するもの



【 パーパス(存在意義) 】

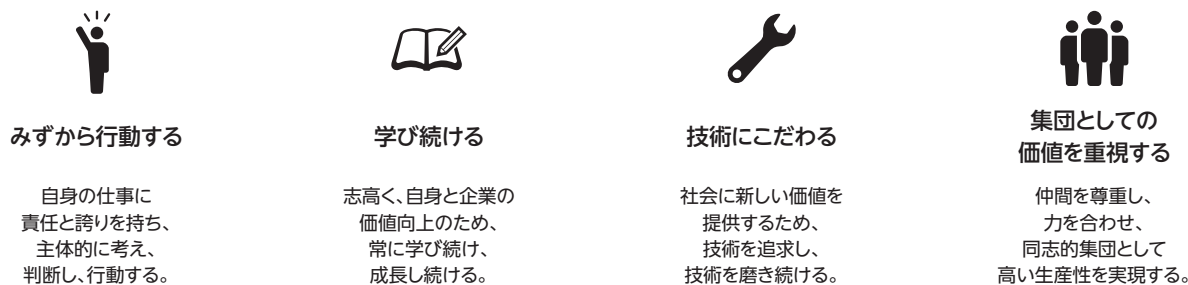
世界に挑戦する 「偉大な中小企業」として 社会の持続的発展に貢献する

当社は、意欲ある同志的集団として、新しい価値を世の中に提供し、企業価値を高め続けるとともに、同じ志を持った社員がその能力を最大限に発揮できる場を提供することで社員の人生を豊かなものにし、同時に集団として大企業にも負けない高い生産性を実現することによって、日本の中小企業の先駆けのような存在でありたい、世界に挑戦する偉大な中小企業、グレートスモールカンパニーとして、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えます。

【 経営方針 】

- 1 いたずらに規模を追わず、**資本効率と労働生産性**を最重要評価指標とする。
- 2 環境の変化に合わせて**新たな価値を継続的に生み出す機能**を有する。
- 3 個々の事業においては常に世界市場を見据え、**グローバルニッチ**を戦略の柱とする。
- 4 **社員がその能力を最大限に発揮することができる環境構築のための投資**、および**独自技術を追求するための投資**は、長期的視野に立ち、事業環境に関わらず継続する。
- 5 事業を通じて社会と共に**永遠に発展する企業**を目指す。

【 行動指針 】



CONTENTS	
イントロダクション	01 企業理念・パーパス・経営方針・行動指針 02 目次・編集方針 03 At a Glance 05 価値創造の軌跡
価値創造ストーリー	07 トップメッセージ 15 価値創造プロセス 17 価値創造の源泉
価値創造戦略	21 第1次～第3次中計の位置づけ・ロードマップ 23 第2次中計の概要 25 事業戦略（工作機械事業） 29 事業戦略（特機事業） 33 新規事業開発戦略（メディカル事業） 35 技術戦略 37 財務戦略（第2次中期経営計画における基本的な財務戦略） 39 財務戦略（資本コストや株価を意識した経営の実現） 40 財務戦略（株主・投資家とのエンゲージメントの強化） 41 人材戦略（自律型組織によるさらなる成長に向けて）
価値創造の基盤	43 サステナビリティ経営の推進 44 マテリアリティの取り組み推進
環境	45 環境マネジメント 47 気候変動への対応（TCFD提言への対応） 49 環境配慮型製品への取り組み
社会	51 人的資本経営 61 人権尊重 62 地域への貢献 63 持続可能な生産・調達の推進
ガバナンス	65 コーポレート・ガバナンス 71 役員一覧・スキルマトリックス 73 社外取締役座談会 77 リスクマネジメント 79 コンプライアンス
データ編	81 11カ年財務データ 83 ESGデータ 85 連結財務諸表 89 会社情報

編集方針

当社の統合報告書は、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に向けた統合的なコミュニケーションツールとして、当社の理念、戦略、事業活動、サステナビリティの取り組みを掲載しています。本レポートを通じて、透明性の高い情報開示を行い、当社グループの企業価値向上への取り組みについて、より一層のご理解を深めていただくことを目的としています。

対象期間

2024年度(2024年1月1日～2024年12月31日)を対象にしています。ただし2025年1月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

対象範囲

原則として、当社グループを対象にしています。対象範囲が異なる場合にはその旨注記しています。

発行年月日

2025年7月

参考ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

ツールマップ

財務 <	統合報告書	非財務 >
決算短信	有価証券報告書	事業報告書
ファクトブック	コーポレート・ガバナンス報告書	
決算説明会資料	https://star-m.jp/files/governance1.pdf	
投資家情報 https://star-m.jp/ir/	サステナビリティへの取り組み https://star-m.jp/company/sustainability/index.html	

At a Glance

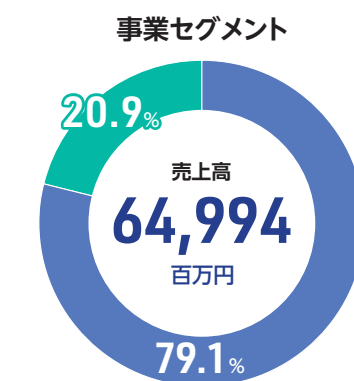
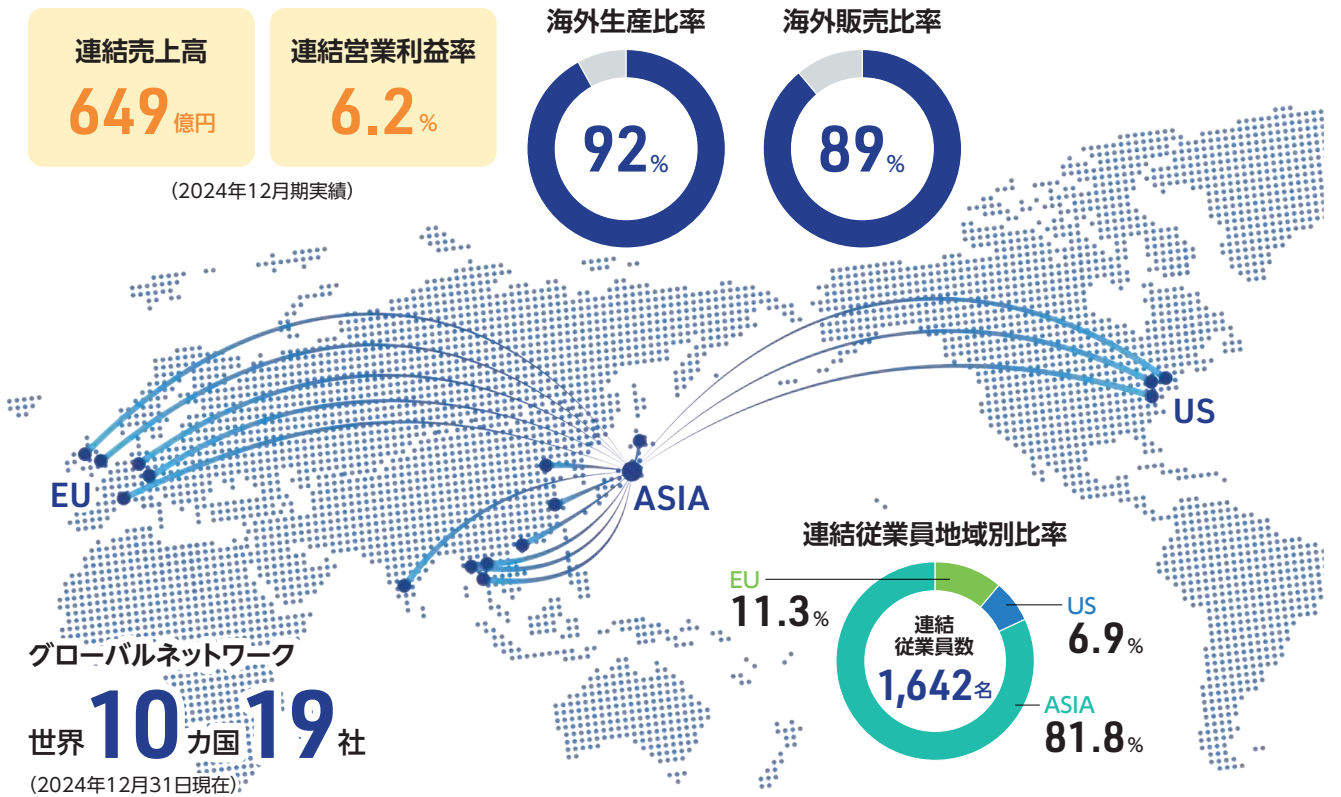
時計やカメラ部品の製造からスタートしたスター精密の技術は、時代の変化に合わせて進化と発展を遂げてきました。唯一無二の技術力とユーザー目線での開発力が皆様の身近なところで活かされています。



工作機械事業	工作機械事業では、スイス型CNC自動旋盤 ^{※1} を主力製品として、工作機械およびソフトウェアの企画・開発・製造・販売に加え、ピフォア ^{※2} ・アフターサービスの提供を行っています。当社の工作機械は、国内外の大手および中小部品メーカーに広く採用されており、当社の工作機械で製造された小型部品は、インプラントやボンスクリューなどの医療機器、自動車、航空機、スマートフォンやPCなどのデジタル機器といった、さまざまな分野の製品に使用されています。	
特機事業	特機事業では業務用小型プリンターの企画・開発・販売・アフターサービスを展開しています。当社の小型プリンターは、スマートフォンやタブレット端末と組み合わせて利用されるモバイルPOSシステムにて多く使用されており、これらのシステムを開発・提供するISV ^{※3} (独立系ソフトウェアベンダー)が主な顧客です。ISVとの協業を通じてオンラインオーダー、セルフレジシステムなどさまざまなサービスに組み込まれ、幅広く利用されています。また、小型プリンターだけでなく、スキャナー、キャッシュドロアー、ディスプレイなどの周辺機器や、クラウドを活用した印刷サービスなど、トータルソリューションの提供にも取り組んでいます。	
新規事業 (メディカル事業)	新規事業では既存事業である工作機械・精密部品加工で培った技術を活用し、医療機器製品の開発・製造への展開を本格的に推進していきます。	

※1 スイス型CNC自動旋盤:P.19を参照ください。 ※2 ピフォアサービス:加工時間の見積り、テストカット、プログラム作成方法などの講習会、ショールームでの実機確認など
※3 ISV:P.32を参照ください。

世界に挑戦する “グレートスモールカンパニー”



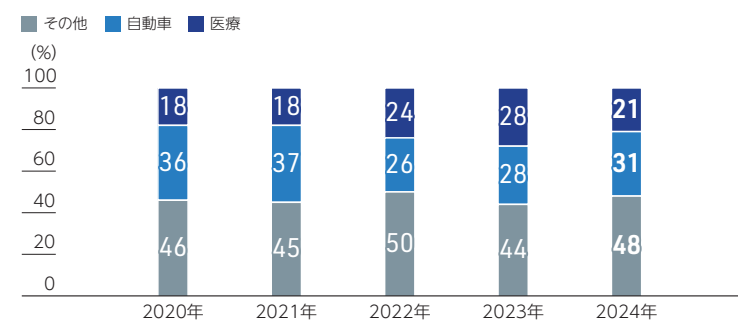
グローバルニッチ戦略を追求

世界に進出しながらも単に規模拡大を目指すのではなく、あえて特定の分野・市場に特化することで競争優位性を確保。独自の技術力を最大限に発揮しながら、安定した収益を確保する戦略です。

工作機械事業

売上高 **51,419 百万円** 営業利益率 **9.8 %**

販売構成比の推移



特機事業

売上高 **13,574 百万円** 営業利益率 **6.5 %**

価値創造の軌跡

【企業理念】

企業は永遠に発展させるもの
従業員の生活はたゆまず向上するもの

「最小の材料で最大の効果を生み出す」

戦後まもなくこのことばを掲げ事業をスタートした私たちは、

常に時代や事業環境の変化を的確に捉え、

現状に甘んじることなく挑戦を続けてまいりました。

創業のスピリットを胸に

これからも世界に挑戦する「偉大な中小企業」として

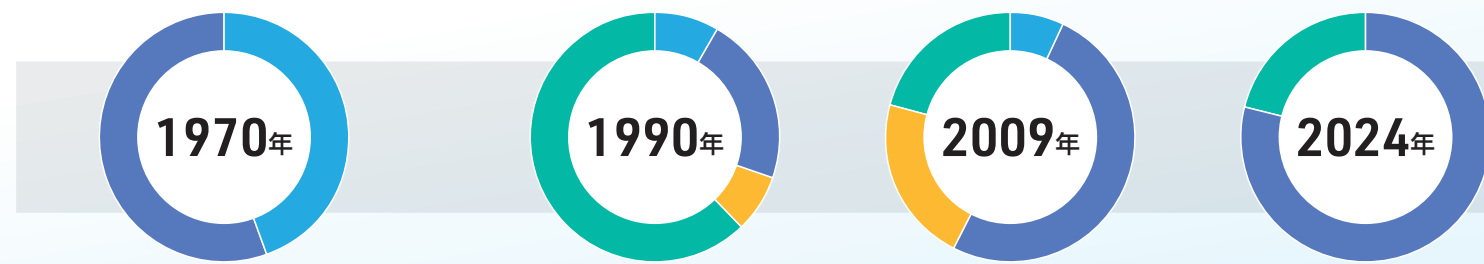
社会の持続的発展に貢献してまいります。

売上高

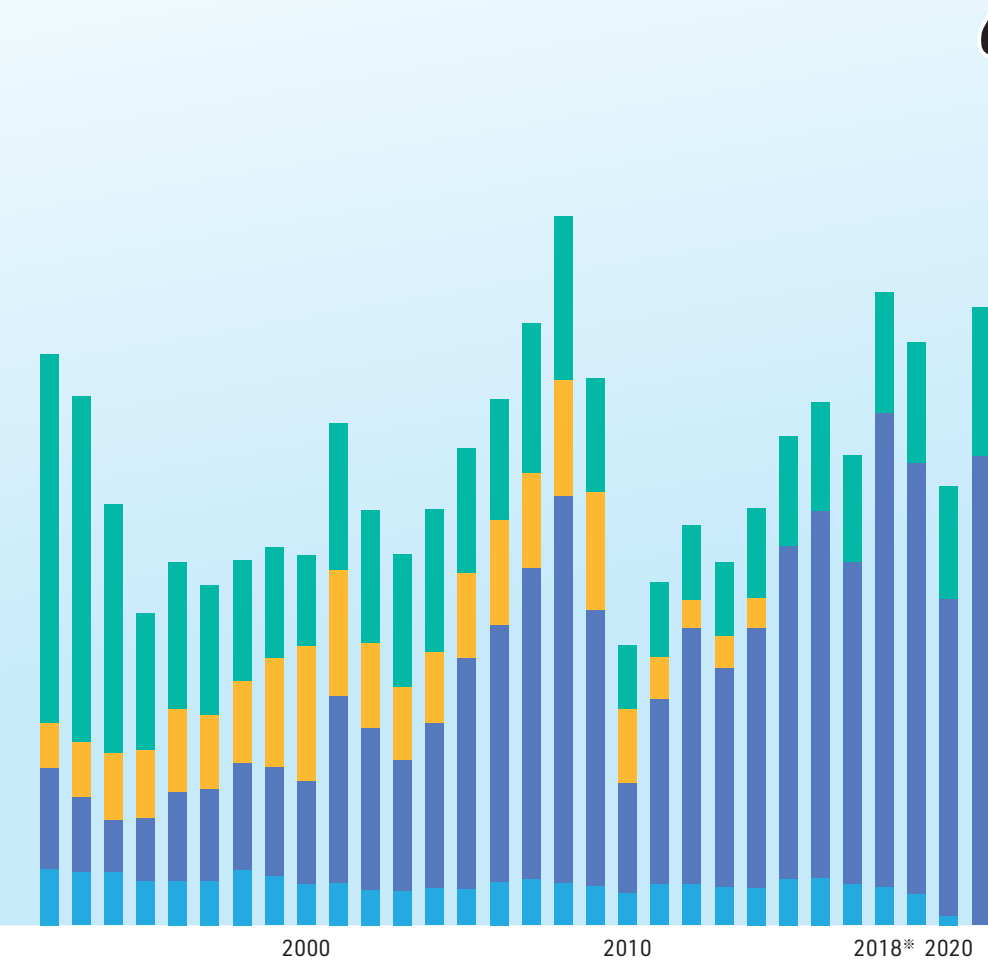
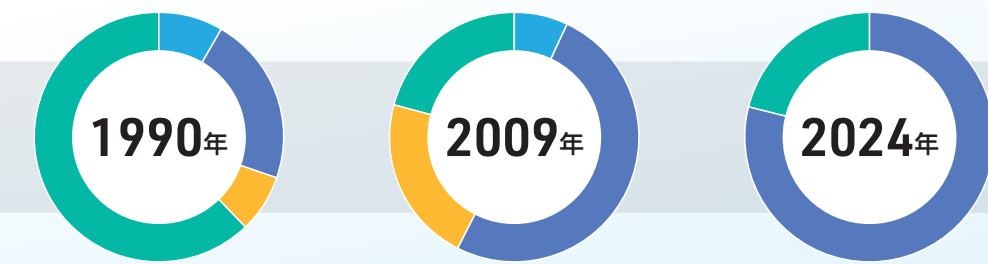
■精密部品
■工作機械
■コンポーネント
■特機

1951 1960 1970 1980 1990

事業ポートフォリオの変遷



■精密部品 ■工作機械 ■コンポーネント ■特機



※2018年12月期より決算日を2月末日から12月31日に変更いたしました。

創業～工作機械事業の スタート（創業～1960年代）

時計・カメラ用の精密部品製造業として創業後、高精度を追求する中で、当時海外製が主流のスイス型自動旋盤の内製化に成功。それが評判を呼び、機械製造・販売業をスタートしました。ユーザー目線でのものづくりの強みを生かした高品質な製品は、1960年代には国内のみならず英国・米国・中国など、海外市場にも販売を拡大しました。

メカトロニクスの発展と 事業領域の拡大（1970年代）

常に新領域を模索する姿勢にて、独自の精密加工技術と電子工学を組み合わせたメカトロニクス（機械＋電子）技術を活かし、電子ブザーの製造・販売をスタート。高品質にこだわった製品はのちに世界的大手携帯端末メーカーにも採用されました。その他数々の商品を展開する中で培われた技術とノウハウがドットプリンターやNC自動旋盤の開発へと継承されました。

電子機器部門（現・特機事業）の躍進と グローバル化の進展（1980～2000年代）

コンピューターの普及とともに需要増が見込まれたプリンター事業への参入を決断。売上が初めて200億円代の大台へ。のちにプリンターは特機事業の主力製品となりました。さらに欧米、アジアへと販路拡大や販売体制ならびにアフターサービスの拡充のため、現地法人や生産拠点の設立を積極的に推進。現地の有力販売会社との代理店契約や、現地法人によるローカルの特長に沿った運営により、ブランドの確立と拡販に努め、現在の顧客基盤につながっています。

選択と集中（事業構造改革） （2009～2021年）

工作機械事業は工業製品の小型軽量化の波に乗り、高精度、高剛性、高耐久性に加え新たな技術やソフト開発による高付加価値製品の投入により伸長、特機事業ではタブレット端末を利用したモバイルPOS化の流れをいち早くつかみシェアを大幅に拡大しました。一方で価格競争激化によりコンポーネント事業、精密部品事業からは撤退しました。

2030年に向け目指す姿の実現へ （2022年～）

工作機械事業においてはスイス型自動旋盤のトップメーカーの地位を確立、特機事業ではハードとソフトを融合させたサービスにより店舗運営のトータルソリューションプロバイダーへの転換、そして新規事業として創業以来培ってきた技術力や医療業界への貢献、経験を活かしてメディカル事業への参入を目指します。

▶ 培ってきた強み

P.17-20 「価値創造の源泉」参照

受け継がれるDNAはグローバルに

技術力と誇り

クラフトマンシップとユーザーマインドの融合

「グローバルニッチ」を戦略の柱としながら、
新たな領域への挑戦を続け、目指す姿を実現

トップメッセージ



常に成長分野で ポジショニングを確立しながら 変革を推進し、 世界の一流のお客様が認め、 求める価値を創出し続けていく

2025年7月、私たちスター精密株式会社は創業75周年を迎えました。当社の成長を紡いでくれた偉大なる先人達へ敬意を表すとともに、今日まで当社を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様方に対し、心より感謝申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 佐藤 衛

ステークホルダーの皆様へ

常に成長分野でのポジショニングを確立すべく 世界のお客様に認められる製品創出に挑み続けてきた75年

当社初となる統合報告書をお届けするにあたって

ステークホルダーの皆様方におかれましては、日頃より私たちスター精密グループに対する厚いご支援とご理解を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループでは2022

年2月に企業理念、パーパス、経営方針、行動指針の見直しを行うと同時に2030年の目指す姿を設定し、社会と共に持続的に発展する企業を目指しています。

そのような中、2025年7月に創業75周年を迎えるとともに今般、当社初となる統合報告書発行の運びとなりました。コア技術である精密加工技術、精密組立技術、高精

度位置決め制御技術を徹底的に磨き上げ、常に成長分野へ身を置きながら、世界が求める価値を創出していく当社グループの理解の一助になりましたら幸いです。

75年の歴史の中で通底してきた大切なカルチャー・DNA

当社グループは事業（工作機械業界）の性質上、景気循環の影響を受けて業績が周期的（シクリカル）に変動しやすいものの、今日においては世界10カ国19社のグローバルネットワーク、売上高については2022年に過去最高の873億（87,368百万）円を記録するまでに成長を遂げること（シクリカル・グロース）ができています。

このような進化と成長に通底してきた1点が、特定の事業に安住せず常に成長市場で身を置くべく、世界の一流のお客様に認められるものづくりを不断に実践してきたこと。もう1点が、時計づくりを源流とする独自の精密加工技術、精密組立技術、高精度位置決め制御技術です。

当社の発祥は、現在のシチズン時計株式会社創業の一員でもある鈴木良一氏を中心として、戦後の精密機械産業に貢献したいという想いから1950年に設立した、腕時計・カメラ用部品などの製造・販売を行う株式会社スター製作所の誕生にまで遡ります。創業当初は、中古のスイス型自動旋盤を使って、腕時計・カメラ用部品を作っていました。しかしそれでは急増する注文に追いつけないようになり、ついには自前の設備として高精度なスイス型自動旋盤を製作・完成させるに至りました。これがまた評判を呼び、この自動旋盤の外販が始まりました（1958年：カム式自動旋盤の販売開始）。今日の工作機械事業につながる、非常に大きなエポックメイキングであったと思います。

価値創造に向けた取り組み

シクリカル性を抑制し事業価値を高めていく

外部環境認識

工作機械市場全体の需要は景気循環を受けて周期的変動が見られる一方、その中で「自動盤」需要は拡大傾向で推移しています。ものづくりの潮流として、小型化・精密化、製造現場の省人化、チタンなどの高耐久・特殊素材の活用（難削材の増加）の流れも加速し、当社製品の優位性が活かせる領域の需要が拡大しています。その代表例が医療機器用の部品製造です。当社シェアの高い欧

米でも、工作機械の加工用途として医療向け需要が急速に台頭しています。当社のスイス型自動旋盤そのものが医療部品を作るための一つの生産設備となっています。さらに、依然として予想される工作機械の需要変動に対しては、変動時期の異なる、または変動の少ない事業をポートフォリオに組み入れることにより、会社全体として業績変動の緩和を図ることができると考えています。

価値創造の源泉

当社グループの強みは、「唯一無二の技術力と誇り」「ユーザー目線に基づく開発力」「グローバルでの取引先との強固な信頼関係」にあると認識しています。これらをベースとしながら目指すビジョンの実現に向け、社会・経済界全体におけるDXへの対応、製造物の小型化・高機能化に対応したR&Dや技術力の向上、イノベーションを

支えるべくチャレンジと変革を促進する自律型組織への変革を図っていきます。既存の各事業および医療機器事業の双方で重要となるDXに関しては、2023年4月にグループ会社化した株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー（以下、SST社）の持つ技術力や開発力をグループ全体に活かしていきます。

今後の方向性

工作機械事業では、業績変動の波を抑制しつつ、当社の強みを活かせる医療関連分野向けのさらなる成長と拡大を図っていきます。併せて、新たな「メディカル事業」として、創業以来培ってきた技術力や既存事業での医療業界への貢献実績の経験を活かして、医療機器製造に本格参入し、2030年には既存事業と並ぶもう一つの柱にまで成長させていきたいと考えています。特機事業では、新しい企画商品を市場投入していくフェーズとして、ハードと

ソフトを融合させたトータル・ソリューション・プロバイダーへの転換を図り、筋肉質な収益構造の確立を目指します。

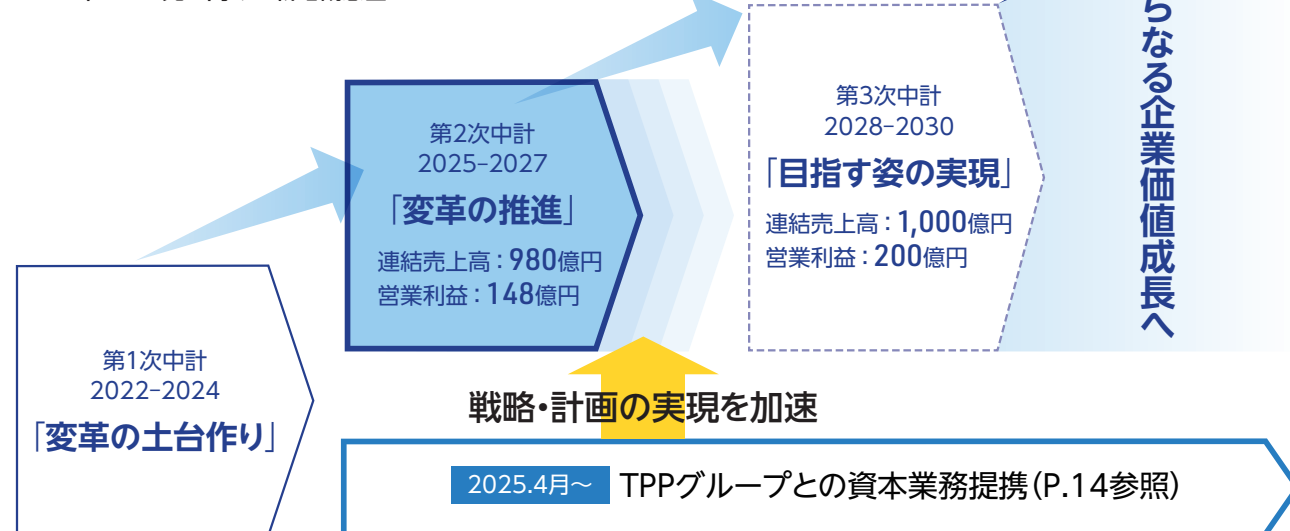
これらにより、既存事業の課題であった業績のシクリカル性を補完し、業績の安定性を高める事業ポートフォリオ構築を目指します。そしてゆくゆくは、スイス型自動旋盤のグローバルトップ企業となり、さらにメディカル事業を工作機械事業と並ぶような当社の看板事業へ成長させていきたいと考えています。

中期経営計画の展開

「2030年の目指す姿」からバックキャストの中期経営計画(3年×3ステージ)で2030年の目指す姿へ

当社グループでは、「2030年の目指す姿」に向けたロードマップとして、第1次中期経営計画2022-2024「変革の土台作り」、第2次中期経営計画2025-2027「変革の推進」、第3次中期経営計画「目指す姿の実現」の3ステージによる中期経営計画を推進しています。

2030年とその先に向けた戦略概念図



第1次中計：変革の土台作り

第1次中計では中間年度の2023年度まで業績は堅調に推移したものの、最終年度の2024年度で、主力の工作機械の景気循環や米国大統領選挙の様子見の影響などを受けた結果、営業キャッシュ・フローを除く定量目標は未達となりました。

他方、第1次中計テーマ「変革の土台作り」で掲げた戦略目標、施策、新工場の立ち上げ準備などは概ね実行できたと考えています。その最たる例が、創業来最大の改革とも言える新人事制度の構築です（P.52）。各事業が特色を活かし、激しい環境変化の中で成長していくために

第2次中計：変革の推進

第2次中計スタート時で多少の環境変化や数字変動はあったものの、全体的にはシナリオ通りに進んでいると見ています。第1次中計では「変革の土台」をしっかりと築くことができましたので、今後、より強い行動力をもって「変革の推進」に取り組む所存です。

変革推進の1点目のポイントは、「工作機械の医療向け拡販およびインドをはじめとする地理的な拡大」です。自動車用途の場合、その地域にお客様の生産拠点がないと市場になりにくいのですが、医療用途の場合、外科治療ニーズがあれば市場になっていきます。当社自動盤の優れた剛性は、難削材加工が要求される医療部品加工に必須の技術です。難易度の高い医療加工技術を磨いていく



は、社員一人ひとりが主体的に考え行動し、多様な個性を活かせる組織が必要であり、その礎を築くことができたものと捉えています。

新規事業についても機動的に展開することができました。当初は新規事業に関連して3つのDX(物流、店舗、製造)を掲げていたのですが、当中計期間中に軌道修正し、製造および店舗DXを既存事業での新しい付加価値支援の取り組みとして再定義しました。その上で、工作機械や祖業の精密加工からメディカル事業の方向性をしっかりと形づくることのできたのは、大きな成果であったと考えています。

ことで、自動車とは違う領域を広げていくことができると考えています。今後は、低侵襲診断やインプラント器具のさらなる普及なども意識しながら、新技術・新製品開発に着手していきます。またそれらを武器に、既存市場のシェア拡大やインドなどの新興市場開拓に努めていきます。

2点目は、独自の精密加工技術・精密組立技術・高精度位置決め制御技術を活かした「医療機器・ロボットの開発」「オープンイノベーションを駆使したメディカル事業の開拓」です。今後は、海外を含めて医療系を中心にスタートアップへの投資と協業推進、M&Aも含めたVC出資による探索活動を加速化させ、メディカル事業への参入ステージアップを目指します。

3点目は、「特機事業の立て直し」です。世界でペーパーレスの動きが進む中、第2次中計で私は、レシートプリンターが主力の特機事業をあえて「課題事業」と位置付けました。特機事業は、構造改革による収益性回復を早急に進め、さらにレシートプリンターにらぶ「第二の柱」としてラベルプリンターなどの製品・サービスの拡大に努めていきます。

これらに加え、「変革の推進」をより機動的に展開すべく、当社は2025年4月にTaiyo Pacific Partners L.P.（以下TPP）、TPPが運営するTaiyo Unleash Acrux Holdings, LP（以下、割当先といい、割当先、TPPおよびそのグループを総称して以下、TPPグループ）との資本業務提携契約の締結、ならびに割当先に対する第三者割当増資を決議しました（P.14）。以上をはじめとする一連の取り組みにより、第2次中計の最終年度となる2027年度では過去最高となる売上高980億円、営業利益148億円の達成を目指します。

第3次中計：目指す姿の実現

当社グループが展開する工作機械事業は、参入プレーヤーは確かに増えてきているものの、非常に高い「技術参入障壁」があります。さまざまな製品の小型化や製造現場での省人化などが進む中で、当社のスイス型CNC自動旋盤に対するニーズもますます高まってきています。また、先程述べたインドなどの新興市場では、確かに最初は他社のエントリーモデルが選ばれがちですが、その後、自動旋盤の認知が進んで市場が成熟していくにつれ、当社のハイスペックマシンが選ばれていく可能性は大いにあると感じています。その最たるケースが現在の中国マーケットと言えるでしょう。

このような環境予測を踏まえた上で、第3次中計の最終

年度となる2030年度には、工作機械事業においては、スイス型CNC自動旋盤のトップメーカーの地位を確立したいと考えています。特機事業では、店舗運営におけるトータル・ソリューション・プロバイダーとして生まれ変わり、メディカルを含む新規事業では、売上高100億円、営業利益15億円の規模にまで成長させたいと考えています。そして全社では、売上高1,000億円、営業利益200億円の達成、従業員平均年収1,000万円以上の実現を目指します。また経営基盤の強化として、企業理念に基づく経営の一層の推進、社員全員が能力を発揮できる職場環境の構築、R&DやDX推進による独自の技術力強化に努めてまいります。

サステナブル経営の展開

「イノベーションマネジメント推進×新人事制度運用」の効果に期待

マテリアリティを再特定

当社グループがサステナブルな成長を遂げていくためには、さらなる経営基盤の高度化が必要です。こうした観点

で、第2次中計策定のタイミングに合わせてマテリアリティを再特定しました。具体的には、従前テーマの①気候変動

	マテリアリティ	主な取り組み
E 環境	気候変動への対応	● 温室効果ガスの排出量削減 ● TCFDなどの枠組みによる開示の推進
	環境配慮型製品の創出	● 独自技術を活用した新規事業・製品の創出 ● 地球環境課題の解決に貢献する製品の創出
S 社会	人的資本開発とダイバーシティの推進	● 従業員エンゲージメントの向上 ● 人材の育成・能力開発 ● ダイバーシティ推進
	持続可能な生産・調達の推進	● 自社とサプライヤーへの人権尊重の取り組み
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの深化	● 取締役会の実効性のさらなる向上 ● 健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度の構築
	リスクマネジメントの強化	● 情報セキュリティガバナンスの強化 ● 自然災害リスク対応の強化
	イノベーションマネジメント	● マネジメント基本方針の策定 ● マネジメント体制の構築・強化



への対応、②環境配慮型製品の創出、③人的資本開発とダイバーシティの推進、④コーポレートガバナンスの深化、の見直しだけでなく、足元の外部環境を見据え、新たに⑤持続可能な生産・調達の推進、⑥リスクマネジメントの

強化、⑦イノベーションマネジメントの3つを追加で特定しました。全7項目に対しては今後、目標・KPI設定の上、各取り組みを進めてまいります。

イノベーションマネジメントの推進

特に、新規設定のイノベーションマネジメントは、当社らしいテーマであり、今後の持続的な成長の鍵になると考えています。自社でのR&Dや技術開発に加えて、オープンイノベーションやM&Aなどで獲得した知見やノウハウを、いわば会社の血として肉としてマネジメントすることは初のチャレンジでもあり、機動的に進めてまいりたいと考えて

います。また、イノベーションマネジメントを推進する上では、社員全員の活躍、自律型人材の活躍に向けた取り組みも必要となってきます。プロフェッショナル人材の登用・評価を可能とする複線型の新人事制度は、これからの効果発現を期待しています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストに見合ったリターンを創出し、成長投資と株主還元のバランスを考え、的確に株主還元を進めていく

株主の信認を得て会社経営にあたっている上場企業として、株主に対する利益還元を重要施策のひとつとして重く考えています。資本コストに見合ったリターン創出に努め、獲得したキャッシュを原資としながら、成長投資と株主還元の適切なバランスを考え、的確に株主還元を進めていきたいと考えています。

当社は、累進配当として1株当たり年間70円以上、連結総還元性向50%以上を株主還元の基本方針としています。これまで2022年度の例外を除き、50%超の水準を継続しています。また、2024年度は総額100億円規模、

発行済株式総数の12%にあたる自己株式取得を実施しました。この時は2024年度下期の2回の業績下方修正の事態もあり、株価への効果が相殺された形となりましたが、今後は業績をしっかりと回復させ、市場・投資家の期待に応えていきます。

また、シクリカルな業績変動に関しては、迅速かつ丁寧な説明に努めつつ、株主・投資家の皆様との対話を通じて自社課題を可視化し、経営への反映のサイクルを回すことで、企業価値の継続的な最大化に努めていきます。

ものづくりの小型化や製造現場の省人化の流れの中で

現在、当社グループは一層の企業成長へ向けた絶好の機会にあると考えています。菊川工場の新設投資の他、メディカル事業でのM&Aやスタートアップへの投資など

を成長機会として捉え、採算性に留意しながら、積極的な戦略投資の実行によりさらなる企業成長を図ってまいります。

長期経営展望

中長期的な企業価値の最大化を確実なものとし、複数のグローバルなニッチトップ製品を持つメーカーへ

既報の通り、このたび当社ではこれからの「変革の推進」、その先の「2030年の目指す姿」の実現、中長期的な企業価値の最大化に向けて、TPPグループとより強固なタッグチームを形成させていただくこととなりました。TPPグループの運営元であるTPPIはエンゲージメント投資家の先駆けとして、豊富な経営支援実績を持っています。当社とは株主として長年の関係性もあり、「変革の推進」にあたっての最適な経営パートナーであると認識しています。本提携で調達した資金は、第2次中計での投資計画に充当していきます。

TPPグループとのタッグ始動により当社グループは、事業投資戦略の強化や資本配分政策の高度化に関する知見、そしてTPPグループが持つグローバルなネットワークという点で、強力な経営支援体制を得ることができました。また、従来からの強みである精密加工技術、精密組

立技術、高精度位置決め制御技術は、高剛性・難削材加工が要求される医療関連分野をはじめとした多分野で活用でき、これからの成長余地が大いに広がっていると捉えています。

こうした機会がある中で、私は一つの夢を抱いています。それは、創業100周年を迎える頃までに、当社がこれまで培った技術に新たな知見を活かした新用途開拓や、工作機械に止まらずロボットなどの製品開発を進め、自動盤に並ぶ複数のグローバル・ニッチトップ製品を持つメーカーになることです。そのための重要ステップとして、まずは2030年の経営目標である売上高1,000億円、営業利益200億円、「目指す姿」の実現に向け、第2次中計テーマ「変革の推進」に尽力してまいります。

どうぞ私たちスター精密グループの展開にご期待ください。



TOPICS

Taiyo Pacific Partnersグループとの資本業務提携

当社グループでは、「2030年の目指す姿」へのロードマップ内で掲げる第2次中期経営計画「変革の推進」を機動的に展開すべく、そのための強固な経営基盤づくりとして、日系企業のハンズオン投資による企業価値向上支援で実績が豊富な、TPPグループと資本業務提携を締結いたしました。

本件概要

	概要
契約当事者	①スター精密株式会社(「発行会社」)、 ②Taiyo Pacific Partners L.P. (TPP)、 ③Taiyo Unleash Acrux Holdings, LP (TPPが運営する割当先、TPPと割当先を総称して割当先など)
条件	●募集株式の種類：発行会社普通株式 ●1株当たり払込金額：1,552円 ●払込金額の総額：約250億円
業務提携の内容および目的	①中長期の事業戦略オプションの客観的・実質的な検討 ②事業投資戦略の強化(P.37「財務戦略」) ③資本配分政策の高度化 上記に加え、発行会社のさらなる企業価値向上に資する施策の検討および協議を推進
取締役派遣	割当先などに対し、発行会社の取締役候補者1名を指名する権利を付与

主要株主の変動(株式所有割合)

2024年12月末ベース(2024年12月31日株主名簿)	
株主名	持株比率(%)
① 日本マスタートラスト信託銀行	18.54
② 日本カストディ銀行	10.89
⋮	
Taiyo Unleash Acrux Holdings, LP	3.76

第三者割当増資後(2025年4月7日後)	
株主名	持株比率(%)
Taiyo Unleash Acrux Holdings, LP	36.11
日本マスタートラスト信託銀行	12.31
日本カストディ銀行	7.23
⋮	

1. 経営パートナーとしてのTPPグループとの信頼関係

TPPグループは長年の当社の株主です。またエンゲージメント投資家の先駆けとして日本企業の企業価値向上へ向けた多数の支援実績があり、多様な企業とのパートナーシップ強化による継続的成長と事業拡大支援を行っています。当社グループとも20年超の関係があり、これまでも100回を超える面談を実施するなど、「変革の推進」にあたっての最適な経営パートナーであると認識しています。当社グループは、TPPグループとの本提携を通じて一層の成長を果すとともに、当社の企業価値を最大化するため、今後も積極的に成長機会の創出に努めてまいります。



重点施策への取り組み

工作機械事業：医療関連分野向けの拡大

特機事業：生産拠点集約・販売体制見直し

新規事業：メディカル(医療機器)事業の早期参入

グループ全体：企業風土改革推進



ハンズオン型支援

- 中長期事業オプションの客観的・実質的検討
- 事業投資戦略の強化
- 資本配分政策の高度化

目指すべき姿の実現、さらなる企業価値向上へ

2. 「変革の推進」の基盤としてエクィティ性資金を調達

先行き不透明な市場環境のもと、第2次中計に沿って時機を逸さず「変革の推進」のための各施策を実施していくためには、必要となる事業投資資金を、エクィティ性資金かつ公募ではない第三者割当の形で着実に調達するのが最適であると判断しました(第2次中計での主な投資計画は P.38 「財務戦略 ―キャッシュ・アロケーション」参照)。また、第三者割当増資による新株発行では、既存株式の一時的な希薄化の影響は免れ得ませんが、割当先が当社の筆頭株主として当社株式を長期保有する意向を表明しており、割当先とともに中長期での株式価値の向上を図ってまいります。

▶より詳細な情報は、2025年4月7日公表の「資本業務提携、第三者割当による新株発行及び自己株式の消却並びに主要株主である筆頭株主の異動及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照願います。<https://star-m.jp/ir/topics/5470/>

価値創造プロセス

企業理念

企業は永遠に発展させるもの

従業員の生活はたゆまず向上するもの

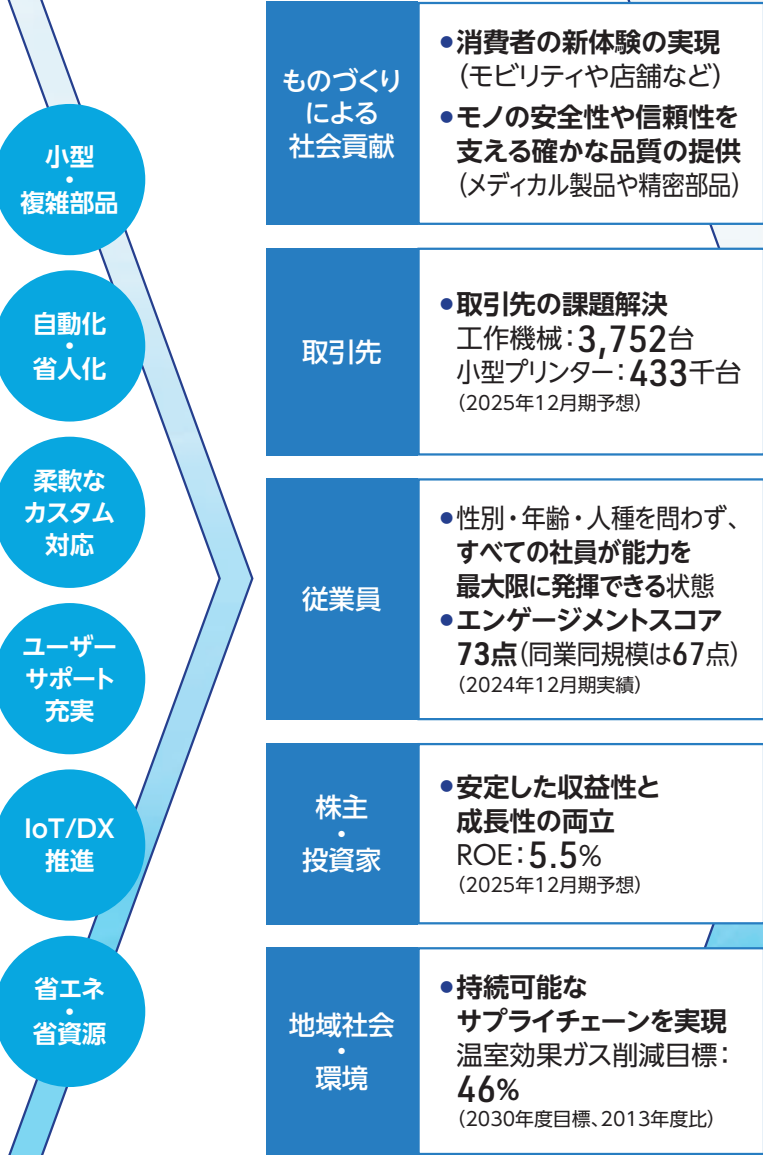
インプット資本

- 設備資本**
 - グローバル3カ国生産拠点 (2024年12月末時点)
 - 設備投資累計59億円
 - ユーザー価値を高める 日・亜・欧ソリューションセンター (欧州：2025年10月開設予定)
- 知的資本**
 - コア技術 精密加工技術、精密組立技術、高精度位置決め制御技術
 - ユーザー子会社からのフィードバック体制
- 人的資本**
 - 少数精鋭：連結1,642人 (2024年12月末時点)
 - 海外比率60%のダイバーシティ (日本 657名、海外 985名)
- 社会・関係資本**
 - 欧米／先進国市場での高シェア
 - 代理店所在：約40カ国 販売国：65カ国 (2024年12月末時点)
- 財務資本**
 - 安定した財務基盤とキャッシュ創出力：営業キャッシュ・フロー 61.5億円 (2024年12月期実績)
- 自然資本**
 - 継続的な省エネと持続可能な資源利用の追求

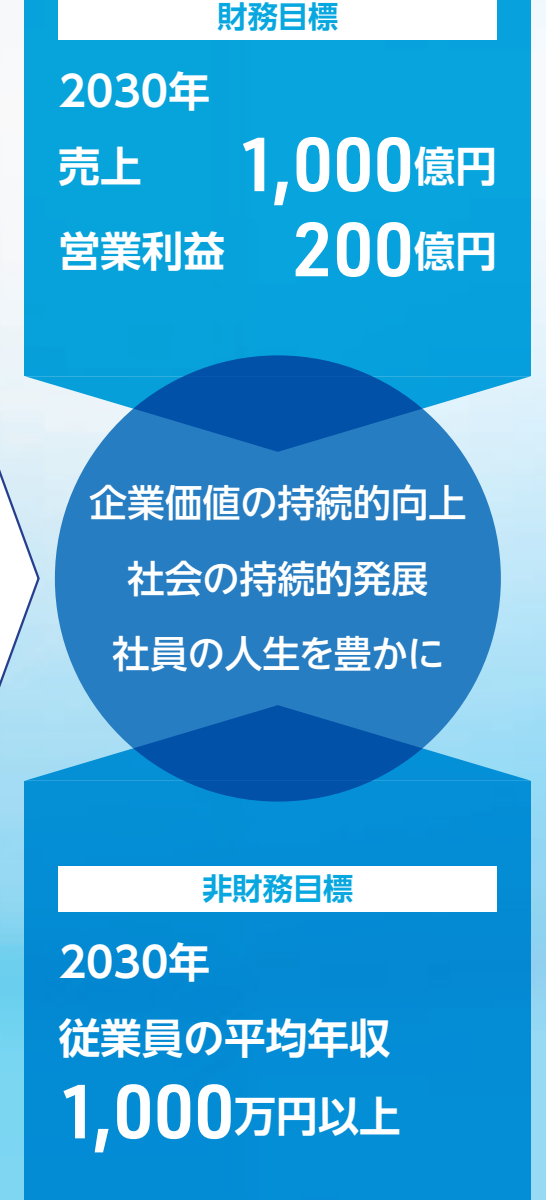
事業活動・アウトプット



アウトカム&インパクト



目指すビジョン



マテリアリティ

- 気候変動への対応
- 環境配慮型製品の創出

- 人的資本開発とダイバーシティの推進
- 持続可能な生産・調達の推進

- コーポレート・ガバナンスの深化
- リスクマネジメントの強化
- イノベーションマネジメント

外部環境

- 地政学リスクの高まり
- アジア地域の経済成長／先進国の経済成長鈍化
- 世界的な少子高齢化による働き手不足

- 価値観の多様化・産業のサービス化
- AI／デジタル技術の進展／キャッシュレス・ペーパーレス化
- 企業の環境対応への社会的要請の増大

価値創造の源泉

当社グループの価値創造の源泉は、長年の探求で培った「唯一無二の技術力と誇り」、顧客ニーズに寄り添い続ける「ユーザー目線に基づく開発力」、そして世界中の顧客や事業パートナーと築き上げた「グローバルでの取引先との強固な信頼関係」です。それぞれの強みが融合し、多様なニーズに応え、新たな価値を提供し続けています。

強み 01 唯一無二の技術力と誇り

当社は、1950年の創業以来、微細で高精度な加工技術を追求し続けてきました。腕時計やカメラ用部品の製造からスタートし、さらなる精密さを求める中で、自社開発の「スイス型自動旋盤」を誕生させるなど、長年にわたり技術の発展を積み重ねてきました。この探求の歴史が「唯一無二の技術力」を築き上げ、世界市場での信頼につながっています。この技術へのこだわりと誇りは、これからも当社グループの価値創造の原動力であり続けます。



創業メンバーの写真



初期のヒット製品 カム式旋盤 SJ-8R

培ってきた
強み

唯一無二の
技術力と誇り

ユーザー
目線に基づく
開発力

グローバル
での取引先
との強固な
信頼関係

強み
02

ユーザー目線に基づく開発力

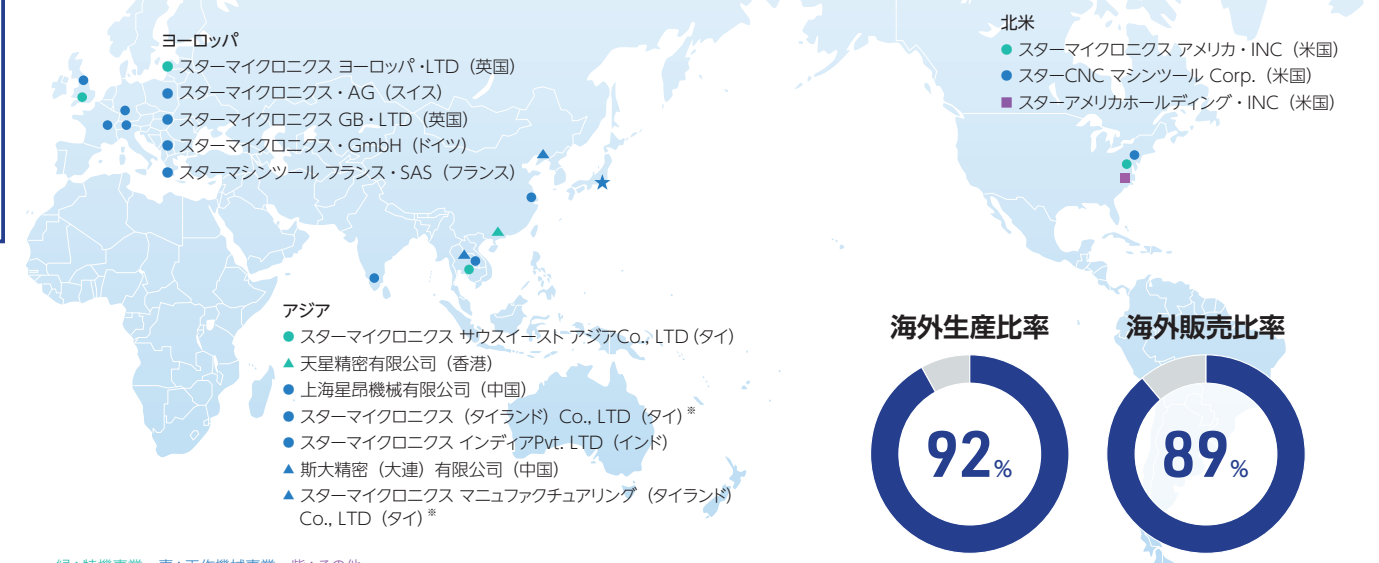
当社グループは、精密加工技術を基盤に、顧客ニーズに応える製品開発を追求してきました。自動車の高機能化やデジタル機器の小型化に対応するスイス型CNC自動旋盤、レストランや小売店で活躍する小型プリンターなど、多彩な分野で需要に応じてきた実績があります。それぞれの使用環境に最適化された製品設計や柔軟なソリューション提供を通じて、常に期待を超える価値を生み出しています。



強み
03

グローバルでの取引先との強固な信頼関係

当社は、1960年代にいち早く海外市場に進出し、1962年にはイギリスへの自動旋盤輸出を実現しました。さらに、中国・大連に外資系企業として世界で4番目に進出するなど、グローバル展開を加速。現在では北半球を中心に生産・販売拠点を拡大し、現地の声を取り入れた製品とサービスを提供しています。こうした取り組みを通じて築いた信頼関係こそが、当社グループが世界で選ばれる理由です。



緑：特機事業、青：工作機械事業、紫：その他

▲：生産拠点、●：販社、■：その他

*スターマイクロニクス (タイランド) Co., LTD (タイ) とスターマイクロニクスマニュファクチャリング (タイランド) Co., LTD (タイ) は 2025年1月1日付けにて吸収合併、社名をスターマイクロニクス (タイランド) Co., LTDに変更済

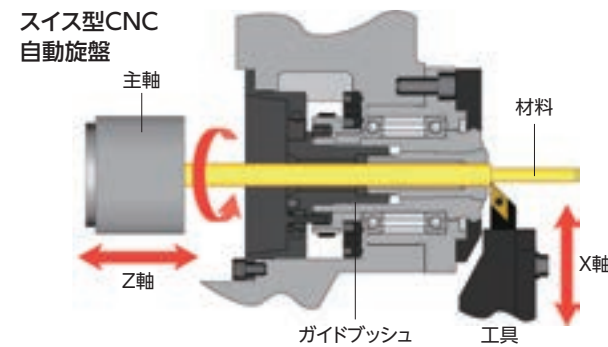
価値創造の源泉

当社グループの価値創造の原動力は、創業以来一貫して追求してきた「微細で高精度な加工技術」にあります。長年にわたる技術の蓄積と改良の積み重ねが自社開発による「スイス型CNC自動旋盤」の誕生につながりました。

スイス型CNC自動旋盤とは

スイス型CNC自動旋盤とは、別名：主軸移動型自動旋盤と呼ばれる、高精度で小型の精密部品加工に適した機械です。元々は腕時計部品を大量に加工する機械として、1870年代にスイスにおいて考案されました。

小径部品や細長い部品でも、材料のたわみを起こさずに高精度加工が可能であり、近年、医療機器、自動車、デジタル機器など、高精度小型部品が必要な分野で活用が拡大しています。



当社のスイス型CNC自動旋盤の強み

他社にはない独自の設計と熟練職人による匠の技（「きさげ加工^{※1}」）が融合し「高精度、高剛性^{※2}、高耐久性」を実現しています。その品質の高さは世界中で高く評価されています。

スラント型すべり案内面構造などの独自構造については当社HPをご参照ください。

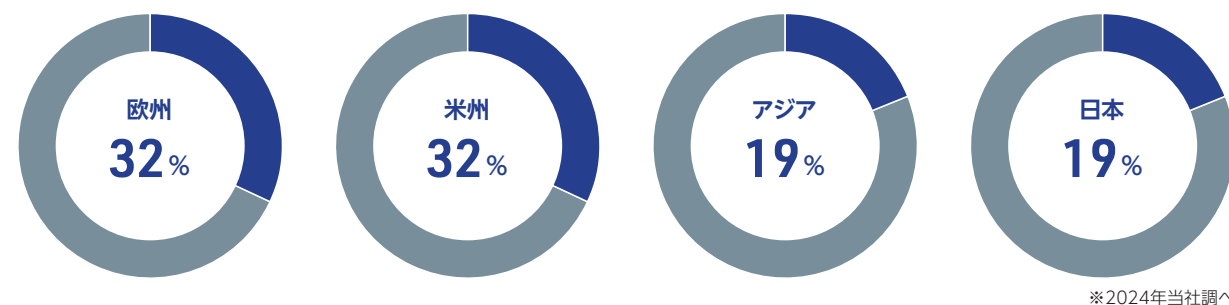
※1 きさげ加工：製造時の仕上げ工程で人の手によって施される金属表面加工。機械では実現が難しい高精度の平面度を実現可能。
※2 剛性：切削時の振動に対する機械各部の変形（たわみ）のしにくさ。剛性が高いほど、加工精度・工具寿命・生産性の向上につながる。

スラント型すべり案内面構造などの独自構造 | スター精密株式会社
<https://star-m.jp/company/business/lathe/index.html>

スイス型CNC自動旋盤の当社グループシェア(推定)

当社グループのスイス型CNC自動旋盤は収益性の高い欧米地域にて高いマーケットシェアを獲得しています。

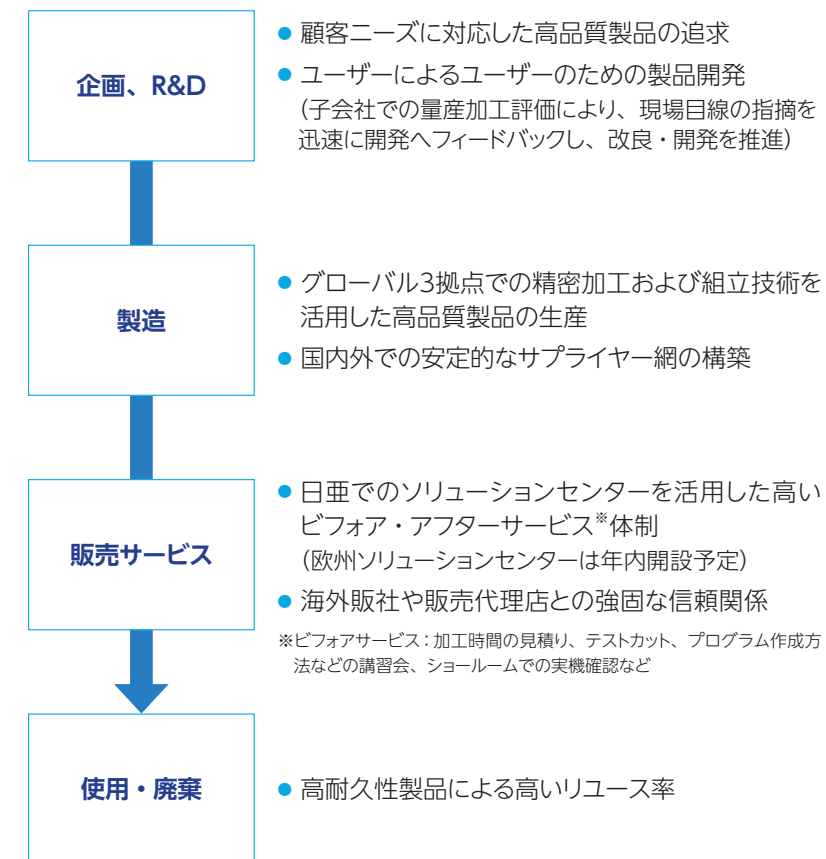
■ 当社 ■ 競合企業(グローバル4社計)



※2024年当社調べ

バリューチェーンの特色(工作機械事業)

当社グループは、顧客の期待を超える価値を提供するため、バリューチェーン全体で最適な活動に取り組んでいます。特に、グローバル3拠点で培われた「きさげ加工」などの精密加工技術や組立技術を強みとし、高品質な製品を安定的に供給しています。また、販売・サービスにおいては、日本・アジアに加え、欧州にもきめ細やかな技術サポートを提供するソリューションセンターを開設し、ビフォア・アフターサービスを通して、顧客の課題解決に貢献しています。



TOPICS

2023年4月に医療関連を主要ターゲットとしたスイス型CNC自動旋盤「SD-26」の販売を開始

医療関連、自動車、油圧・空圧機器向けなどの複雑形状部品加工を主要ターゲットとして、2023年4月に最大加工径φ26mmのスイス型CNC自動旋盤「SD-26」を発売しました。本機は、加工ポイントとなるガイドブッシュ周辺に多くの工具を配置できる門型刃物台を採用し、加工部品の用途に応じて最適な刃物台仕様を選択できるよう4つのタイプを取り揃えています。特に「type S」は、医療部品に求められる複雑形状の加工を高精度かつ効率的に実現できる機能を有しており、医療関連分野を中心にグローバル市場での拡販を目指します。

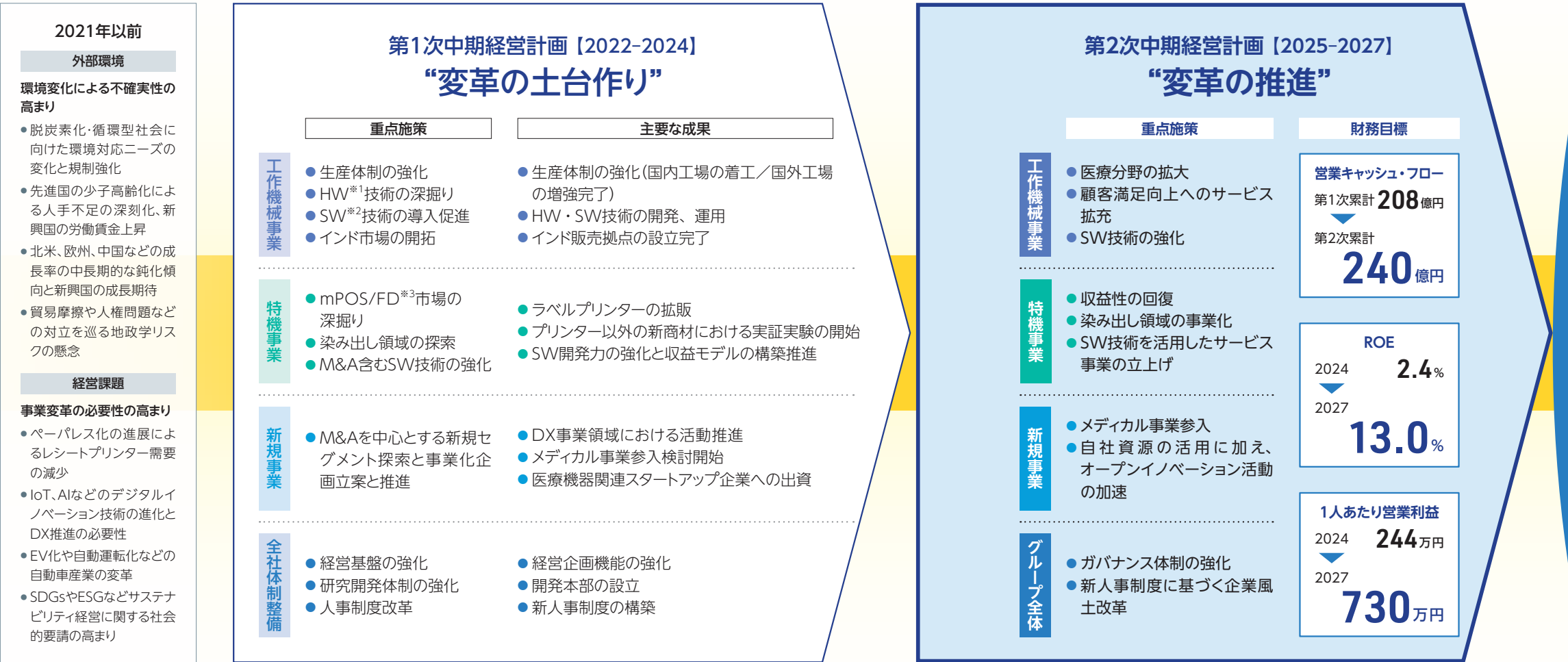


第1次～第3次中計の位置づけ・ロードマップ

これまでの中期経営計画と目指す姿

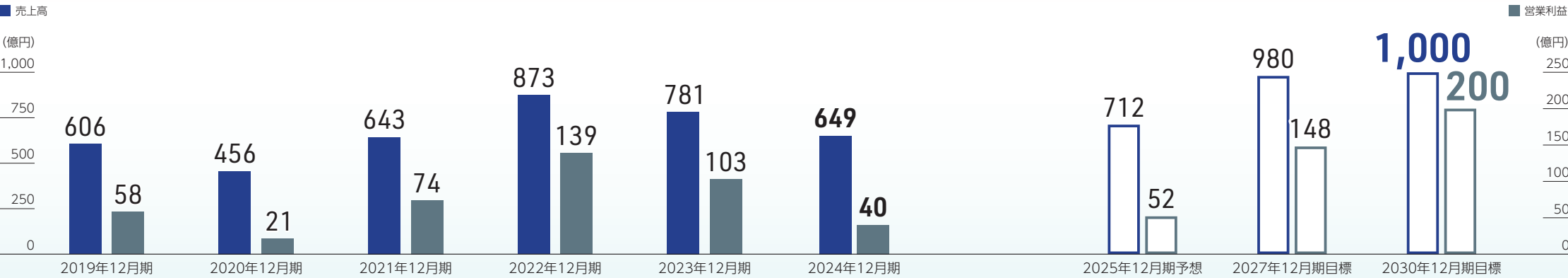
近年、脱炭素化や少子高齢化、デジタルイノベーションの進化など、外部環境の変化が加速し、私たちの事業を取り
リティ経営への対応といった課題に直面し、事業構造の変革が求められています。こうした背景のもと、第1次中期経
化を進め、多くの成果を上げてきました。一方で、収益性向上や新規事業の創出といった継続的な課題も明らかとなっ
第2次中期経営計画では「変革の推進」をテーマに掲げ、医療関連分野やDX推進を中心に持続可能な成長を加速させ

巻く不確実性が一層高まっています。また、ペーパーレス化やサステナビ
営計画では「変革の土台作り」をテーマに、生産体制や経営基盤の強
ています。
るとともに、2030年の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。



※1 HW:Hardware ※2 SW:Software ※3 FD:Food Delivery

目標と実績



2030年の目指す姿



第2次中計の概要

第2次中期経営計画【2025-2027】

当社グループは、「2030年の目指す姿」の実現に向けたロードマップに基づき、2022年から2024年の3年間で「変革の土台作り」と位置付けた第1次中期経営計画を推進してまいりました。このたび、当社グループのさらなる成長を目指し、2025年から2027年を「変革の推進」と位置付けた第2次中期経営計画を策定し、「2030年の目指す姿」の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

外部環境分析

▶ マクロ環境

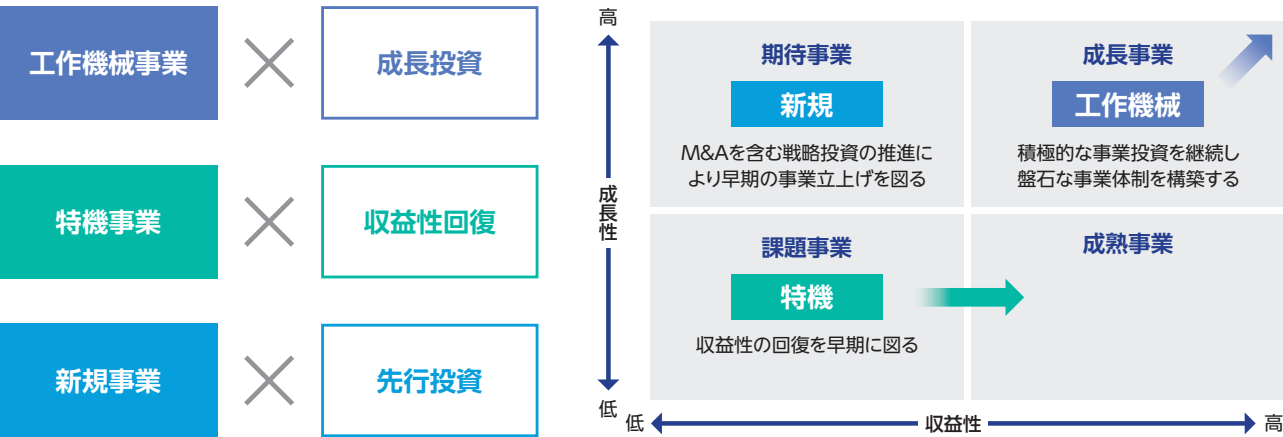
- 先進国の少子高齢化による人手不足の深刻化、新興国の労働賃金上昇
- 北米、欧州、中国などの成長率の中長期的な鈍化傾向と新興国の成長期待
- 貿易摩擦や人権問題などの対立を巡る地政学リスクの懸念
- 脱炭素化・循環型社会に向けた環境対応ニーズの変化と規制強化

▶ 事業環境

- ペーパーレス化の進展によるレシートプリンター需要の減少
- IoT、AIなどのデジタルイノベーション技術の進化とDX推進の必要性
- モノの小型化や精密化、製造現場の省人化の進行による工作機械需要の拡大
- 医療関連市場の拡大による難削材加工技術の需要の高まり
- 工作機械業界における業界再編の加速

第2次中計の位置づけ・テーマ

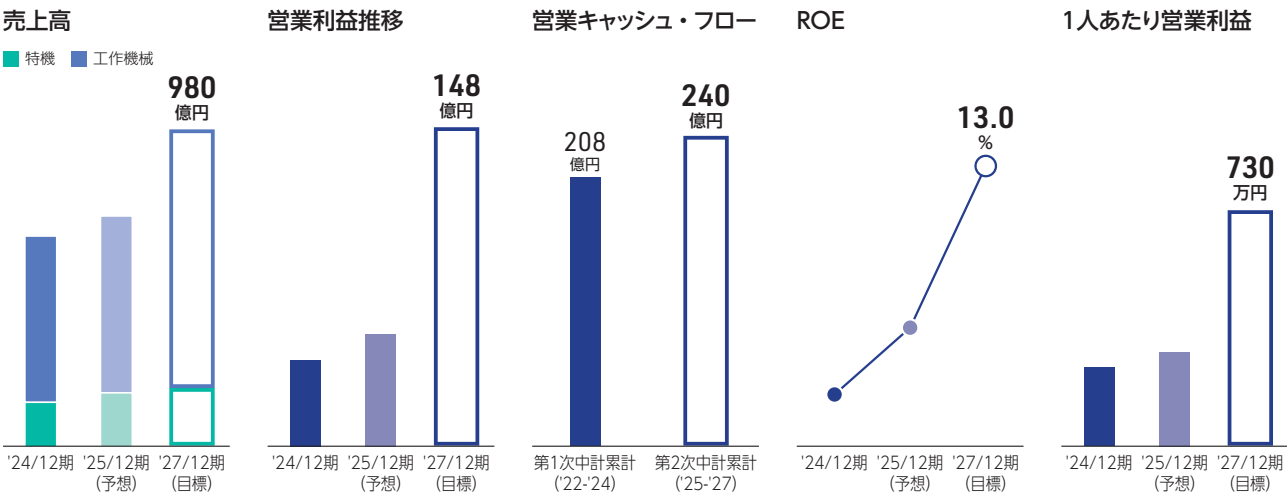
第2次中期経営計画（2025年～2027年）は、「2030年の目指す姿」の実現へのロードマップに基づいた第2次の期間として、「変革の推進」をテーマとしております。本計画においては、工作機械事業では医療関連分野の販売拡大、特機事業では早期の収益性回復、新規事業ではメディカル（医療機器）事業への参入を掲げております。各事業領域の戦略を推進し、財務および非財務の両面において目指す姿の実現へのマイルストーンとして着実な成長を目指します。



第2次中計目標・KPI

当社グループでは、第2次中計におけるKPIとして、2025年12月期から2027年12月期までの期間における累計値としての営業キャッシュ・フロー240億円、2027年12月期のROE13%、1人あたり営業利益／年（連結）730万円を設定しました。なお、2027年12月期の売上高980億円、営業利益148億円を目標としており、当社グループとして過去最高業績を見込んでおります。「2030年の目指す姿」である売上高1,000億円、営業利益200億円を見据え、目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。

目標・KPI	2024末実績	2025末計画	2027末計画	2024末比(%)
売上	649億円	712億円	980億円	+51%
営業利益	40億円	52億円	148億円	+268%
営業キャッシュ・フロー	208億円(第1次中計累計)	—	240億円(第2次中計累計)	+15%(対第1次中計累計)
ROE	2.4%	5.5%	13.0%	+442%
1人あたり営業利益	244万円	291万円	730万円	+199%



第2次中計重点施策

	重点施策	参照ページ
工作機械事業	市場成長の期待が高い医療関連分野での販売強化のため、製品ラインナップおよび技術サポート体制の拡充、生産拠点の増強を進め、併せてソフトウェア技術の強化を推進します。	P.25-28
特機事業	収益性の回復を優先課題として定め、生産拠点の集約や販売体制の見直しに取り組みます。	P.29-32
新規事業	M&Aを含むオープンイノベーションの推進と自社資源の活用により、メディカル事業への早期参入を図ります。	P.33-34
経営基盤・体制整備	新人事制度に基づく企業風土改革を進めると同時に、サステナビリティ方針に基づくマテリアリティへの取り組みを推進します。	P.41-44

事業戦略（工作機械事業）



工作機械事業

～長年培ってきた自動盤の技術にとって絶好の追い風～
モノの小型化・精密化トレンドを機敏に捉え成長し、当社グループの主力事業として自動盤のトップメーカーの地位を目指します。

上席執行役員 機械事業部長 増田 文雄

事業概要

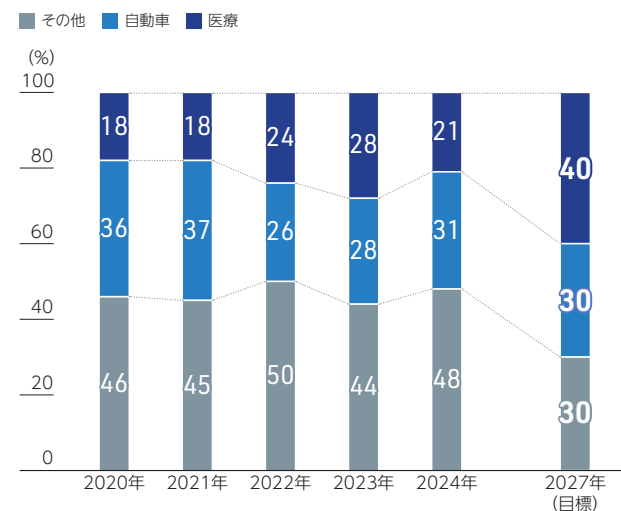
当社グループの工作機械事業は、スイス型CNC自動旋盤と呼ばれる、高精度で小型の精密部品加工に適した機械を主力（[P.19](#)「価値創造の源泉」参照）としています。製品の生産は、最上位機種種の組立、コア部品製造やカスタム対応を担う国内工場に加え、大連・タイに生産拠点を展開しています。

当社グループは、1870年代にスイスで考案のスイス型自動旋盤を起源としながら独創技術を重ねて、主力のスイス型CNC自動旋盤以外にも従来の枠にとられない製品を開発し、今日では複合加工性能に優れた高付加価値マシンから高生産性で高いコストパフォーマンスを誇るマシンまで、幅広い製品を提供しています。

昨今、医療、自動車、産業機械、電気・通信産業における多様な先端領域で、デバイスの小型化や高精度・高機能化がますます進み、構成する部品も小型化・精密化しています。こうした旺盛な需要がある中、当社グループ

の自動盤は市場ニーズに応える製品として高精度・高剛性・高生産性に高い評価をいただき、米州・欧州などで高い支持と顧客基盤を獲得することができています。

販売構成比の推移

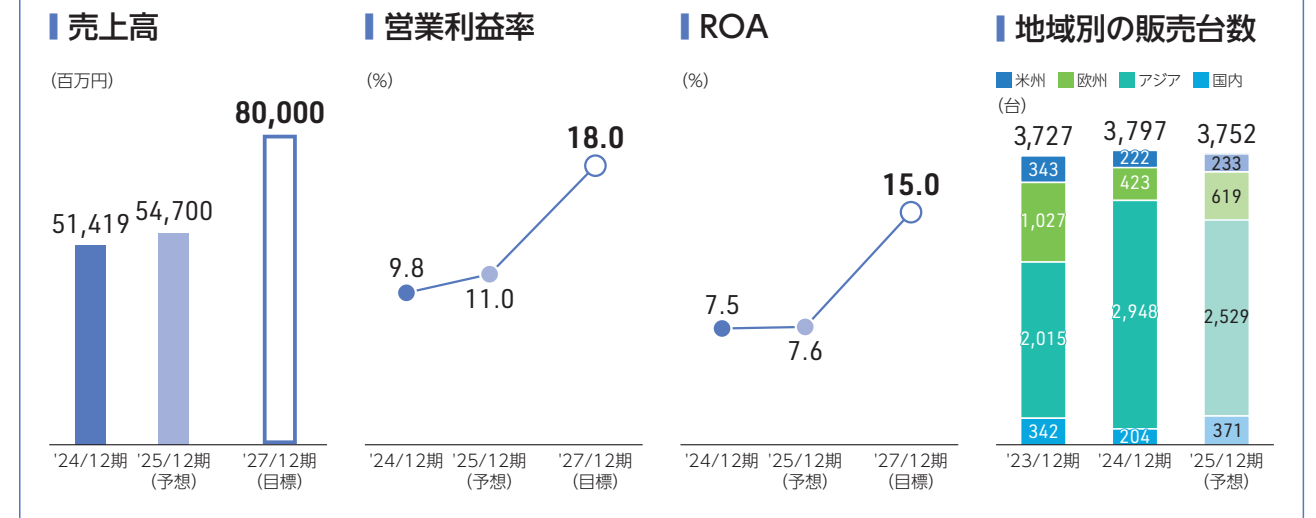


2024年度の概括

2024年度の工作機械事業の売上高は514億19百万円（前年度比17.2%減）、営業利益は50億47百万円（同51.2%減）となりました。全般的に景気回復の動きが当初見込みよりも遅れる中、米国市場で大統領選挙の影響や金利の高止まりなどから、設備投資への慎重な動きが

継続したことが主に影響しました。

第1次中期経営計画「変革の土台作り」の最終年度の実績としては、掲げた各重点施策をおおむね完遂することができました。今後に向けた万全の生産体制も整えました。

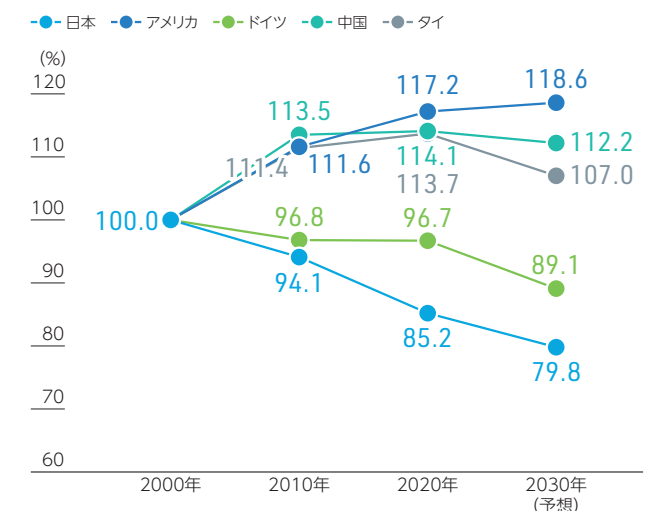


今後の事業環境に対する認識

「モノの小型化・精密化」「製造現場の省人化」トレンドの一層の進展を挙げるすることができます。グローバルでのこれらトレンドを背景に、自動盤の需要は高まり続けており、医療関連分野や航空宇宙関連分野など、当社グループ製品の優位性が活かせる領域の需要拡大が大いに期待されます。これらの分野では難削材が多用されるため、当社グループ自動盤の強みである剛性が活きるトレンドとも言えます。



生産年齢人口推移



※JILPT「データブック国際労働比較2023」より当社にて算定しております。2000年を100%とした場合の推移

当社の競争優位性および対処すべき課題

当社グループの自動盤の競合他社に対する比較優位性は製品の高い剛性（物体の変形のしにくさ）と考えています。この優位性を支える技術として、製造過程における精密加工技術、精密組立技術、高精度位置決め制御技術に強みを持っており、顧客が難削材を加工する際の高精度加工を支援します。モノの小型化・精密化、製造現場の省人化、難削材の増加というトレンドの中、当社グループの自動盤が必要となる部品が各産業の先端領域でますます増えていきます。また、販売面の強みとして、高単価・高付加価値製品のニーズが高い欧米において、古くから販売子会社による販売ネットワークを有しており、

大きな販売シェアを誇っています。販売店に依存することなく、直接お客様と接することで「お客様の声を反映した開発」への展開力を早めることができます。これからさらに機械系の設計や製造技術面で磨きをかけていきます。

一方、課題点としては、コスト競争力と生産リードタイムが挙げられます。在庫を極力持たないという方針を踏まえつつ、材料の現地調達化、サプライチェーンの最適化、国内工場の大規模リニューアルに伴う事業活動の効率化を図り、コスト競争力の強化と生産リードタイムの短縮を実現します。

第2次中期経営計画2025-2027「変革の推進」における重点戦略

自動盤の業界がシクリカル・グロースで上昇局面を迎える中、前述の通り、モノの小型化・精密化、製造現場の省人化、難削材の増加など、当社グループにおいてはさらなる好機が訪れています。

これからも独自の技術力に一層磨きをかけていくことへ注力します。そして、先端領域の需要に応え、自動盤のトップメーカーとしての地位を目指します。



戦略1 医療関連分野の販売強化 ▶ 技術サポート体制の拡充や複雑加工可能な製品ラインナップ強化を実行

医療関連分野は市場の安定的な成長が見込まれます。難削材加工に適する当社グループ自動盤と柔軟なサービス体制は、これまでも医療関連分野向け部品を製造する顧客から高い評価を得ています。治療に欠かせない医療機器の部品は、難削材を小径精密加工するニーズが高く、多様なヒトの身体に合うようカスタマイズ性も求められます。例えば、歯科インプラントではあらゆる歯の位置にも適合できるように、多様な製品を開発・製造しています。

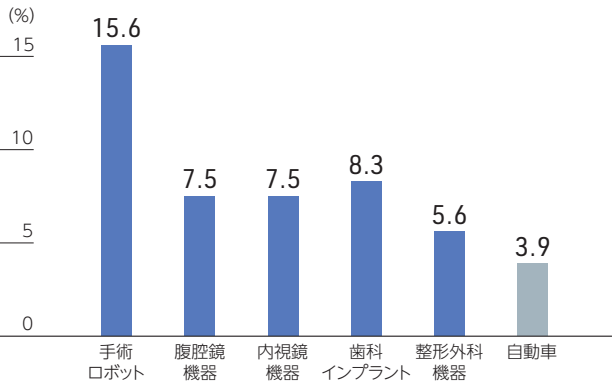
医療関連分野において、さらなる顧客の開拓を進め、事業成長を加速させます。

当第2次中期経営計画において、全体売上に占める医療関連分野向けの2027年度販売構成比40%を目標とし、さらなる拡販に向けて以下を推進します。

- ① 医療関連分野向け製品ラインナップ（複雑加工ニーズを満たす製品）の拡充

- ② 医療関連向け製品生産工場（国内工場リニューアル第2期 牧之原工場（仮称））の増強
- ③ 技術サポート拡充としてのソリューションセンター活用

グローバル市場規模 CAGR比較
（スイス型CNC自動旋盤関連分野）（2024～2030）



戦略2 地域別販売強化 ▶ 米州や欧州などの医療関連分野を重点領域として注力

米州や欧州では医療分野を中心に拡販、航空宇宙関連分野などを重点領域として注力することで着実に成長させていきます。また、それら地域で創出したキャッシュを原資としながら、その他地域で新市場の開拓を図っていきます。

その上で、有力視している地域はインドです。インドでは既に各産業において現地顧客によるサプライチェーンが確立されているものの、十分な機械化がなされておらず、販売拡大の余地は大いにあります。現在プロジェクトチー

地域別販売戦略

- 米州：医療関連分野を中心に拡販。その他航空宇宙関連分野なども開拓
- 欧州：医療関連分野を中心に拡販。自動車関連分野のEV化減速に伴う内燃機関需要回復へのフォロー
- アジア：地政学リスクに伴う自動車関連分野などでの東南アジアシフトをフォロー。インドは医療関連分野を中心に自動盤市場を開拓
- 日本：半導体関連分野を中心に拡販

ムを立ち上げ、安価な相場となっている現地の自動盤市場攻略に向けた戦略を練っております。当社グループ製品の特徴として、高いリピート性が挙げられます。新たな

市場で当社グループ製品の新規導入を増やすことができれば、リピート受注が増え、中長期での安定的な売上げ拡大に大きく寄与します。

将来に向けて

当社グループ自動盤の特長である高精度、高剛性、高生産性を追求してまいります。足元では需要変動の谷を抜けただけでなく、将来に目を向けると医療関連分野での販売拡大の先に、新たな有望市場として航空宇宙関連分野に期待しています。

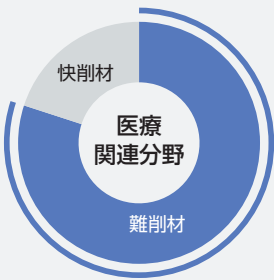
今後は、まずは各地域での医療関連分野をはじめとした

多様な顧客需要にしっかりと応え、事業成長・事業価値向上を果たしていきます。工作機械事業として第2次中計の最終年度である2027年度に売上高800億円、営業利益率18.0%、ROA15.0%を達成し、2030年には自動盤のトップメーカーとしての地位を確立します。

TOPICS

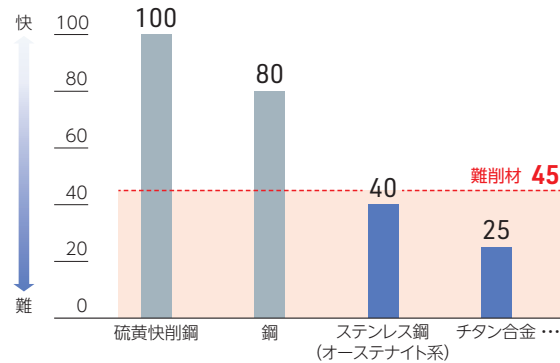
医療分野での競争優位性を支える難削材加工技術

安定的な成長が見込まれる医療関連分野ですが、医療機器部品の多くが難削材によってつくられています。難削材の切削においては、物体の変形のしにくさである「剛性」という特性が重要となります。当社グループは独自の設計・構造により、「圧倒的な高剛性」を実現（右下掲「単位力当たりの変形率」グラフ参照）しています。



難削材とは？

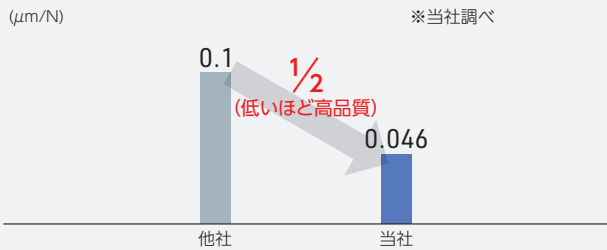
ステンレスやチタン合金、インコネルなどの被削性指数45以下（切削のしやすさを示す指標）の金属。軽量かつ高強度、汚れや錆びに強いことなどが特徴



独自設計と剛性を支える熟練の技術



単位力当たりの変形率



事業戦略（特機事業）



特機事業

ビジネスモデルの強み ～ファブレスによるフットワーク&ISVとの緊密な連携～を遺憾なく発揮し、「中小店舗のトータル・ソリューション・プロバイダー」として新たな価値提供を模索し続け、市場を開拓してまいります。

上席執行役員 特機事業部長 寺尾 和芳

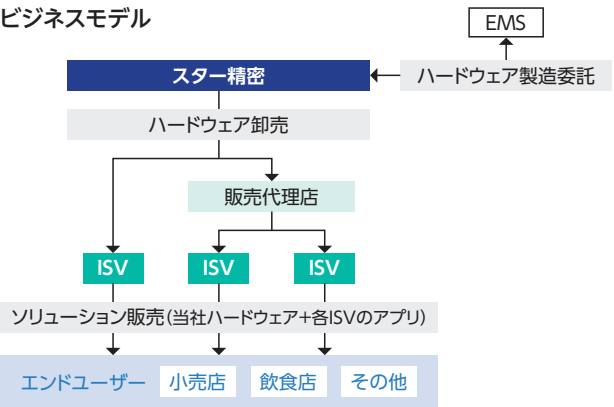
事業概要

特機事業では、店舗レジのレシートや順番待ちシステムで整理券などを印刷する業務用小型プリンターの企画・開発・製造・販売・アフターサービスを行っています。当社グループ製品は、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴うモバイルPOS（レジ用途、“mPOS”）の拡大に加え、コロナ禍を受けた新しい生活様式への移行を背景に、セルフレジやフードデリバリー用途での活用など、店舗運営を支えるさまざまなシステムにおいて活躍の場が急速に広がってきています。当社グループでは、こうした多様な店舗での利用形態に柔軟に対応すべく、高品質で拡張性の高いプリンター（ハードウェア）の提供に加え、システム（アプリケーション）との連携をサポートするソフトウェアの開発やクラウドを利用した印刷サービス、カスタマーディスプレイやバーコードスキャナーなどの周辺機器を含めたトータルソリューションを提供しています。また、当社グループ製品はシステムとの組み合わせで使用されることから、ソフトウェアやシステムを開発する企業（ISV^{※1}）を重要なパートナーと位置付け、彼らとの協業を通じた高付加価値のサービス提供を目指しています。生産体制においては、自社工

場を持たないEMS^{※2}生産を行っています。事業発足以来培ってきたノウハウにより品質を確保しつつ、需要変動への迅速かつ柔軟な生産にも対応しています。

今後も、生活様式の変化や省人化、効率化の流れに伴い進化し続ける店舗運営に迅速かつ柔軟に対応し、店舗運営の効率化を支える存在として挑戦を続け、社会や市場のニーズに応えていきます。

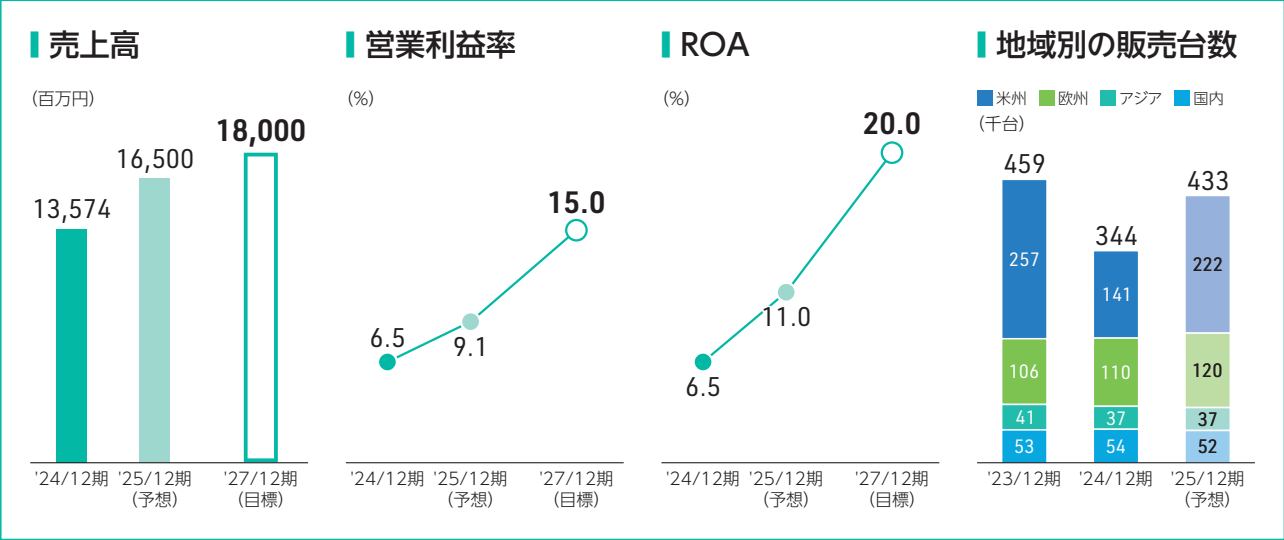
※1 ISV：Independent Software Vendor／独立系ソフトウェアベンダー
※2 EMS：Electronics Manufacturing Services／電子機器受託生産企業



2024年度の概括

2024年度の特機事業の売上高は135億74百万円（前年度比15.7%減）、営業利益は8億85百万円（同54.7%

減）となりました。欧州および国内市場では、競争激化で価格圧力が続くものの市況自体は堅調に推移した一



方、売上の半分以上を占める米国市場において、コロナ特需後の代理店での在庫調整が長引いたことが大きく影響しました。なお、米国市場の在庫調整は2024年第2四半期時点で一巡し、現在は受注も回復基調にあります。小売（代理店から最終ユーザーへの販売量）ベース

でも底を打ち、上昇基調に転じています。最終年度であった第1次中期経営計画「変革の土台作り」の実績としては、業績面では厳しい状況にあったものの、戦略目標であったEMSの移転・再編を着実に進捗させることができました。

今後の事業環境に対する認識

将来的なペーパーレス化の進展や、競合他社との価格競争の激化、さらに近年増加しているプリンター一体型の小型決済端末の開発など、プリンター事業を取り巻く環境にはいくつかの課題が存在します。一方で、モバイル端末を利用したmPOS市場は、店舗スタイルの多様化を背景に、引き続きグローバルでの成長が期待されています。今後ますます人手不足が深刻化する中、店舗の効率化ニーズは高まり続けており、ハードとソフトを融合した新しい製品やサービスの提供によって、当社グループの強みを発揮できる場面が増えると考えています。レシートプリンターについてはペーパーレス化の進展により需要鈍化の

影響はあるものの、レシート用途に囚われない紙印刷ソリューション自体の需要は、特定の用途や顧客層で引き続き存在し、加えてmPOSを含む店舗オペレーションのデジタル化や買い替え需要も見込まれることから、プリンター需要は当面堅調に推移していくものと見ています。またデリバリーサービスをはじめとする店舗でのラベル印刷など、新たなニーズも高まっています。このように店舗スタイルの多様化により、プリンターはレシートにとどまらず、新たな活用シーンの拡大が見込まれます。こういった需要を的確に捉え、即時に対応することでさらなる成長を遂げていきます。

当社グループの競争優位性と対処すべき課題

当社グループは4カ国の販売子会社と3カ国の代理店を通じた広範囲なネットワークを築いています。それぞれの地域において販売代理店だけでなく、ISVとの関係を強化することで彼らとの強固なネットワークを構築してきました。既出の通りISVの開発するソフトウェア・アプリケーションにおいて当社グループのプリンターが組み込まれるので、実際の使用者ともいえるISVとの強い信頼関係は当社グループにとって大きな強みとなっています。開発者

の多様な開発環境やニーズに応えるため、プリンター制御支援ソフトウェアの充実を図り、近年ではクラウドを活用したサービスを一新し、よりISVが使いやすい環境、サービス提供に注力し、高い評価を得ています。同時にISVの先の最終ユーザーに向けて、使いやすさとデザイン性を兼ね備えた高品質な製品と、小回りの利く、きめ細かな保守サービス提供を通じて信頼を獲得してきました。これに加えて市場の変化を的確に捉えた製品投入も当社

事業戦略（特機事業）

グループの強みです。タブレット端末などのスマートデバイスの登場とともに普及の流れを捉え、主要OSに対応した製品をいち早く提供しています。生産においては事業発足以来のEMS生産体制による迅速かつ柔軟な生産により、高収益性を実現してきました。2024年以降コストコントロールが大きな課題となる中、EMS生産の強みをしっかりと活用し、元来の高い収益性への回復を推進します。一方、市場の変化に迅速に対応するためには開発体制の

さらなる強化が求められています。変化のスピードが速いソフトウェア業界で活躍するISVとの強い信頼関係を持つ当社グループにとって、ソフトウェアの開発は極めて重要です。より早く製品を上市するため、SST社を活用しながら、社内体制を強化していきます。

このように強みをさらに発展させ、課題に確実に対応することで、当事業は変化の激しい市場環境に適応し、持続的な成長を目指してまいります。

第2次中期経営計画2025-2027「変革の推進」における重点戦略

当中計における重点戦略上の基本方針は、「事業コストコントロールによる収益性の回復」です。
今一度、高収益体質に回復し、継続的なキャッシュを創出する役割を担うべく、戦略1を掲げるとともに、新たな

価値創出を目指し、当社グループの強みであるISVとの連携をさらに深化させるために戦略2を掲げ、これらを推進していきます。



戦略1 事業コストコントロールによる収益力の回復

当事業では市場環境の変化や競争激化の影響を受け、利益率の低下が課題となっています。こうした状況を踏まえ、収益力の回復に向けた事業コストコントロールが喫緊のテーマとなっています。
具体的にはサプライチェーン全体の最適化とアジア地域の販売体制の再構築、という2つの角度からの改善アプローチを図っていく方針です。その一環として、2024年にはEMSパートナー再編を含む生産・物流体制の最適化の準備が概ね完了、生産効率とコスト競争力の強化をさら

に進めていきます。またアジア地域の販売体制については2025年度下期より、営業体制を再編、本社営業チームがダイレクトに東南アジアおよびインド市場へ営業を行う体制へと移行し、東南アジア・インド市場における成功モデルのリサーチを同時並行で推進していきます。合わせて、グローバル全体でどの地域へリソースを重点的に配分すべきかを検討し、判断を下していく方針です。さらに固定費低減にも取り組み、早期の収益力の回復を目指してまいります。

戦略2 ISVとのインテグレーション促進

当社グループの製品は、ISVが開発するソフトウェアやアプリケーションと組み合わせて利用されています。そのため、ISVは当社グループにとって顧客であると同時に、価値を共創する重要なパートナーです。特に当社グループのビジネスモデルにおいて、ISVは最終ユーザーに近い位

置にあるため、当社グループはISVを通じて最終ユーザーが抱える課題やニーズを把握することが可能です。こうした課題やニーズに対応するソリューションをISVと共同で生み出すことで、社会に新たな価値を提供し続けています。今後もISVとの協業を一層深化させることが、当社グルー

プにとって重要な戦略となります。

また、ISVが持つグローバルネットワークは、当社グループのエリア戦略においても大きな強みです。各地域特有のニーズをISVを通じて吸い上げ、そのニーズに応じたソリューションを提供することで、各エリアでのシェア拡大を目指します。

今後は、ISVとの関係性強化に加えて、ISVが構想する新たなソリューションに関して、高品質のハードウェアの開発だけでなく、これまで取り組んできたソフトウェアソリューションのさらなる充実や、クラウドを活用したサービ

スの提供など新たなアプローチにも積極的に取り組み、ISVの開発をより強力にサポートしていきます。さらに、開発・製造プロセスのスピードアップや製品の品質向上も推進し、ISVと共に市場の多様なニーズを的確に捉え、当社グループ独自の新しいデバイスやソリューションの開発にも注力していきます。



▶ ISVとは POSシステムなどを開発するソフトウェアベンダーのこと。ISV製品であるPOS用ソフトウェアとタブレット端末、当社グループプリンターを組み合わせることで簡便かつ低コストでPOSシステムを構築することが可能となります。その他オンラインオーダーや順番待ちシステムなど、店舗運営を支援するさまざまなソフトウェアが開発されています。

将来に向けて

ペーパーレス化や決済方法の多様化など、当社グループの事業環境は今後も激しく変化していくことが想定されます。しかし、事業環境がめまぐるしく変化している今こそ、当社グループにとって新たな成長の機会があると捉えています。今後は、まず戦略1、2を着実に実行することで収益性の回復を図り、2027年度には売上高180億円、営業利益率15.0%、ROA20.0%の達成を目指します。さらに、高収益体質と、これまで培ってきた技術力やグローバルネットワークを基盤とし、既存の枠にとらわれない価値創出にも挑戦していきます。プリンター以外のデバイス開発やクラウドを活用したサービスの拡充により、多様な収

益モデルの確立にも取り組みます。

これらの施策を通じて、単なる製品提供にとどまらず、店舗運営におけるトータルソリューションプロバイダーとしての地位を確立し、市場や顧客の多様なニーズに迅速かつ柔軟に応えることで、持続的な成長を実現してまいります。



TOPICS

欧州市場における「スタークラウド」サービスの拡大展開

IoTサービスの普及に伴い、小売店舗向けシステムでもクラウド制御のニーズが高まる中、当社グループは新たに「StarIO.Online™」を提供開始しました。本サービスは、既存のクラウド印刷技術「Star CloudPRNT®」と長年培った機器制御ソフトウェア「StarIO®」の強みを融合し、ユーザーがクラウド上からプリンターなどのデバイスをオンラインで一元管理・制御できる点が特長です。これにより、従来必要だった専用サーバーの構築・運用コストを大幅に削減し、最小限の工数でアプリケーションから印刷や連携が可能となります。今後は、プリンター以外の周辺機器への対応も予定しています。

 | <https://star-m.jp/news/9541/>

StarIO.🌐online™



新規事業開発戦略（メディカル事業）



新規事業（メディカル事業）

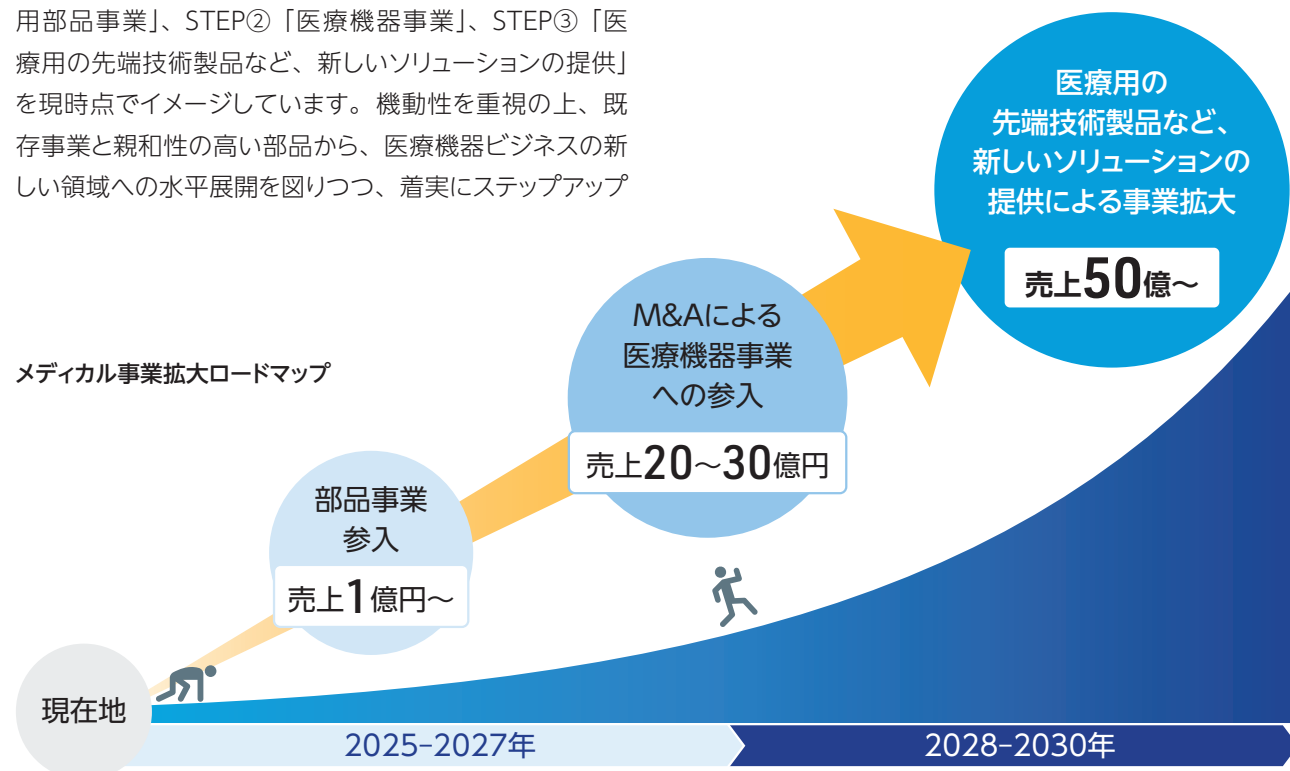
これまで培ってきた精密加工技術、精密組立技術、高精度位置決め制御技術を活用して、医療機器用工作機械メーカーから医療機器メーカーへの進化&成長を果たし、これからの事業および収益ポートフォリオをより強固なものとしていきます。

執行役員 開発本部副本部長 小賀坂 高宏

事業概要

当社グループでは、新規事業開発戦略の大きな柱としてメディカル事業への参入を掲げ、既存事業である工作機械・精密部品加工から、医療機器部品そして医療機器製品の開発・製造への展開を本格的に推進していきます。事業展開の基本的なラインとしては、STEP①「医療機器用部品事業」、STEP②「医療機器事業」、STEP③「医療用の先端技術製品など、新しいソリューションの提供」を現時点でイメージしています。機動性を重視の上、既存事業と親和性の高い部品から、医療機器ビジネスの新しい領域への水平展開を図りつつ、着実にステップアップ

を果たして、より複雑な製品やサービスなどの新ソリューション提供による事業拡大を目指すものであります。そしてこれらの一連の活動を通じて、患者様のQOL向上への貢献といった社会的価値の創出に努めてまいりたいと考えています。



新規参入の狙い

▶ メディカル市場へのアクセスと強み

メディカル市場は当社グループにとって未知の領域ではありません。当社グループの、精密加工技術、精密組立技術、高精度位置決め制御技術が、メディカル市場へのアクセシビリティや強みとなっています。またこれらに付随して、当社グループ現有の製造能力も大きな強みになると捉えています。

▶ 市場見通し

リーマンショックやコロナ禍などの特殊事例は別として、先進国問わず高齢化の進展や患者数の増加、医師の数の減少を背景に、医療市場全般はグローバルにマクロトレンドで成長していくものと見ています。また、医療業界は、全体としては総じてシクリカルな影響が低い市場と見えています。

成長戦略

▶ STEP① 医療機器用部品事業への参入

まずはSTEP①として、現有する製造能力や販路を活かし、医療機器メーカー向けに医療機器用部品の製造・販売拡大を進めていきます。既に、専用機械を工作機械事業部からグループ会社へ移設し、医療機器用部品の製造を開始しています。これらの取り組みを通じて、メディカル事業参入の足掛かりとする考えです。

▶ STEP② 医療機器事業への参入

STEP②では、医療従事者が医療現場で使う医療機器そのものを開発・製造し提供するメディカルメーカーとなることをイメージしています。自社の精密加工技術、精密組立技術、高精度位置決め制御技術の活用を図り、医療機器に求められる高レベルの品質要求に対応していきます。また、不足する製造体制や販路開拓の確保に加えて、ス

ケール化の観点を重視しながら、M&Aを積極的に検討・実施していく方針です。

▶ STEP③ 医療用の先端技術製品など、新しいソリューションの提供による事業拡大

メディカル事業のマクロ戦略・将来的なスケール化においては、ロボティクスやソフトウェアといった革新性の高い医療ソリューションの提供、未病・予防を含めたヘルスケア領域への展開までを視野に入れています。このようなステージ実現に向けてSTEP③では、スタートアップ企業への投資と協業の推進や、VC出資による探索活動を加速化します。それらを通じて新たに獲得したシーズ、当社グループが元来持つコア技術、顧客のニーズを組み合わせ、新たなビジネスを創出していきます。

TOPICS

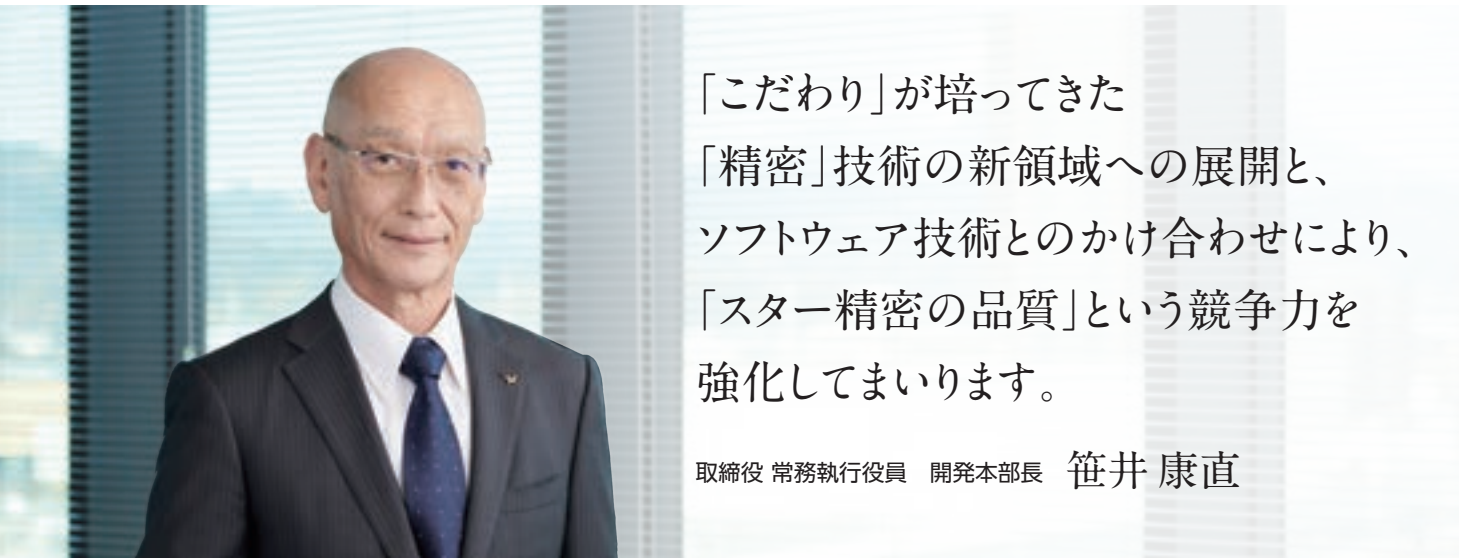
STEP③ マイクロサージャリー支援ロボット開発企業へ出資

当社グループでは2024年6月に、マイクロサージャリーを支援するロボットを開発するF.MED株式会社に出資を行いました（出資比率8.8%）。マイクロサージャリーとは、直径1mmに満たない血管や神経などを、手術用の顕微鏡や微細な手術器具を使用して縫い合わせる手術の技術です。しかし、非常に繊細な器具操作を要求されるため、実施できる医師や医療機関が限られています。

同社が開発した「マイクロサージャリー支援用ロボットシステム」では、ロボットマニピュレータが医師の操作を縮小化かつ手振れを制御し再現することで実施できる医師を増やし、治療できる患者を増やすことに貢献します。ロボットは、高精度な位置決め制御技術が重要で、当社グループの強みである「ミクロン単位のこだわり」が活用できる領域であります。



F.MEDが開発する手術支援ロボットの完成イメージ



取締役 常務執行役員 開発本部長 笹井 康直

技術戦略における基本的な考え方

「スター精密の品質」を支える技術を磨き続ける

当社グループの競争優位性は、ユーザーである顧客に評価されてきた「スター精密の品質」にあると言えます。世の中の変化や技術進歩が著しい中、期待される「品質」へ応え続けるべく、常に顧客からの新しい技術への要望を積極的に取り込み、「スター精密の品質」の基盤たる「技術」の強化

およびその革新に向けて戦略的に取り組んでいます。また、こうした「スター精密の品質」とその技術基盤への徹底した「こだわり」を貫き、祖業から培ってきた小型精密部品の製造・加工技術を極めていくことで差別化し、当社グループならではの価値創造を目指していきます。

コア技術

「精密加工技術」×「精密組立技術」×「高精度位置決め制御技術」のさらなる発展

当社グループが誇る精密技術の発祥は、祖業である腕時計用部品の製造に遡ります。以来今日に至るまで、工作機械／特機事業だけでなく、過去には小型音響部品を製造・販売するコンポーネント事業などに取り組み、時代や顧客のニーズに即して当社グループ技術の活躍の領域を広げつつ、技術を磨き続けてきました。

こうした軌跡を通じ進化を遂げてきたのが、当社グループの今日のコア技術である「精密加工技術」「精密組立技術」「高精度位置決め制御技術」です。これらの技術を高次元で組み合わせることで、ミクロン単位での精度が求められる工作機械や、プリンターなど小型軽量化・多機能化が要求される製品において、「スター精密の品質」を実現させています。

これらのコア技術を支える土台は、当社グループが有する加工・組立に関する職人的技術を有する人材群や、教育体制、設計・製造ノウハウといった知的資本の蓄積で

す。さらにその源泉でもある、企業風土として継承されてきた「技術へのこだわり」が組み合わせることで、容易には模倣されない当社グループ独自の優位性を確立することができています。

当社グループが持つコア技術をさらに発展させ、顧客や社会の期待に応える「品質」を追求していくにあたっては、顧客とのコミュニケーションを通じ、技術課題や先端課題へ協働して取り組む中で技術を磨き上げていくことを基本としつつ、次の2つのアプローチを考えています。

一つは、コア技術の新たな応用領域へのフィット強化です。工作機械事業での販売戦略、医療事業の新規立ち上げを念



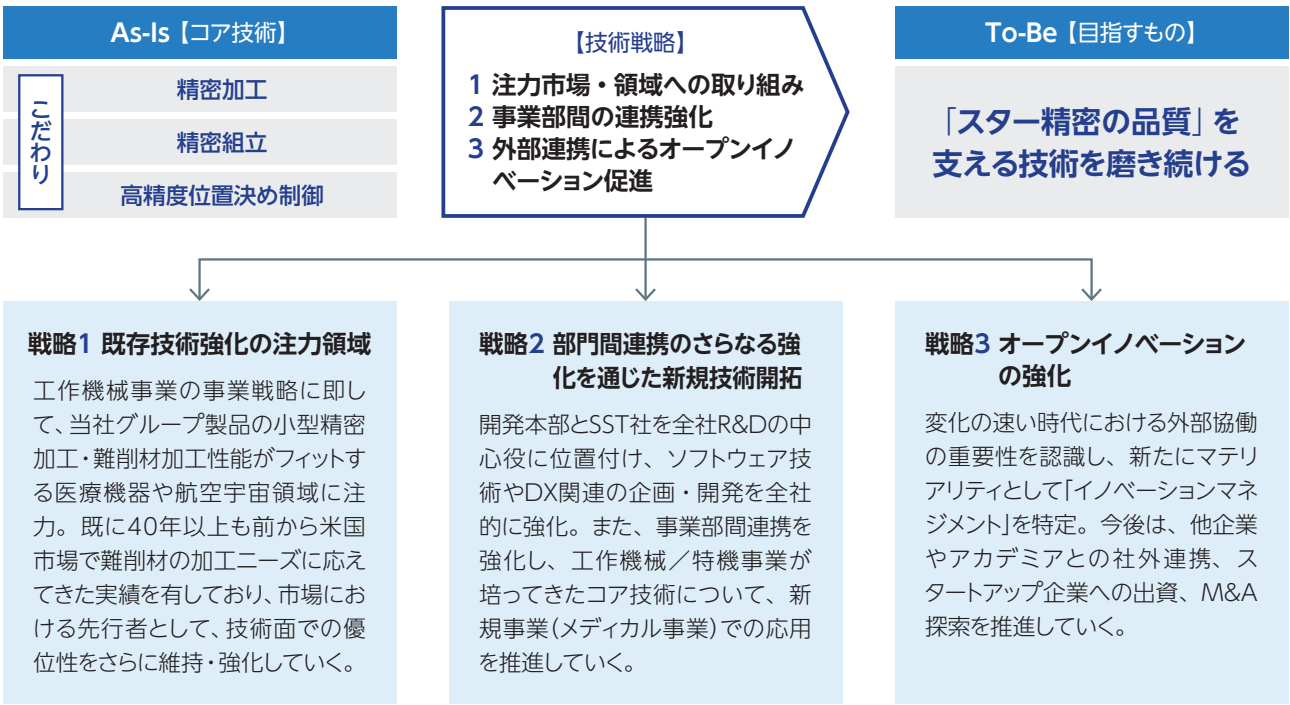
小型・精密部品イメージ

頭に、医療機器や航空宇宙領域などで求められる技術要素に注力して開発を強化していきます。もう一つは、既存の市場への新しい価値の創出です。ものづくりにおけるデジタル領域との連動（製造DX）は大きなトピックです。当社グループの誇るハード面での技

術が持つ価値をさらに高めるためには、最先端のソフトウェア領域・技術との連携が不可欠です。この分野の強化に向けては、SST社の持つソフトウェア・IT関連の技術資本を最大限活用していきます。

技術戦略の全体像

注力市場・領域への取り組み、事業部間の連携強化、オープンイノベーションを戦略的に推進

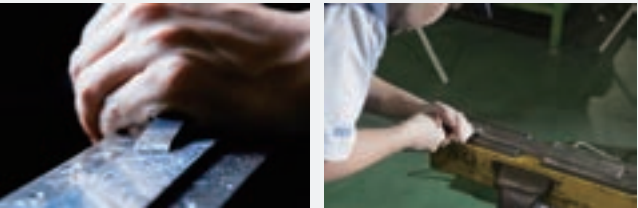


TOPICS

「こだわり」が支えてきた技術優位性

創業以来一貫した技術へのこだわりと誇りが、今日の当社グループ技術の独自性・優位性を作り上げています。こだわりと誇りに基づく「精度追求」として、当社グループでは、製品に対して許容される誤差レンジに甘んずることなく、常に「誤差ゼロ」を追求してきました。「誤差ゼロ」に向けた無数の試行錯誤の結果、現在では、精度を最大化する製造ノウハウを確立し、「スター精密の品質」に対するユーザーからの高い評価へとつながっています。

「職人による手加工へのこだわり」も、当社グループ技術の独自性・優位性を形作る重要な要素となっています。製造上重要となる特殊加工（きさげ）に関して、海外工場展開時、当社グループは現地採用人材の技術育成に辛抱強く取り組みました。他社が軒並み簡易部品で代替するという選択肢を採用する一方、あえて手作業にこだわった当社グループでは、製品設計の自由度が高まり、今日では他社には真似できない「高剛性」を実現。精密加工・難削材加工における競争優位性へとつながっています。



きさげ加工

財務戦略（第2次中期経営計画における基本的な財務戦略）



これからの企業価値向上を
確かなものとし、
“強固な財務体質を携えた
グレートスモールカンパニー”を
目指してまいります。

執行役員
コーポレート本部副本部長兼同本部経理部長 花田 昌武

外部環境および財政状況の認識

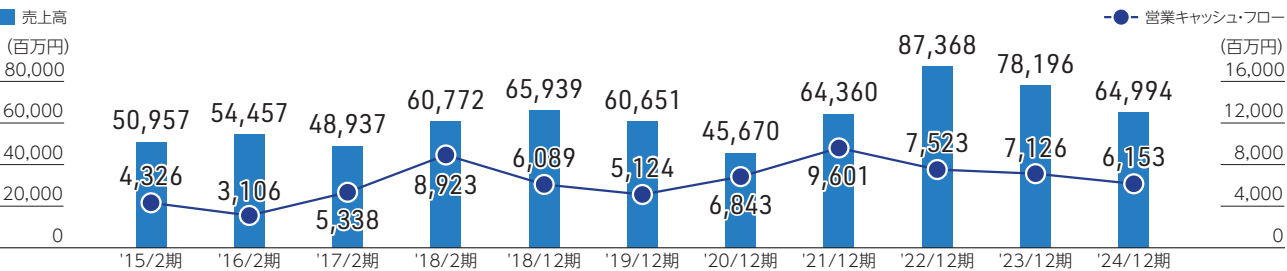
市場環境が不安定な中でも営業キャッシュ・フローを安定確保

第2次中期経営計画（2025年～2027年、以下「第2次中計」）期間中の事業環境は、依然シクリカルな変動はあるものの、小型化・精密化や製造現場の省人化の流れの中で、主力の工作機械は需要期を迎えます。また、医療系を中心とした自動盤の需要拡大、米国・欧州の旺盛な需要、インド市場の成長、中国市場の回復など、総じて事業環境としては業績向上の局面が期待されます。

当社グループでは従来よりキャッシュ・フロー経営を重視してきました。ここ数年、シクリカルな変動期において

も在庫マネジメントを徹底し、70億円前後の営業キャッシュ・フローを安定的に確保しています。第1次中計の営業キャッシュ・フローは3カ年累計で目標を上回る208億円を達成、第2次中計の3カ年では同240億円を目指します。市場環境が不安定な中でも、引き続き、手元資金の流動性と資金調達余力など安定した財務基盤を確保しつつ、菊川南工場（仮称）100億円・牧之原工場（仮称）50億円の投資により、コア部品の増産やスマートファクトリー化を図ることで一層の収益性向上を狙っていきます。

売上高／営業キャッシュ・フロー推移



財務基盤の充実と投資戦略の高度化

TPPグループと資本業務提携契約を締結

これからの事業環境の好転が見込まれる中、第2次中計の目標達成および「2030年の目指す姿」の実現のための施策をより積極化し、その歩みを確かなものとすべく、当社グループでは2025年4月にTPPグループとの資本業務提携契約を締

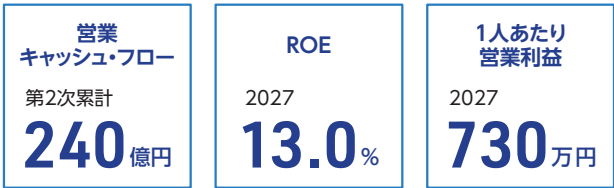
結しました（P.14）。本提携により、財務基盤の充実や投資戦略の高度化、そして中長期的な企業価値の向上を目指します。なお、当社グループの財務方針については株主還元を含め、2025年2月公表の第2次中計にのっとり推進していきます。

財務方針（経営目標）

各KPIは前中計を上回る水準で設定

第2次中計では「変革の推進」という全体戦略のもと、第1次中計実績を上回る各KPI（営業キャッシュ・フロー／ROE／1人あたり営業利益）の水準を設定しています。また、第2次中計および「2030年の目指す姿」達成に向けた取り組みに関する所要資金は、前述の資本業務提携および第三者割当増資によって確保しています。余剰資金は適切な方針のもとで管理し、株主の皆様への機動的な還元と、さらなる企業価値向上のための取り組みに投入していきます。

第2次中期経営計画（2025～2027）KPI



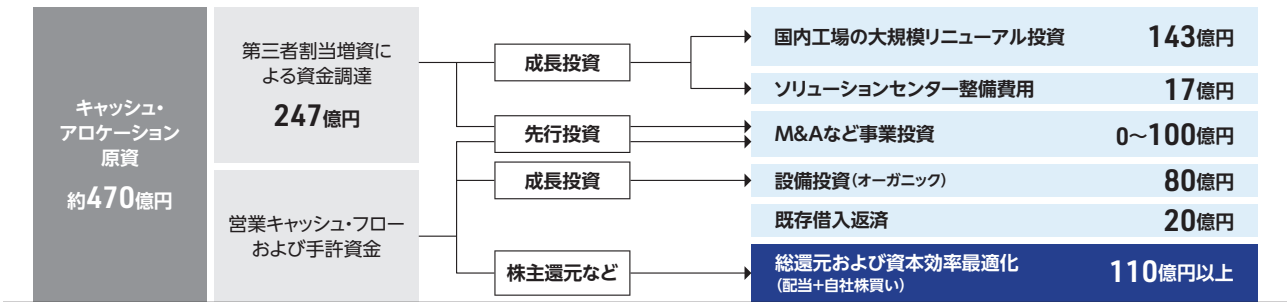
キャッシュ・アロケーション

成長投資・先行投資に340億円、株主還元などに110億円以上を配分

当社グループは第2次中計の中で、工作機械事業の成長投資として医療関連分野の拡大や、新規事業としてのメディカル事業立ち上げなど、明確に事業の方向性を打ち出しています。今後、これらの分野に確実に投資を進めていく予定です。具体的には、国内工場の大規模リニューアル

投資などの成長投資・先行投資として約260億円、その他設備投資として約80億円、株主還元約110億円以上の実施などを想定しています。この度実施した第三者割当増資による資金のほか、営業キャッシュ・フローおよび手元資金を原資とします。

資金配分計画（2025年12月期～2027年12月期）



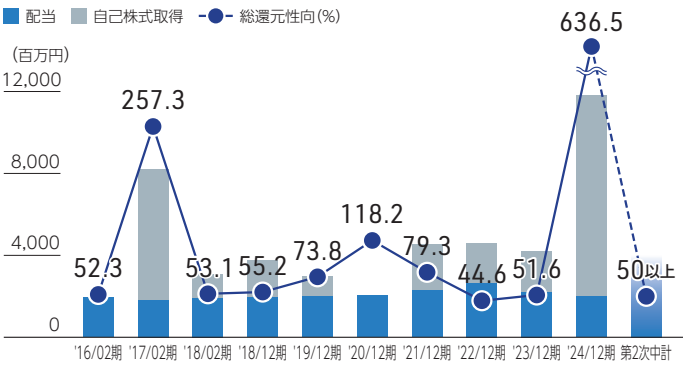
株主還元

配当による利益還元を重視

当社は、累進配当として1株当たり年間70円以上、連結総還元性向50%以上を株主還元の基本方針[※]としています。また、配当という形での利益還元を重視し、2010年2月期にリーマンショックによって85億円もの当期純損失を計上した際も、1株当たり22円の年間配当を実施させていただきました。その年以降、無配や減配（2022年12月期の特別配当を除く）は無く、増配基調で現在に至っています。

※詳細は、2025年2月12日公表「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」添付資料4頁ご参照。
https://star-m.jp/ir/files/ir_news_20250212_02.pdf

株主還元指標推移



財務戦略（資本コストや株価を意識した経営の実現）

基本的な考え方

事業ポートフォリオマネジメントの強化によってシクリカル性を緩和

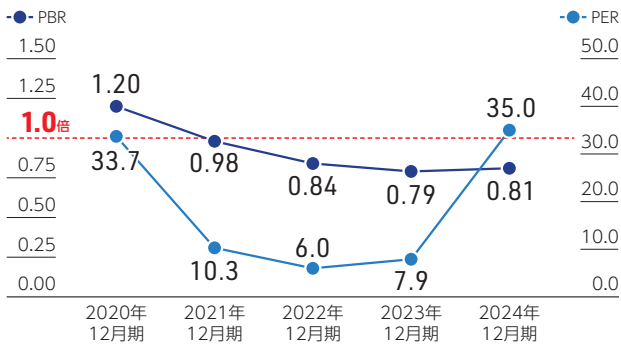
2020年12月期まで当社の株価は、PBR1.2倍程度（期末基準）のレベルにありました。また、前中計では主要KPIの一つとしてROEを取り上げ、資本効率性の向上に取り組んできました。しかしながら、工作機械事業の業績回復の遅れや、2016年発行の転換社債（80億円調達）の満期を2021年に迎えて、これを転換したことなどが影響し、当社PBRは2021年12月期以降、1倍を下回る状況が続いています。

このような状況を改善するためには、資本コストの低減を進めていく必要があると考えており、特にCAPM（資本資産価格モデル）におけるβ値の引き下げを重視していきます。β値の改善に向けた課題としては、当社のシクリカル性の緩和と成長性に対する蓋然性の確保が挙げられます。シクリカル性の緩和に向けては、景気変動の影響を受けにくく、安定した需要の成長が見込める「医療・メディカル分野」を新規事業の柱と位置付け、より安定的に利益を確保できる事業ポートフォリオマネジメントの強化に取り組むことが重要と考えております。また、成長性の蓋然性を高めるためには、TPPグループとの資本業務提携も活用しながら、成長戦略を着実に推進することで、株式市場における株主資本コストをより低く抑えることができると考えております。

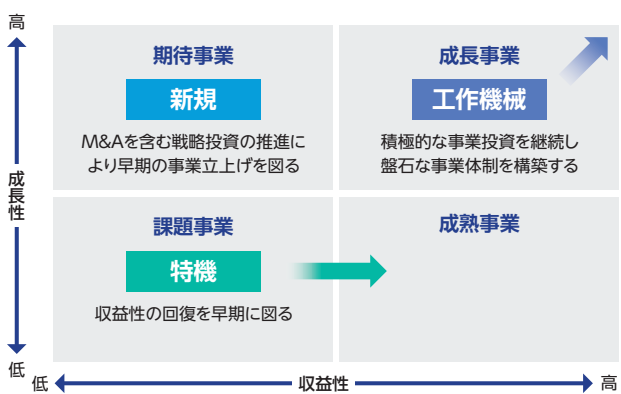
上記の基本的な考え方に加えて、資本政策／成長戦略／

IR活動、コーポレート・ガバナンスの各施策を展開することでPBRの向上を図ってまいります。

PBR・PER推移



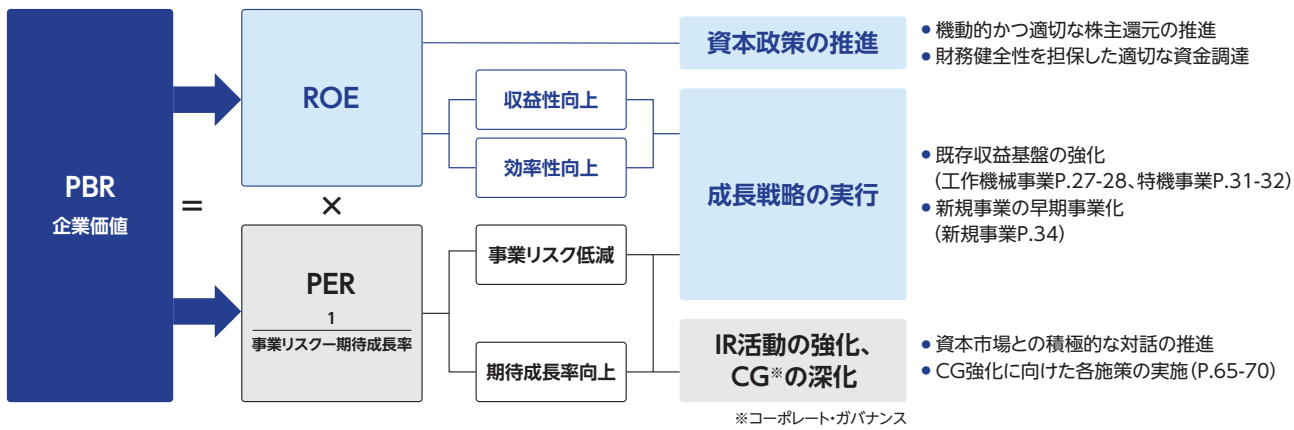
事業ポートフォリオ



PBR向上に向けた戦略・施策

資本政策／成長戦略／IR活動、コーポレート・ガバナンスの各施策を展開

当社ではPBR向上に向けて、資本政策の適切な推進／成長戦略の着実な実行／IR活動の強化、コーポレート・ガバナンスの深化、を実行していく方針です。



財務戦略（株主・投資家とのエンゲージメントの強化）

2024年12月期の取り組み

資本市場との相互理解を深め、持続的な企業価値向上につなげる

当社は、株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを重視しています。資本市場との積極的な対話を通じて相互理解を深めることが、持続的な企業価値の向上につながると捉えています。2025年のTPPグループとの資本業務契約の締結も、株主・投資家の皆様とのオープンな対話を進めている中、関係性を深めることで相互の信頼関係が生まれ、その上で当社グループの技術力や成長性などをご評価いただき、実現したものであると考えています。

2024年12月期では、株主・投資家の皆様とのエンゲージメントの主な強化策として、積極的な情報開示／資本市場との積極的な対話／経営への確実なフィードバック、以上3点を実行してきました。

積極的な情報開示

経営状況や財務パフォーマンス、ESG（環境／社会／ガバナンス）への取り組み、といった重要な情報の分かりやすくタイムリーな提供に努めています。IR資料やホームページの充実に加え、動画を活用して会社や製品の情報発信を行うなど、積極的な情報開示を推進しています。

資本市場との積極的な対話

株主・投資家の皆様に対し、正確かつタイムリーな情報

開示を行うとともに、双方向コミュニケーションを推進しています。定期的な決算説明会をこれまでの年2回から4回とし、1on1ミーティングなどの場を設けるほか、個人投資家を対象とした説明会や機関投資家向けに工場見学を実施しています。また、工作機械事業の理解促進のための動画の公開*など、多様な形で対話の機会を積極的に提供しています。

※【事業紹介】ニッチでトップな工作機械を作っています
https://youtube.com/watch?v=xw7n25_hjgY&si=Nra_3MtNzOUN40Yk

経営への確実なフィードバック

当社では、資本市場の声を経営に反映させる仕組みを構築しています。一例ですが、株主・投資家の皆様との対話を通じて得られる有益な情報を迅速・確実に経営へフィードバックすべく、四半期毎に取締役会へ報告しています。このほか、外部意見を参考に経営改善や意思決定の質向上に努め、長期的視点に立脚した経営を推進しています。これらを通じてステークホルダー全体からの信頼を獲得し、社会に貢献する企業として成長し続けることを目指しています。

今後に向けて

これからの企業価値向上を全力でより確かなものにしていく

第2次中計が動き出した中、当社グループはさらなる成長を目指してTPPグループとの資本業務提携および第三者割当増資を実施し、成長路線へ大きく経営の舵を切りました。今回の第三者割当増資により、株式の希薄化が生じますが、中長期的には経営のレベルアップや、増資により得た資金で成長投資を実行していくことで、確実に企業価値を向上させることができると信じています。

このような大きな転換期において、財務担当役員の私が果たすべき役割は、第2次中計で掲げたKPIの達成、そして2030年に実現すべき「目指す姿」に向けて、今回の

増資で得た資金を確実に成長投資へ振り向けることです。加えて、一層効率的かつ適切な業績管理によって、各事業部門がそれぞれのKPIを達成できるよう支援していくこと、さらには、適時適切で積極的なIR活動を通じて株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを強化し、持続的な企業価値向上を図ることも挙げられます。そしてこれら一連の施策を通じ、財務視点から申し上げれば、“強固な財務体質を携えたグレートスモールカンパニー”になることを目指してまいります。

人材戦略（自律型組織によるさらなる成長に向けて）



企業は永遠に発展させるもの
従業員の生活はたゆまず向上するもの



これまでの当社の人的資本について～As-Is～

創業期から高度経済成長期にかけて、当社は小規模で団結力のある組織体制のもと、順調に成長を遂げました。強いリーダーシップのもと、社員が一体感を持ち、同じ目標に向かって進む組織であったといえます。しかし時代が進むにつれ、当時の成功モデルであった他律型組織は、現代の社会や事業環境には適合しなくなりました。

リーマンショック以降、事業の選択と集中を重視した厳しい時期を乗り越え、さらなる成長を目指す中で、自律型組織への転換が必要であるという結論に至りました。多様

な価値観を尊重し、社員一人ひとりが主体的に考え、行動することで、個々の力を最大限に発揮できる組織体制づくりが求められると考えました。

未来に目指す人的資本の構築のために ～To-Be～

▶ 自律型組織構築への第一歩

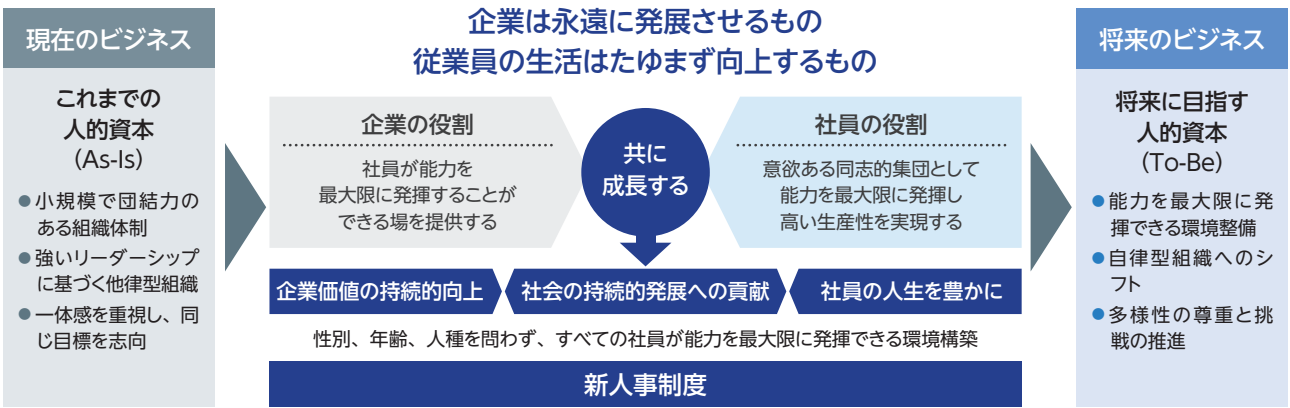
各事業が特色を活かし、激しい環境変化の中で成長していくためには、社員一人ひとりが主体的に考え行動し、多様な個性を活かせる組織づくりが求められます。その一方で、組織全体として目指すべき方向を共有し、共通のビジョンを持つことも重要です。このような観点のもと、まずは多様な個性を束ねるべく、2022年に第1次中期経営計画のスタートと併せて、企業としての目指す姿を明確化しました（理念体系の見直し）。1年ほど時間をかけ検討する中で、過去の歴史を学びなおし、創業者たちが繰り返し大切にしていた言葉である「企業は永遠に発展させるもの 従業員の生活はたゆまず向上するもの」にたどり着いたのです。そしてそれはまさに私たちが大切にしている「会社と社員が共に成長する」を表していることに気づき、正式に企業理念として再定義することにしました。

▶ 社員と組織の成長を支える新人事制度

自律型組織への転換を加速度的に図るべく、2025年から

新人事制度を導入しました。自律型組織下で大切なのは個人の志であり、志をもとに自身のキャリア、専門性を高めていてほしい。それをしっかりと支えるために当新制度のもと、今後はマネジメント系とプロフェッショナル系の複線型キャリアパスによる、すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりを実現していきます。これらを通じて、社員一人ひとりの能力を引き出し、組織全体の力を強化することで、2030年度目標売上高1,000億円・営業利益200億円の達成を目指します。また企業理念のもと、当社は従業員の成長と生活向上を経営の重要課題と位置付けています。会社の成長とともに、国内トップレベルの給与水準の実現を目指し、2030年までに従業員の平均年収1,000万円以上にすることを目標としています。これは単なる給与水準の向上にとどまらず、社員一人ひとりが自律的に成長し、能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進することで、会社と社員の持続的な発展を実現していくという経営の決意の表れです。当社の新人事制度は、こうした理念と目標を実現するための基盤となるものです。

人的資本経営の全体像



新人事制度の主なポイント

2025年1月から運用を開始した新人事制度では、自律型組織を実現するために、個々の専門性向上や、個々が高い志を持ってキャリアアップを描ける仕組みづくりを第一義としました。そのための最たる改定ポイントが、プロフェッショナルコースの新設（複線型キャリアパス）です。旧制

度では、管理職への登用のみが昇格の道でしたが、高度な専門性を活かし、経営に貢献するための新たなコースを今般新設しました。これにより、特定領域のプロ人材もマネジメントと同等に処遇します。（P.51-52）

サステナビリティ経営の推進

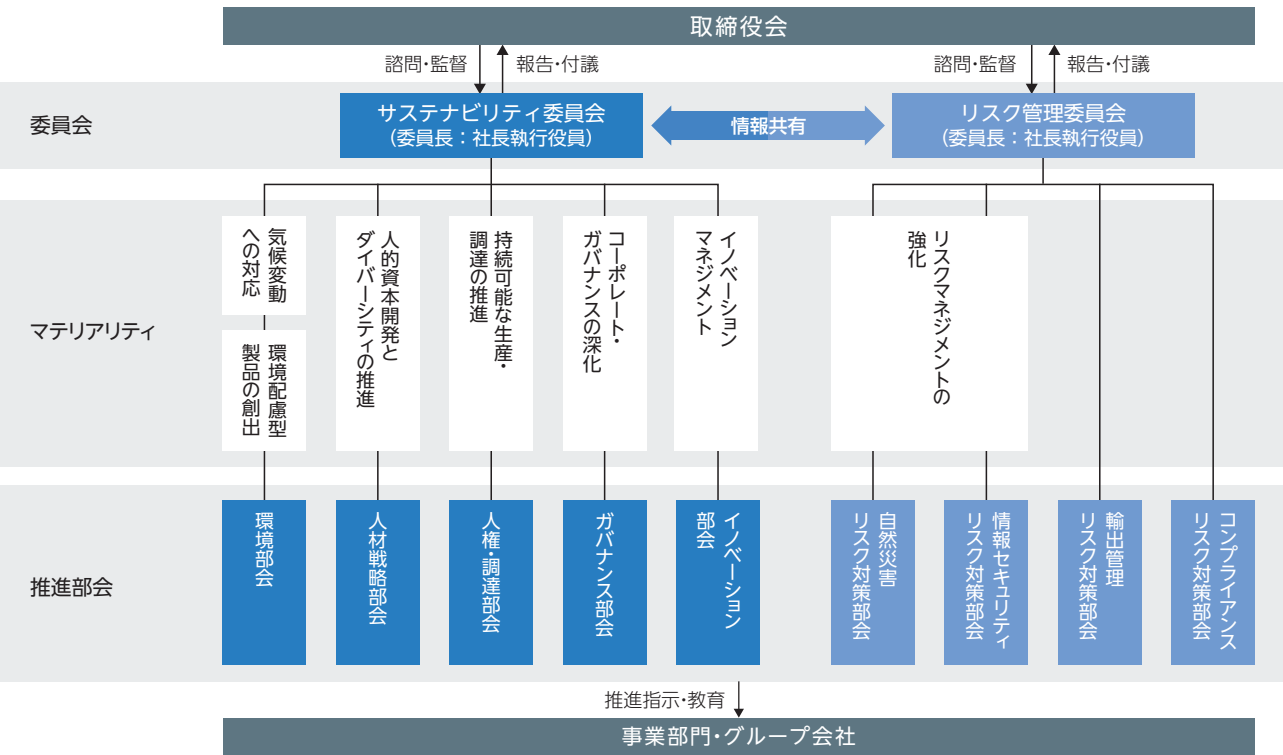
サステナビリティ基本方針

スター精密グループは、「企業と社員が共に成長し、社会に貢献する」という基本的な考えのもと、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

- 中長期的な目指す姿を掲げ、独自技術から生まれる新たな価値を社会に提供します
- 培ってきたグローバルネットワークを活用し、世界共通の社会的課題の解決に取り組みます
- 全てのステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い経営を実現します

 サステナビリティ基本方針 | スター精密株式会社
<https://star-m.jp/company/sustainability/materiality.html>

サステナビリティ推進体制



※上記は2025年6月30日現在の体制図となります。

● 体制説明

当社グループでは、サステナビリティに関わる重要事項を決定する機関として代表取締役 社長執行役員が委員長、常勤取締役および執行役員を委員として構成するサステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定するとともに、その課題解決に向けた達成目標を設定し、グループ全体での取り組みを推進しています。

また、必要に応じてサステナビリティ委員会と同一メンバーにて構成されるリスク管理委員会へ情報共有を行います。

サステナビリティ委員会、およびリスク管理委員会での検討結果は、取締役会に定期的に報告され、取締役会はサステナビリティ委員会の取り組みに対し諮問・監督を行います。

サステナビリティ委員会2024年活動内容

メンバー	開催実績	主要な審議事項
常勤取締役および執行役員9名	4回	● マテリアリティの進捗確認 ● 人権尊重の取り組み検討 ● マテリアリティの見直し

マテリアリティの取り組み推進

当社グループは2024年に以下のプロセスに基づきマテリアリティを見直しました。2025年度より開始される第2次中期経営計画に合わせ、新たなマテリアリティを掲げて取り組みを推進してまいります。

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4
重要課題候補群の抽出	重要性の評価	妥当性・網羅性の確認	重要課題の特定
SASB、GRI、SDGsなどの国際的なガイドラインや、ESG評価機関の評価項目を参考に、従来のマテリアリティに加えて多様な社会課題をリストアップした後、各ステークホルダーと当社グループへの影響度を分析して重要性評価を行い、25項目のショートリストに集約。	ショートリスト項目について、「社会にとってのインパクトの大きさ」と「当社グループにとっての重要度」の両面から評価を行い、評価結果に基づき、重要課題を特定。	外部コンサルタントによる助言を参考に、社内で検討・見直しを行い、内容の妥当性と網羅性を確認。	特定された重要課題を7項目のマテリアリティに再分類した後、サステナビリティ委員会での審議、取締役会での承認を経て、最終決定。

	マテリアリティ	当社グループにとって重要である理由	主な取り組み	参照ページ
E 環境	気候変動への対応	世界的な課題である気候変動に対し、企業として積極的に対策を進めることは、将来にわたる事業継続のために不可欠です。また、気候変動に関連するリスクを低減することで、企業価値を守ります。	● 温室効果ガスの排出量削減 ● TCFDなどの枠組みによる開示の推進	P.47-48
	環境配慮型製品の創出	環境問題への意識の高まりは、メーカーである当社グループにとって大きなビジネスチャンスとなります。環境配慮型の製品開発に注力し、競争の優位性を築き、持続的な成長を目指します。	● 独自技術を活用した新規事業・製品の創出 ● 地球環境課題の解決に貢献する製品の創出	P.49-50
S 社会	人的資本開発とダイバーシティの推進	従業員の多様性とエンゲージメントを高めることは、組織を活性化させるために重要です。人材への投資は、企業の長期的な成長を支える基盤となります。	● 従業員エンゲージメントの向上 ● 人材の育成・能力開発 ● ダイバーシティ推進	P.51-58
	持続可能な生産・調達の推進	グローバルなサプライチェーンを持つ当社グループにとって、人権尊重、環境保全、法令遵守を徹底することは、企業の責任です。また、サプライチェーンにおけるリスクを低減し、安定調達を実現する上でも重要です。	● 自社とサプライヤーへの人権尊重の取り組み	P.61 P.63-64
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの深化	高い倫理観と透明性を持ちながらも、適正かつ効率的な経営に努め、社会からの信頼を獲得し、企業価値の向上につなげます。	● 取締役会の実効性のさらなる向上 ● 健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度の構築	P.65-70
	リスクマネジメントの強化	事業環境の変化や技術革新に伴い、当社を取り巻くリスクは複雑化・多様化しています。リスクの予防、発生時の対応、事業継続体制の強化など、適切なリスクマネジメントを推進することで、企業の安定的な成長を支えます。	● 情報セキュリティガバナンスの強化 ● 自然災害リスク対応の強化	P.77-78
	イノベーションマネジメント	技術革新や新規事業創出へ継続的な投資は、中長期的な成長戦略の核となります。	● マネジメント基本方針の策定 ● マネジメント体制の構築・強化	—

環境マネジメント



当社グループでは、企業として持続的に発展していくため、その前提となる地球環境の保全に貢献すべく、環境負荷を抑え、環境と調和した事業活動を目指しています。

環境憲章

▶ 環境理念

当社は、情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団として、環境管理活動を企業の重要課題と位置付け、地球環境と調和した社会の実現に貢献すべく、事業活動を推進し、社会的責任を果たします。

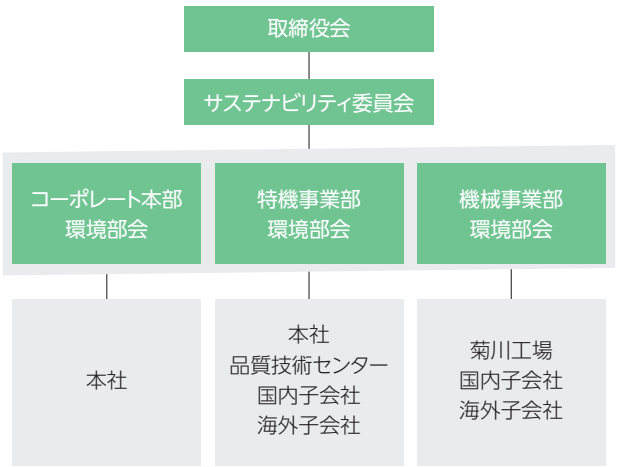
▶ 環境基本方針

全社の活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、リサイクル活動の推進、資源の有効利用と省エネルギーの推進、環境に配慮した製品の開発・製造・サービスの推進、グリーン調達の推進などを環境管理重点テーマとして取り組みます。

環境マネジメント | スター精密株式会社
<https://star-m.jp/company/sustainability/esgissues/iso14001.html>

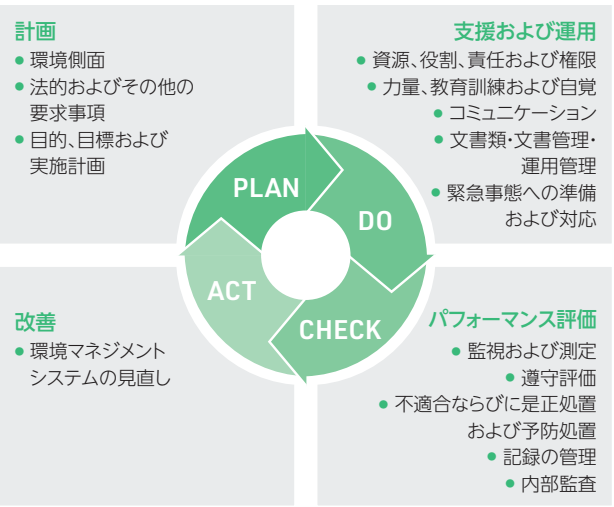
環境推進体制

当社グループでは環境に関わる重要事項を決定する機関として代表取締役 社長執行役員が委員長、常勤取締役および執行役員を委員として構成するサステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定するとともに、その課題解決に向けた達成目標を設定し、グループ全体での取り組みを推進しています。特定した環境に関するマテリアリティおよび目標は、各事業部の環境部会を通じ、グループ全体の各担当部門へ展開されます。



▶ PDCA実践

環境に関するマテリアリティ、および重要な環境側面を踏まえたアクションプランについて、計画の策定を行うとともに、施策実施後、外部・内部監査を実施して状況を確認。各事業部のトップマネジメントへのフィードバック、およびマネジメントレビューを通じてトップマネジメントへの報告を行います。



▶ ISO14001取得

当社グループでは、ISO14001環境マネジメントシステムを、環境管理の継続的な改善のための仕組みとして構築し、認証取得するとともに、適宜認証の更新を行っています。

		ISO14001取得状況
機械事業部 (生産拠点)	菊川工場	○
	斯大精密(大連)有限公司	○
	スターマイクロニクス マニファクチャリング(タイランド) Co., LTD	—
	(株)ミクロ札幌	自己適合宣言
特機事業部	スターメタル(株)	○
	本社	自己適合宣言
	品質技術センター	自己適合宣言

※スターマイクロニクス マニファクチャリング (タイランド) Co., LTDについては、環境データのモニタリングおよび削減の活動を行っています。

環境計画と取り組み

アクションプラン	2024年計画	2024年実績
温室効果ガス排出量削減	菊川工場の再生可能エネルギー電力への切り替え	完了 2024年4月より導入済み
	効率化による製造時消費エネルギーの削減検討	完了 菊川南工場(仮称)の環境配慮設計立案。詳細下記
環境人材育成	内部監査員の教育・育成の実施	完了 新規7名への教育訓練を実施
環境監査の実施	対象部門での監査実施	完了 内部監査：31部門
外部公表	CDP回答	完了 回答済

▶ 菊川南工場(仮称)の環境配慮設計

2025年11月に竣工を予定している菊川南工場（仮称）では、省エネルギー性能の指標である「建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）」で、ZEB※¹ならびにCASBEE評価認証※²における最高位Sランクの両認証を取得しました。

地球環境に配慮した工場として、エネルギー使用効率を高める設計としたほか、高断熱性能を持つ外皮（外壁・屋根・窓）、高効率空調機器、地中熱を利用するアースチューブ設備※³などを採用します。加えて、屋根面には太陽光発電パネ

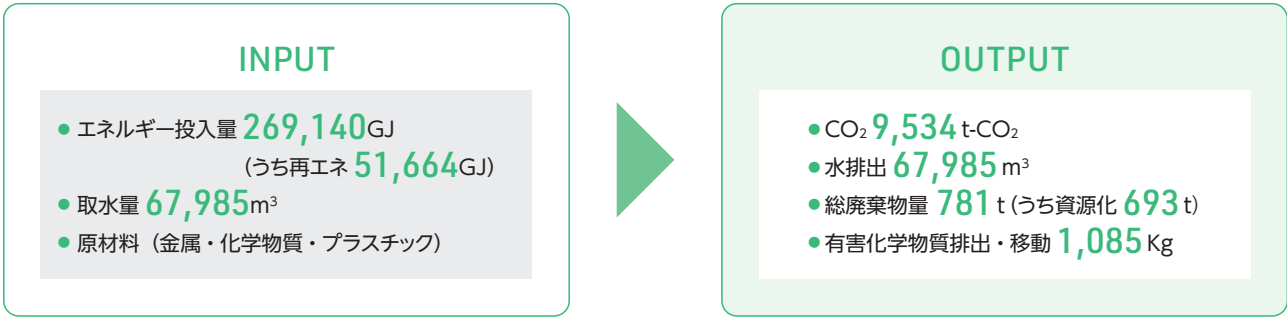


菊川南工場（仮称）イメージ図

ル約800kWを設置。高水準の省エネ、創エネを実現するための設計・設備を取り入れ、一次エネルギー消費量を削減する計画です。

- ※1 「Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の略称で、建築物が消費する年間の一次エネルギーを収支ゼロとすることを目指し、その性能を建築物省エネルギー性能表示制度であるBELS認定制度にて、指定機関が認証を行う。建物用途ごと従来の建物で必要となるエネルギー量の基準を定めており、その基準からの削減率に応じて大きく4段階に分類されるが、「ZEB」はその最上位ランクとなる。
- ※2 「建築環境総合性能評価システム」として、国土交通省、一般社団法人住宅・建築SDGs推進センターが開発した、建築物の環境性能や品質を総合的に評価するシステム。建築物の環境品質・性能、環境負荷低減性などの評価項目をもとに、環境性能効率を算出。指定機関がSからCまでの5段階で評価を行い、認証する制度。
- ※3 地中に埋設した管を通して外気を室内に送り込む設備。地中は年間を通じて温度が安定しており、地中を通る際に冬の冷たい空気や夏の暑い空気を地中の温度に近づけることで、冷暖房の負荷を軽減する。

環境パフォーマンス概要



気候変動への対応（TCFD提言への対応）



気候変動への対応（TCFD提言への対応）

当社グループは世界各国、地域で事業展開するグローバル企業として、気候変動などの社会課題への対応を重要な経営課題と認識しており、環境に関する重点課題（マテリアリティ）として、「気候変動への対応」、「環境配慮型製品の創出」を特定し、取り組みを進めております。また、当社グループは、2023年2月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明し、気候変動が事業に与える影響とそれによるリスクと機会をシナリオに基づいて分析し、事業戦略へ反映していく取り組みを推進しています。

気候変動への対応 | スター精密株式会社
<https://star-m.jp/company/sustainability/esgissues/tcf.html>

ガバナンス、リスク管理

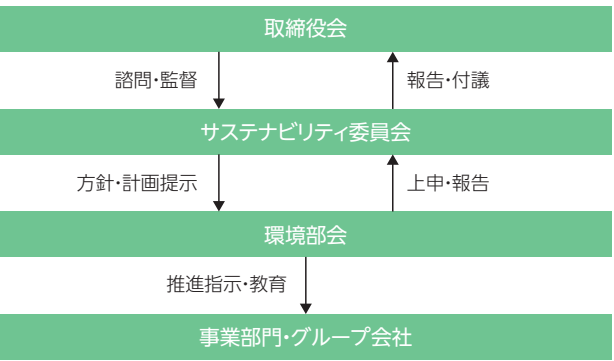
▶ ガバナンス

当社グループでは、気候変動に関わる重要事項を決定する機関として代表取締役 社長執行役員が委員長、常勤取締役および執行役員を委員として構成するサステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定するとともに、その課題解決に向けた達成目標を設定し、グループ全体での取り組みを推進しています。

▶ リスク管理

気候変動リスクはサステナビリティ委員会が評価および管理を行っています。サステナビリティ委員会での検討結果は、取締役会に定期的に報告され、取締役会はサステナビリティ委員会の取り組みに対し諮問・監督を行います。また、事業部門の開発・製造・営業など各部署のメン

バーで構成される環境部会では、委員会で示された方針や計画をもとに具体的な施策を議論し、各組織への実行と教育を推進しています。



戦略

当社グループでは、気候変動がもたらすリスクと機会、その影響度を把握し、適切に戦略立案に反映させるために中長期的なリスクと機会を想定するためのシナリオ分析を行っています。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表するシナリオ*を参照し、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に

抑える努力をすること」の実現に向けて、1.5℃シナリオ、および、現在のペースで温室効果ガスが排出されることを想定した4℃シナリオの2つのシナリオを用いて分析し、事業への影響の重要性を評価しています。

※主な参照シナリオ
● 1.5℃シナリオ：IEA NZE、IPCC 1-1.9
● 4℃シナリオ：IPCC SSP5-8.5

リスク・機会の一覧表

	区分	項目	財務影響度		対応策
			1.5℃	4℃	
移行リスク	炭素税の導入	炭素税導入により物価が高騰、直接費や間接費が増えコストが増加	大	小	・省エネルギー設備への切り替え ・作業効率化の推進
	温室効果ガス排出規制の強化	環境規制対応による各種コスト(設備投資、研究開発費など)が増加	大	小	・省エネルギー設備への切り替え
	エネルギーミックスの変化	化石エネルギーの割合が減少することでエネルギーコストが増加	中	小	・省エネルギー設備への切り替え ・作業効率化の推進
	顧客の評判	気象変動に伴う顧客ニーズの変化や製品需要の減少による売上高の減少	中	小	・環境配慮型製品の創出
	投資家の評判	環境課題への取り組みに対する情報開示などによるコスト増加	中	小	・ESG情報の積極開示による企業価値向上
物理的リスク	平均気温の上昇	気温上昇に伴う設備管理費、光熱費などのコストの増加	小	中	・省エネルギー設備への切り替え ・作業効率化の推進
	異常気象の激甚化	洪水や豪雨により生産工場、サプライヤーが被災し、操業停止による売上高の減少および復旧コストの増加	中	大	・BCP対策の強化
機会	製品・サービス	規制対応製品を市場投入し、需要拡大により売上高が増加	大	小	・環境配慮型製品の創出
		EV化による新たな部品加工ニーズが発生。最適な加工機を販売し売上高が増加	大	小	・環境配慮型製品の創出
	資源の効率性	省エネルギー設備への切り替えや作業効率化により製造コストが減少	中	小	・省エネルギー設備への切り替え ・作業効率化の推進
	異常気象の激甚化	空調設備の需要増加、関連パーツの生産工場から工作機械の受注が増え売上高が増加 サービス体制を強化、迅速なアフターサービスで顧客からの評判が高まり売上高が増加	小 中	中 大	・環境配慮型製品の創出 ・サービスネットワークの強化

※財務影響度は定性評価となります。大：事業運営に大きな影響がある 中：事業運営にある程度の影響がある 小：事業運営への影響は限定的

指標と目標

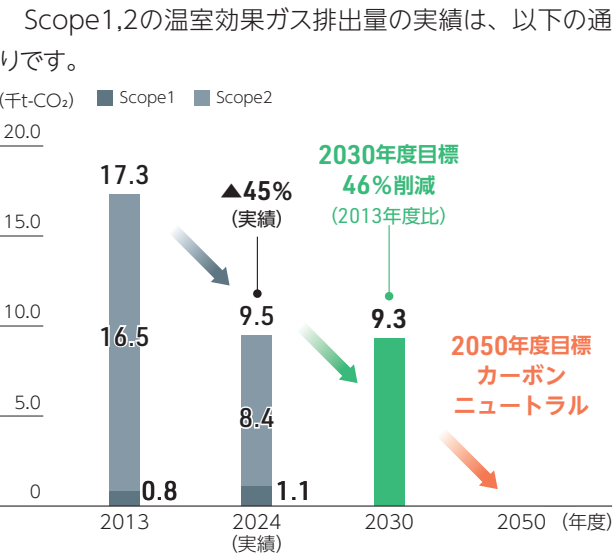
▶ 指標

当社グループでは、気候関連リスクと機会を管理するために温室効果ガス排出量を指標としています。

▶ 目標

当社グループでは、Scope1,2について、「2030年度に2013年度比46%削減」「2050年度に実質ゼロ」の目標を設定し、1.5℃シナリオの実現に向けて温室効果ガス排出量の削減を推進しています。その一環として、2013年度以降、生産性向上を目的としてグローバルで生産拠点の選択と集中を進め、温室効果ガス排出量の削減を実現しています。2024年度は、国内製造拠点の再エネ導入を推進した結果、45%削減を達成しました。

▶ 実績



環境配慮型製品への取り組み



環境配慮型製品への取り組み

当社グループの主力製品であるスイス型CNC自動旋盤は、材料や加工時間を最小限に抑えつつ高精度部品を効率的に製造可能です。また、POSプリンターではいち早く電子レシート機能を採用し、紙の消費削減を実現しています。今後も省人化や省資源化に貢献し続け、温暖化ガス削減や循環型社会の実現を目指します。

基本的な考え方

当社グループは、環境側面を考慮した製品づくりが社会共通の重要課題であると認識しております。

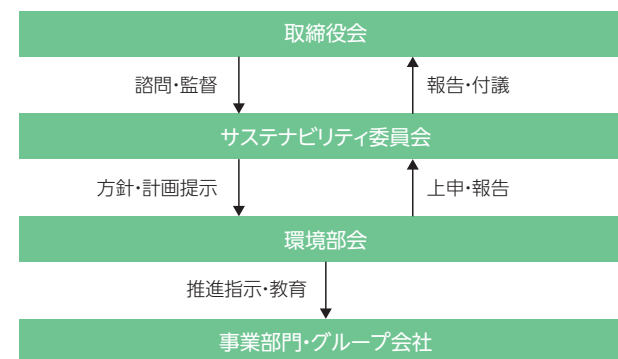
気候変動や資源枯渇といった環境課題の解決に貢献しながら事業成長に寄与する製品を創出することで、社会の持続的発展と持続的な企業価値向上を図ってまいります。

当社の工作機械は長年にわたって動作を続けることで高

い生産効率を維持し、ユーザーの事業活動に大きく貢献してきました。一方で、長期間稼働する製品はその分だけエネルギーを消費し続けるため、ユーザーの環境負荷にも影響を与えます。そのため、製品の省エネルギー化や環境配慮機能の強化は、ユーザー視点でのものづくりとしても重要です。

推進体制

当社グループでは、気候変動に関わる重要事項を決定する機関として代表取締役 社長執行役員が委員長、常勤取締役および執行役員を委員として構成するサステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定するとともに、その課題解決に向けた達成目標を設定し、グループ全体での取り組みを推進しています。環境配慮型製品への取り組みは、各事業部門の開発・製造・営業など各部署のメンバーで構成される環境部会にて議論され、製品の企画・設計段階から環境に配慮した製品開発を行っています。



アプローチ

当社グループでは主に顧客の環境負荷低減のため、省エネルギー、省資源（高効率化、リサイクル促進やサステナブル材料使用促進）などの取り組みを進めてまいります。

▶ 独自技術を活用した新規事業・製品の創出

- 独自技術を活用した省エネルギーなど環境負荷低減に資する製品開発

▶ 地球環境課題の解決に資する製品の創出

- 気候変動対応：省エネルギー、高効率化によるCO₂排出量削減
- 省資源化対応：脱プラスチック、リサイクルなどライフサイクル全体での環境負荷軽減

顧客の環境負荷軽減をサポート(具体例)

▶ 気候変動への対応

工作機械事業

待機時の消費電力を削減するECOモードを開発、搭載

工作機械が使用しているエネルギーの内、機械待機時、すなわち部品加工を行っていないアイドル状態の時に消費するエネルギーは、ユーザーが付加価値を生み出すことに貢献していないエネルギーとなっております。

このエネルギーを削減するべく、ECOモードを開発し、累計13機種に搭載しました。ECOモードは機械が待機状態にあるとき、機械内の消費電力量の多くを占めるパーツについて不要な時はオフにすることで、最大約30%※の消費電力を削減します。

※待機状態での消費電力を比較した当社予想値となります。



ECOモードを搭載するSD-26

▶ 省資源化への対応

特機事業

脱プラスチックの取り組みとして、プリンターの梱包に多用されていたプラスチックの梱包袋や緩衝材について、梱包袋なしとし、緩衝材には100%古紙を利用したパルプモールドを使用することで、循環型社会の実現に貢献します。



環境配慮型製品を支える自社工場での取り組み

▶ 再生可能エネルギーの導入

当社の工作機械事業の国内生産拠点である菊川工場および子会社であるスターメタル(株)では、脱炭素社会への取り組みに向けて、2024年4月より電気をCO₂フリーである再生可能エネルギーに切り替えました。この2拠点は、スター精密グループ国内全体のCO₂排出量の約70%（2023年実績値）を占めているため、大幅な削減効果が期待できます。

▶ エネルギー使用量の削減への取り組み

CO₂フリー電気導入後も、私たちは事業活動に伴うエネルギー使用量の削減に努めていきます。

その取り組みの一つとして、2025年11月に竣工を予定している菊川南工場（仮称）では、地球環境に配慮した工場として、屋根面には太陽光発電パネル約800kWを設置するなど、高水準の省エネ、創エネを実現するための設計・設備を取り入れ、一次エネルギー消費量を削減する計画です。

▶ 国内外のCO₂フリー化への取り組み

国内工場におけるCO₂フリー化の推進に加え、今後は海外工場でもCO₂フリー化を目指して取り組んでいきます。私たちは、グローバルな視点で環境負荷の低減に努めます。



菊川南工場（仮称）イメージ図

人的資本経営



人的資本経営

当社は、性別や年齢、国籍を問わず、社員一人ひとりが自律成長できる環境を整備しています。持続的な人材投資を基盤に、競争優位性を確保し、企業と社員が共に成長し、社会への継続的な貢献を目指しています。

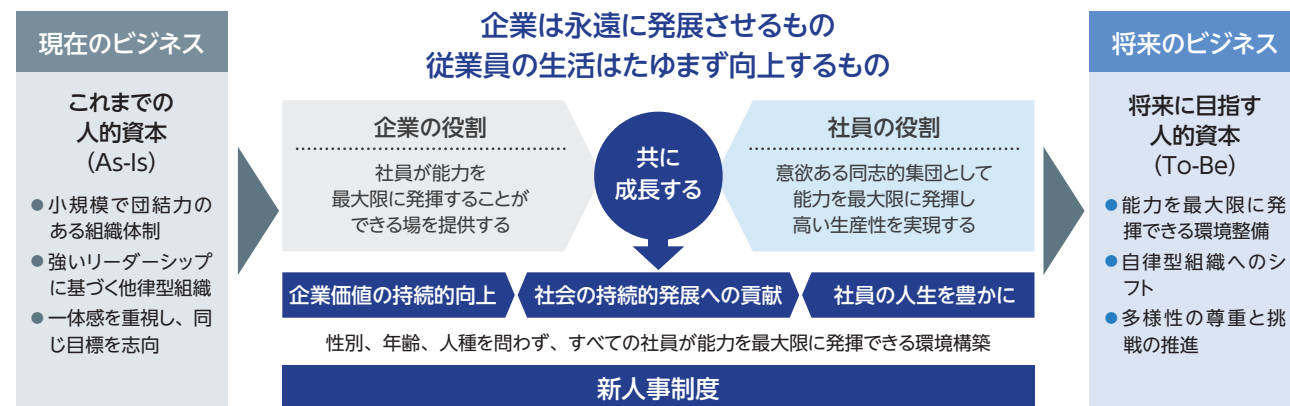
基本的な考え方

当社は、「企業と社員が共に成長する場」を提供し、一人ひとりの能力を最大限に引き出すことを重視しています。

社員の専門性を活かしながら、多様な働き方を支える仕

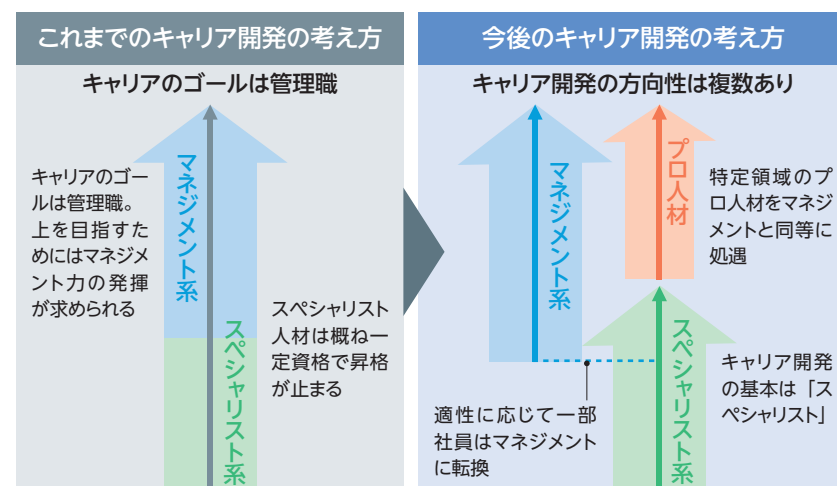
組みを提供することで、柔軟かつ公平な雇用環境を実現します。教育投資や透明性の高い評価基準を整備することで、社員一人ひとりの能力開発を促進。経営の持続可能性と社会への貢献を両立する企業文化を構築します。

人的資本経営の全体像



新人事制度の狙い

2025年1月から運用を開始した新人事制度は、社員の成長支援と組織の生産性向上を目的としています。専門性を重視し、公平な評価制度や複線型キャリアパスを導入することで、成果を適切に反映した処遇を実現し、個人と組織の自律的な成長を促進することを狙いとしています。



人材戦略と新人事制度の連動

当社は、社員一人ひとりの主体性を引き出し、自律的な成長を促す「自律型組織」を目指しています。その実現に向けた手段の一つとして導入された新人事制度は、人材戦略を効果的に支えることを目的としています。

新人事制度では、年功的な報酬体系を廃止し、役割や役職に応じて等級と報酬を一致させました。コース区分、期待役割の違いに応じた評価体系を整え、専門性の高い人材の獲得や成長分野での人材確保を目指しています。

次に、複線型キャリアパスを導入し、社員一人ひとりの専門性やキャリア志向に応じた成長機会を提供することで、グローバルに活躍できる人材の育成と、主体的に行動できる自律型人材の計画的な育成を目指しています。

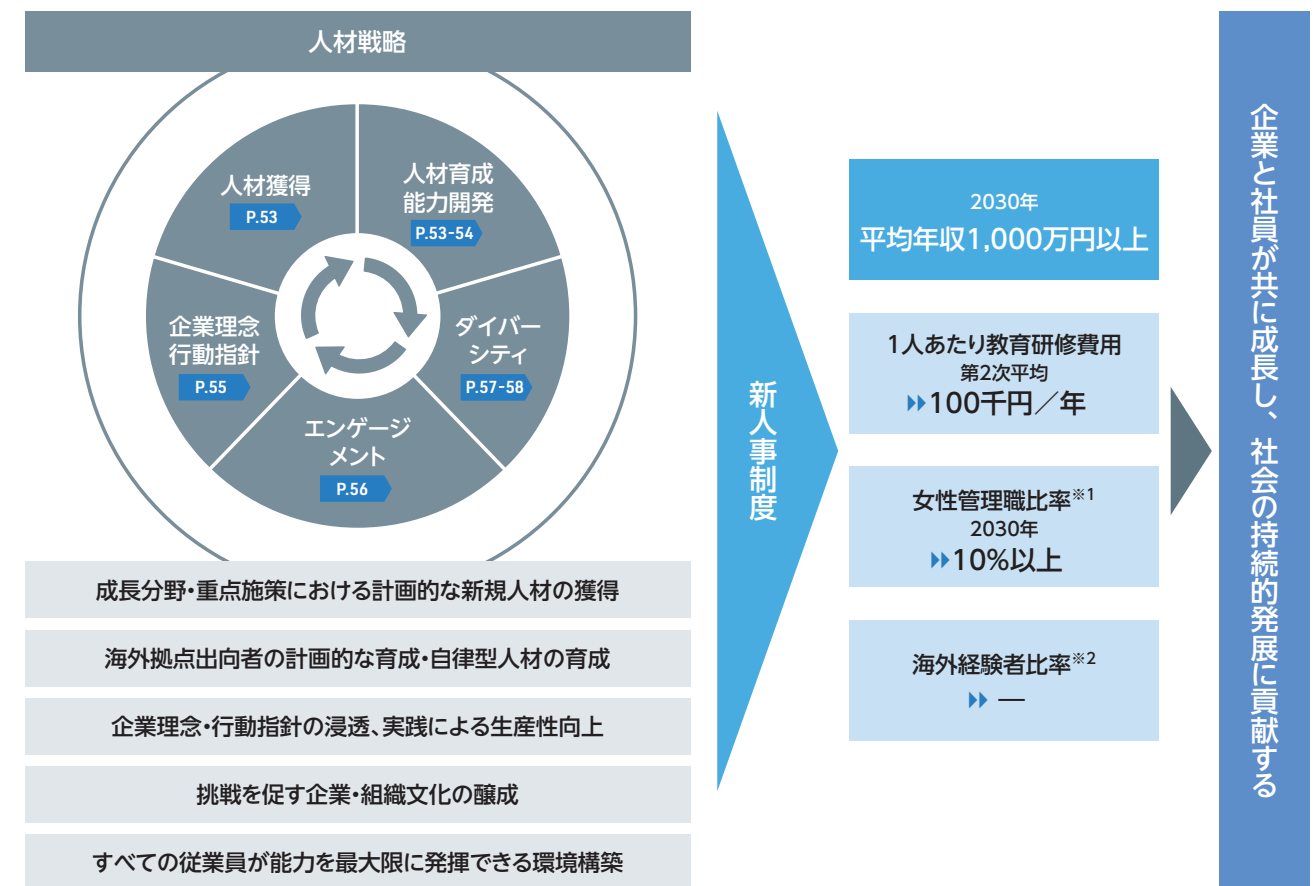
また、在宅勤務制度やフレックスタイム制といった柔軟で多様な働き方の導入に加え、一般職／スタッフ職を廃止しました。これにより、性別や年齢といった背景に左右されない、社員全員が最大限の能力を発揮できる環境を目

指しています。

さらに、個人評価結果による処遇のメリハリを大きくすることで、社員の努力や成果を処遇に反映できる仕組みを整えました。この仕組みは、挑戦意欲を引き出し、挑戦を促す企業・組織文化の醸成に寄与しています。

最後に、新人事制度を通じて社員が自らの役割や目標を明確に理解し、その実践を促進することで、企業理念や行動指針の浸透を図り、組織全体の生産性向上につなげています。

当社では、人事制度の変革だけでなく、エンゲージメントの向上、多様性の推進、心理的安全性の確保といった組織文化の改革にも注力しています。これら組織文化の改革と仕組みの改革を両輪として進めることで、社員が「自分の人生で何を成し遂げたいのか」「会社で何を達成したいのか」といった志を抱き、主体的に行動できる環境の実現を目指しています。



※1 管理職には係長相当職を含めたKPIとしております。

※2 現在、目標水準を検討しているため決定後、速やかに開示いたします。

人材の獲得・育成

基本的な考え方

当社は、意欲ある同志的集団として、新しい価値を世の中に提供し、企業価値を高め続けるとともに、同じ志を持った社員がその能力を最大限に発揮できる場を提供することで社員の人生を豊かなものにし、同時に集団として大企業にも負けない高い生産性を実現することによって、日本の中小企業の先駆けのような存在でありたい、世界に挑戦する偉大な中小企業、グレートスモールカンパニー

として、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

そのためには従業員一人ひとりが「みずから行動する」「学び続ける」「技術にこだわる」「集団としての価値を重視する」という行動指針を実践し、会社はそのような人材を育成・評価していくための仕組みや環境整備を積極的に進めてまいります。

人材の獲得・育成の目標・指標および実績

	目標・指標	実績
人材の獲得	成長分野・重点領域における採用充足率	概ね充足
人材育成・能力開発	1人あたりの教育研修費 100千円／人(第1次中計平均) 海外経験者比率	86千円／人 海外経験者の定義を検討中のため、決定後開示

人材の獲得

当社では、人材を最も重要な資本と考え、成長分野・重点領域における計画的な新規人材の獲得を進めています。

特に機械事業部においては、ハードウェアの設計エンジニア、プリアフターサービスを行うセールスエンジニアの計画的な採用に注力しており、特機事業部においては、ソフトウェアの開発エンジニアの採用を重点的に実施するとともに、グループ内人材を広く活用し、収益性の向上

を目指しております。

また、近年の働き方に対するニーズの多様性を受け、職種別採用を推進するとともに、新卒一括採用のみだけでなく経験者（中途）採用や外国人採用、従業員の知人紹介、退職者の再雇用など、多様な採用チャネルを活用し、さまざまなバックグラウンドを持つ人材の効果的な確保に努めております。

人材の育成

社員の自己成長が企業の発展につながるという考えのもと、「自律型組織の構築」と「専門性の強化」を基本コンセプトとして掲げ、各種人材育成の仕組みを幅広く整備しています。また、第2次中計の3カ年については「海外拠点 outward 者の計画的な育成」を重点施策とし、海外経験

者比率の向上を目指します。

その他「自律型組織の構築」と「専門性の強化」については、新人事制度とも歩調を合わせ、公募型研修や学びたい時期や場所、内容にとらわれない研修の拡充、資格取得支援制度の推進といった育成施策を継続的に実行

し基本コンセプトのより一層の浸透と定着を図ります。
人材の獲得と育成が相互に作用し、多様な人材が自律して能力を向上させ、その能力を最大限に発揮できる環

境を醸成・提供することで、社会価値の創造・企業価値の向上を目指します。

人材の維持・定着

近年、当社における新規採用は新卒採用に加え、多様な経験を持つ経験者の採用が拡大しています。2024年度における正規雇用労働者の中途採用比率は約8割に達し、これまで以上に多様なバックグラウンドを持つ人材の割合が増加しています。

このような状況を踏まえ、当社では、多様な知見や経験を持つ人材の長期的な定着と活躍を重要な課題として捉えており、多様な価値観を有する従業員が、安心して

長期にわたり就業できるとともに、その能力を最大限に発揮できる環境を構築するため、さまざまな施策を実施しております。

これらの取り組みの結果、平均勤続年数は18年を超え、自己都合による退職率は3%を下回る水準を維持しており、人材の維持・定着において、目に見える形で成果が上がっています。

P.84 「社会 各データ」参照

	2021年	2022年	2023年	2024年
中途採用比率	100.0%	70.6%	67.6%	81.6%
平均勤続年数	19.2年	19.1年	18.7年	18.1年
自己都合退職率	2.9%	1.2%	1.1%	0.4%

※上記はいずれもスター精密単体です。

VOICE

技術を支える知財のプロへ

当社は少数精鋭のため、業務の幅を広げ知的財産のプロフェッショナルとしてキャリアを築くことができると考え、昨年入社しました。また、行動指針には「技術にこだわる」という項目も定められており、知財業務に従事する者として技術を大切にする会社の姿勢に共感したことも、入社を決めた大きな理由の一つです。

現在では知財関連を一気通貫で担当することができており、業務フロー全体を把握した上で俯瞰して業務を行うことができています。また、やはり技術にこだわる会社ということもあってか、技術者の方のモチベーションが高く、そのような方々をサポートできていることを非常に嬉しく思います。

研修においても、自身の好きな内容を好きなタイミングで学べるものが多く、内容も多岐に渡るため、業務内外を問わず学びの幅も深度も増していると感じます。

その他、在宅勤務やフレックスタイム制も活用し仕事と家庭をトレードオフにしない働き方ができるため、これまで培ってきた経験を思う存分に発揮できていると日々感じています。

開発本部・知財戦略部
林 孝朗さん



企業理念・行動指針

基本的な考え方

当社は、社員一人ひとりが自律的に考え、行動できる組織風土を築き、持続的な成長と企業価値向上を実現していくことを目指しています。

そのためには、全社員が共有すべき価値観である「企業理念」と、日々の判断と行動の軸となる「行動指針」

の浸透が不可欠です。

表彰イベントの実施や、柔軟な働き方を後押しする制度の導入などを通じて、社員一人ひとりの意識改革を促進することで、自律型組織の実現を目指すとともに、生産性の向上へとつなげていきます。

主な取り組み

▶ 行動指針アワードの開催

行動指針を体現した社員を表彰する「行動指針アワード」を毎年開催しています。このアワードは、社内公募により選出された社員が事務局として企画・運営に携わり、社員総会において表彰式を開催しています。受賞者は社員投票により決定されますが、行動指針「自ら行動する」「学び続ける」「技術にこだわる」「集団としての価値を重視する」の4つの部門ごとに、それぞれを体現した社員を推薦する形で投票が行われます。



行動指針アワードの様子

▶ 社員向けアンケートの定期的な実施

企業理念や行動指針について、「行動指針を体現した行動ができているか」などの項目をアンケートで測定し、社員への浸透度を可視化しています。この結果をもとに、さらなる浸透施策の立案を行うなど、継続的な改善に取り組み、企業理念と行動指針のより確実な定着を図っています。

▶ 自律的な働き方を後押しする制度の導入

新人事制度だけでなく、柔軟な働き方を可能とする在宅勤務制度やフレックスタイム制、自由な発想を促進するドレスコード廃止、コミュニケーションの活性化を図る執務エリアのフリーアドレス化などを取り入れています。

VOICE

技術にこだわり、世界で活躍できる技術者集団に

当社に入社して30年以上が経ちました。2024年の行動指針アワード3部門で受賞できたことを光栄に思っています。特に「技術にこだわる」部門での受賞は、技術者として非常に嬉しく感じました。

私が入社した当時の職場は、時計部品の量産現場でした。当時は技術者というよりも職人の世界。最初は失敗も多かったのですが、先輩の技術を見て覚え、1年後には12台を稼働できるようになりました。このときの経験を活かしながら、現在は自動旋盤で顧客に要

求される試作、加工の検討を行う業務に携わっています。海外赴任も経験し、関わるすべての人から多くのことを学びました。受賞を弾みに、今後も技術にこだわり続けることはもちろん、「世界で活躍できる技術者集団になる」という高い志に向けて、後輩の育成にも力を入れていきたいです。

機械事業部・試運転室
松永 圭示さん



エンゲージメント

基本的な考え方

当社は、社員エンゲージメントの向上に資する取り組みを推進することで、会社への帰属意識を高め、挑戦を促す企業・組織文化を醸成し、優秀な人材の定着と社員一人ひとりの生産性の向上を目指しています。

この実現に向けて、次の取り組みを推進しています。役員を含め、社員同士が率直に意見交換できる関係性を構築

することで、組織の風通しを良くし、社員の主体性を引き出します。また、家族参加型のイベントを通じて、社員の働く環境への理解を深めてもらいます。さらに、全社員を対象としたエンゲージメントサーベイを定期的の実施し、エンゲージメント状態を可視化することで、定量・定性の両面から課題を抽出・特定し、改善していく取り組みを進めています。

主な取り組み

▶ エンゲージメントサーベイ

2022年より全社員を対象としたエンゲージメントサーベイを実施し、社員の意識・満足度を継続的に測定しています。スコアによる定量的な調査に加え、フリーコメントによる定性的な調査も行っています。全体のスコアは継続的に向上していますが、今後も項目別や部門別の課題を分析・特定し、解決につながる取り組みを推進します。

エンゲージメントサーベイスコア推移(単体)

	2022年		2023年		2024年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
総合スコア	69	71	72	72	73	73

※株式会社アトラエ社のエンゲージメントサーベイ「Wevox」を使用

▶ 社員総会の開催

中期経営計画の進捗状況に関する役員からの報告に加え、社員全員が親睦を深めるための親睦会を開催しています。これにより、部門を越えたコミュニケーションを活性化し、一体感を醸成します。

▶ 家族参加型イベントの企画・実施

社員とその家族を招待し、花火大会の鑑賞やお祭りといった社内イベントを実施しています。イベント時には工場や社屋を見学してもらい、社員の家族にも当社への理解を深めてもらいます。

VOICE

社内イベントで深まる会社への理解

菊川工場で行われた社内イベント「オータムフェスト」に家族と参加しました。私は2023年に産業看護師として当社に入社しました。普段は社員の健康のサポートとして、面談や健康セミナーの企画、工場の衛生管理などの業務にあたっています。

社内ではまだ知らない人や場所も多くありましたが、このイベントではこれまで話したことがない人たちとも交流でき、楽しく、学びの多い機会となりました。工作機械で作ってもらった名前入りキーホルダーのお土

産は、今も家族全員大切にしています。

家族は縁日のような催しや、普段は見ることができない製造現場の見学をととても喜んでおり、「本当にいい会社だね」と言ってくれました。私自身もさらに当社とここで働く人たちのことが好きになりました。

コーポレート本部・人材開発室
鈴木 好さん



ダイバーシティの推進による職場環境の整備

基本的な考え方

当社は、「性別、年齢、人種を問わず、すべての社員がその能力を最大限に発揮できる環境づくり」を人材戦略におけるゴールと位置付けており、中期経営計画の一環としてダイバーシティの推進を進めています。

<女性>当社の女性社員は、2024年12月時点で109名、総社員数の21.6%。また女性の管理職層（課長職相当以上）は全体の管理職総数の1.6%にあたります。2006年以前において総合職における女性の採用実績がなく、総合職および上位等級に占める女性の比率が低いことを主な要因として、管理職に占める女性の比率も低くなっていることから、女性活躍推進および女性管理職比率の向上を重点課題として取り組んでいます。<外国人>当

社では、当社グループを支える連結海外子会社において、事業運営の中核を担う管理職層の多くを外国人人材が占めています。海外拠点を含む当社グループ全体で国籍・人種などにかかわらず多様な人材が活躍できる環境・制度を整備しており、今後も積極的な外国人人材の活用を進めてまいります。<中途採用者>当社では、新卒採用に加え、中途採用についても積極的に実施しています。現在では新規採用者の約7割が中途採用であり、全社員に占める中途採用者の割合は約3割、管理職では約2割となっています。今後も引き続き、新卒、中途の区別を行うことなく、事業環境の変化に対応するための採用・登用を積極的に実施していく方針です。

ダイバーシティ目標・指標

トピック	KPI	目標	実績
ダイバーシティ 目標・指標	女性管理職比率 ^{※1}	2030年：10%	2024年12月時点：4.4%
	女性の採用比率	年平均：技術系10%以上 ^{※2} 、事務系50%以上	2022-2024年平均：技術系18%、事務系30%

※1 管理職には係長相当職を含む。 ※2 技術系の目標値は、機械工学系専攻における女子学生比率を参考としています。

女性活躍推進に向けた取り組み

これまでの制度においては、一般職およびスタッフ職からキャリアアップにつながる雇用形態の変更ができず、資質のある従業員の管理職への登用に制約がありました。2025年1月より新人事制度の運用を開始し、女性比率の高い一般職およびスタッフ職の総合職への統合を行い、性別に関係なく多様な人材がキャリアアップを目指せるよう制度を整備するとともに、性別役割分担意識の払拭を進めています。

また、家庭と両立しながら役職を担うロールモデルの不在などを主な要因として、女性従業員の昇進意欲に課題がありました。そのため、育児休業や子育てとの両立が仕事におけるブランクやハンディーキャップではなく、環境の変化をきっかけとした新たな成長の機会となるよう、女性

従業員向けに公募型のオンラインスクール「スクラ」を導入しています。時間の制約に左右されず、チームで成果を出す手法を学ぶことで、昇進意欲の向上につなげています。また、越境学習を通じて多様なロールモデルと出会い、相互に作用することで得られる新たな視点・気づきから、自身の価値観や働きがいを見つめ直す機会を創出し、自律的なキャリア形成を支援しています。

また、女性の働きやすい職場環境の整備を目的として、「生理休暇」の名称を「F（エフ）休暇」に変更するとともに、その対象を新たに月経前症候群（PMS）による体調不良時にも利用できる制度としました。この取り組みを通じて、女性従業員がより安心して働ける環境を整えることを目指しています。

柔軟で多様な働き方の推進

従業員一人ひとりがライフステージやライフスタイルに応じて、多様で柔軟な働き方を選択できる環境を整えています。これにより、女性を含むすべての従業員がその能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。

具体的な取り組みとして、まず、2022年に在宅勤務制度を導入し、次いで2023年にはフレックスタイム制を導入しました。在宅勤務制度では、全従業員を対象に月8回を上限とする制度を設け、リモートワークとオフィス勤務を組み合わせたハイブリッド型の働き方を可能にしました。これにより、従業員は自宅で集中しやすい業務を効率的に進める一方、出社時には対面でのコミュニケーションを通じてチームでの連携を強化し、円滑な業務遂行を可能にしています。

また、フレックスタイム制では、対象部署を明確にしながらも、対象外の部署に所属する従業員にも柔軟に適用できる仕組みを整え、個人の業務内容や状況を尊重した運用としています。

さらに、育児を担う従業員に対しては、男女問わず育児休業を取得しやすい環境を整備しています。男性育休取得者の体験談を社内報で共有するなど、育児休業に対する理解を深める取り組みを進めることで、安心して休業を取得できる文化を醸成しています。これにより、上司やチームメンバーを含む職場全体の理解を促進し、育児休業取得を後押ししています。

また、職場復帰後も育児と仕事を両立しやすい環境を提供するため、子どもが中学校に入学するまで利用可能な育児短時間勤務制度を設けています。このように、性別にかかわらず育児を担える環境を整えることで、性別役割分担に対する固定概念を解消し、ダイバーシティの推進を図っています。

こうした取り組みが評価され、当社は2020年に「くるみん認定」を取得しました。



VOICE

学びと実践で高める、チームと共に成長する力

育児休業中に受講した「スクラ」をきっかけに、私の仕事への向き合い方が大きく変わりました。その研修を通じて「自分が大切にしている価値観や考え方」を見つめ直し、迷いや困難に直面しても自分の軸を持って行動できるようになりました。

復職後は「一人で抱え込まず、チームで成果を出す」ことを意識し、プロジェクトの目的や前提を上司・関係者と確認しながら合意形成を図り、進捗やスケジュールを積極的に共有するよう心がけています。これにより、業務の本質を捉えつつ、無駄な手戻りを減らし、効率的かつスムーズに進められるようになりました。

また、研修で出会った社内外の仲間たちの意欲的

な姿勢に刺激を受け、「成長し続けたい」という思いが一層高まりました。さらに、会社全体では「学び」を後押しする姿勢が強まり、職場では行動指針を実践する社員を称える文化が根付いており、この環境が私の挑戦を支えています。

今後も学びと実践を通じて、多様な価値観を取り入れながら、チームや組織の成長に貢献したいと考えています。



特機事業部・プロジェクト推進室
松山 可苗さん

健康経営

基本的な考え方

当社では、従業員一人ひとりが人生を豊かに、心身共に健康に過ごすことが個人の幸福にも、会社の成長にもつながる
と考え、さまざまな健康増進活動を実施しています。

目標・健康指標

以下重要指標のうち、定期健康診断受診率は100%を
維持しており、健康動画やメルマガの配信、保健指導の
取り組みにより、特定保健指導実施率や精密検査受診
率は改善傾向にあります。一方で、運動習慣者比率は目
標値から大きく乖離しており、メタボリックシンドロームや
適正体重、メンタルヘルスへの影響が懸念されています。

内 容	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特定保健指導実施率	75.8%	46.4%	82.6%	87.5%	75.0%
ストレスチェック 回答率	99.0%	100.0%	96.7%	95.5%	98.0%
メタボリック シンローム該当率	7.8%	9.4%	7.6%	9.7%	8.0%
適正体重維持者率 ^{※1}	70.0%	67.5%	74.3%	70.9%	75.0%
喫煙率	15.1%	13.2%	12.4%	13.4%	12.2%
運動習慣者比率 ^{※2}	39.0%	26.1%	22.2%	27.2%	50.0%
血圧リスク者率 ^{※3}	0.0%	0.3%	0.6%	0.7%	0.0%

このため、健康セミナーの開催やウォーキングイベントな
どの取り組みを強化していく方針です。また、メンタルヘ
ルスについては、マインドフルネスセミナーなどのセルフケ
アを重視した取り組みを継続し、メンタル不調者の減少に
努めていきます。

内 容	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値
乳がん検診 (マンモグラフィー または乳房エコー)	61.9%	36.0%	50.9%	52.8%	50.0%
子宮がん検診	35.4%	31.5%	42.2%	52.8%	50.0%
精密検査受診率	73.1%	78.0%	82.4%	86.6%	100.0%
メンタル不調による 年間1か月以上の 休職者	3人	2人	2人	2人	0人

※1 BMIが18.5～25未満の者
※2 1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施している人の割合
※3 収縮期血圧180mmHg以上または拡張期血圧110mmHg以上の人の割合

具体的取り組み

当社グループではヘルスリテラシー向上に向け、役員や
従業員、また必要に応じてそのご家族を対象に産業医や
外部講師による健康相談、健康セミナーや各種イベントを
定期的に開催しています。また、心の健康にも着目し、メ
ンタルヘルスのセルフケアに積極的に取り組んでいます。

このような取り組みの外部評価として、健康経営優良法
人の認定取得を目標としており、2025年度は大規模法人
部門の健康経営優良法人に認定されています。

▶ 主な取り組み

- ウォーキング&BBQイベント
- 健康講座の開設
- メンタルヘルスセミナー、マインドフルネス
- 産業保健スタッフによる健康相談・メルマガの配信
- 検診など費用助成、健康ツールの導入



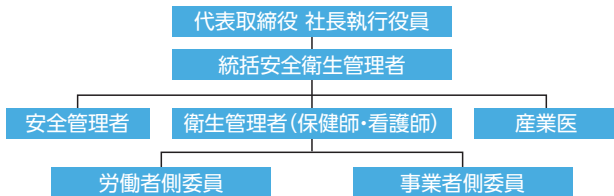
従業員 の健康と安全、労使との関係 | スター精密株式会社
<https://star-m.jp/company/sustainability/esgissues/health.html>

労働安全衛生

基本的な考え方

当社グループは、従業員の安全衛生意識の高揚を図
り、災害や疾病の予防を目指し、各事業所に「安全衛生
委員会」を設置しています。委員会は毎月1度開催され、
日常の安全衛生に関わる指導・教育や工場内のパトロー
ルなど、安全衛生向上に向けた活動に取り組んでいます。

安全衛生委員会推進体制図



関連指標と取り組み

当社グループでは、労働災害を未然に防ぐため、製造
現場における安全パトロールを毎月実施しており、その際
に作業スペースの整理整頓など、5S活動の観点から作業
環境の確認を行い、必要に応じて作業者に対して、指導

や安全衛生に関する意識付けを実施しております。また安
全衛生推進部会において、職場における安全衛生上の課
題について話し合い、改善活動を推進しています。

災害発生件数	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
死亡事故件数	0件	0件	0件	0件	0件
休業事故件数(休業4日以上)	0件	0件	0件	0件	0件
労働災害度数率	2.20%	2.17%	0.00%	0.00%	0.00%
労働災害強度率	0.007%	0.004%	0.000%	0.000%	0.000%

従業員 の健康と安全、労使との関係 | スター精密株式会社
<https://star-m.jp/company/sustainability/esgissues/health.html>

VOICE

社員の健康を支える社内セミナーと健康チェック

社内で開催される健康セミナーを毎回楽しみにして
いる一人です。セミナーでは、歯科の重要性、女性
の健康、心のリセット、運動などそれぞれのテーマは、
私たちの健康に直結するものであり日常生活において
意識を高めるきっかけとなっています。特にマインドフ
ルネスに関するセッションでは、心を整えることの大切
さを再認識しました。日々のストレスや忙しさの中で、
心を落ち着ける時間を持つことが、心身の健康を維持
するために必要であると実感しました。また、骨密度
測定は、特に女性にとって経年データを見ていくこと

が大切であり、今後の健康管理に役立てたいと思いま
す。毎年2回のウォーキングイベントは、他部署との交
流を深めるチャンスで、毎回新しい出会いがあります。
さらに、社内での人間ドック補助や健康面談も行われ
ており、定期的な健康チェックが
受けられることで、私たちの健康
意識が向上し、安心して働ける環
境が整っていると感じます。

開発本部・事業開発部
鈴木 貴美代さん



人権尊重



人権尊重

国連にて「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」が採択されて以降、企業の人権尊重責任が明確化されたことで、法規制やルールづくりが世界各国で進められており、リスクマネジメントや持続的な企業価値向上の観点からも、バリューチェーン全体での人権への配慮が不可欠な要素となっています。

スター精密グループ人権尊重方針

当社グループのゆるぎない信念は「企業と社員が共に成長し、社会に貢献すること」です。この信念を実践するための3つの指針「企業価値の持続的向上」「社会の持続的発展への貢献」「社員の人生を豊かに」に則った「スター精密グループ・サステナビリティ行動規範」（以下、「当社サステナビリティ行動規範」という）にて人権に配慮した事業活動を行うことを定めて当社グループの役員・従業員への規範として示し、人権意識の周知にも積極的に取り組んでいます。

さらに、昨今のビジネスにおける人権尊重に対する期待の高まりを受け、この度、「スター精密グループ人権尊重方針」（以下、「本方針」という）を定め、取引先を含むビジネスパートナーの活動まで対象を広げた人権の尊重に対するグループの姿勢を改めて示しました。

当社グループは、事業を行う上で関わるすべてのステークホルダーの尊厳と権利を尊重することをお約束するとともに、人権侵害に加担しないことや人権に対する負の影響が生じた場合には、救済および是正に速やかに対応いたします。

人権の尊重 | スター精密株式会社
<https://star-m.jp/company/sustainability/esgissues/humanrights.html>

2024年の取り組み状況

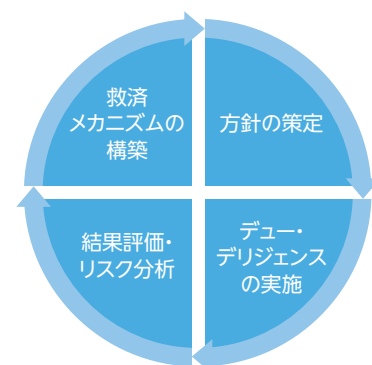
2024年は、人権尊重の取り組みをスタートした年となります。当社グループは、事業を行う上で関わるすべてのステークホルダーの尊厳と権利を尊重することを約束するとともに、人権侵害に加担しないことを宣言するため本方針を制定しました。合わせて、スター精密グループのすべての従業員に本方針の周知を開始しました。皆様にお約束する人権尊重方針に合わせ当社サステナビリティ行動規範の

改訂を行い、5カ国語に翻訳し全従業員に周知しました。また、当社サステナビリティ行動規範の範囲を当社グループの製品・サービスに関係するすべての取引先を含むビジネスパートナーに拡大しました。

年後半には重要仕入先（単体仕入高8割を占めるサプライヤー）を対象に、本方針に基づく内容について「サプライヤーへのアンケート実施」による実態調査を開始しました。

▶ 今後のアクション

- 人権尊重への取り組みをさらに推進するため、サステナビリティ委員会の配下に「人権・調達部会」を発足します。
- サプライヤーに対し、2024年に実施したアンケート結果のフィードバックを行い、サプライヤーとの対話を開始します。
- 問題や課題を早期に発見し対応するため、苦情処理メカニズムの構築を検討します。
- 人権尊重について従業員の理解を深めるため、社内教育に取り組めます。



地域への貢献



地域への貢献

当社グループは、企業と社員が共に成長することで、社会の持続的な発展に貢献することを目指しています。そのために、事業や製品を通じた貢献だけでなく、地域社会における課題を解決することや地域を盛り上げる活動にも取り組んでいます。

基本的な考え方

当社グループは、サステナビリティ基本方針の「企業と社員が共に成長し、社会に貢献する」という考えのもと、グローバルに事業を展開する各地域において、地域貢献を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

地域の持続的な発展に貢献することは、地域で暮らす人々の生活をより豊かにしていくことにつながります。当社社員やその家族も地域に根差し、日々の生活を営んでいます。地域の発展を後押しすることは、当社グループ

の企業理念「企業は永遠に発展させるもの 従業員の生活はたゆまず向上するもの」を推進するための基盤となります。

この考えのもと、今後も地域の持続的な発展に貢献するために、経済・環境・社会のさまざまな課題に対し、以下2点の活動を重点的に取り組みます。

- ① 当社グループが持つ資源を有効に活かせる活動
- ② 当社グループの社員自身が共感し、地域と自社への誇りを持てる活動（社員の自発的な活動への支援を含む）

取り組みの例

▶ 地域の子供たちへの教育活動

地域の教育機関と連携し、社員が特別講師となって、小学生、中学生、高校生へのキャリア教育や、科学者・エンジニア教育を実施しています。



工作機械の仕組みを解説

▶ 地元高校へCNC旋盤を寄贈

エンジニア育成を後押しするため、2021年に静岡県立掛川工業高等学校にCNC旋盤を2台寄贈しました。掛川工業高校は、当社機械事業部の工場所在地である静岡県菊川市に隣接する掛川市の高校です。



寄贈の様子

▶ タイで地域の学校へオフィスチェアを寄贈

タイの拠点では、2023年にオフィスで使用していたチェア100脚を近隣の5つの学校に寄贈しました。

▶ 地域のプロスポーツチームへの協賛

ラグビー（静岡ブルーレヴズ）、サッカー（清水エスパルス）、バスケットボール（ベルテックス静岡）チームへの協賛・支援活動を行っています。チームを通じて、地域の子供たちを無料で試合観戦に招待する企画も実施しています。



©S-PULSE

▶ パラスポーツへの協賛

静岡市で行われるパラスポーツイベントへの協賛・支援活動を行っています。イベント当日は社員有志が運営ボランティアとして参加しました。

▶ 国外拠点

アメリカ、英国、ドイツ、タイ、中国といった拠点で、募金・寄付活動、森林保護活動、献血などの取り組みを行っています。



米国社員によるフードバンクでのボランティア活動

持続可能な生産・調達の推進



持続可能な生産・調達の推進

日本のみならず広くグローバルにビジネスを展開する当社にとって、取引先と共に目指す、安定的で持続可能な生産・調達・供給・サービスの実現は、事業継続の観点からも重要性を増しています。

基本的な考え方

当社グループは、2025年より「持続可能な生産・調達の推進」をマテリアリティとして特定し、人権尊重と環境負荷低減を重視した持続可能な資材調達に取り組んでいます。これにより、企業としての社会的責任を果たすと同時に、サプライチェーン全体におけるリスク低減と、安定した生産・調達の実現を目指します。グローバルなサプライチェーンを有する当社にとって、持続可能性への配慮は企業価値向上に直結する重要な課題であり、サプライチェーン全体にわたる取引先との協働がその実現に欠かせないと考えています。取引先との対話を通じた信頼関係の構築を重視し、調達プロセスや品質管理へのフィードバックを通じて、相互に成長できる関係を目指します。

当社は「スター精密グループ人権尊重方針」に基づき、次の5つを軸として、持続可能な調達の実現を目指します。

人権尊重

すべてのステークホルダーの人権を尊重し、人権侵害を防止し責任ある調達活動を行います。

環境保全

環境への負荷を低減し、持続可能な資源利用を推進します。

倫理的行動

誠実で透明性の高い調達活動を行い、法令を遵守します。

サプライチェーン全体への責任

サプライチェーン全体で人権尊重と環境保全を推進し、パートナー企業との連携を強化します。

持続可能な調達

長期的な視点に立ち、社会・環境への影響を考慮した調達活動を推進します。

サプライヤー／取引先との対話：2024年の取り組み状況

当社グループは、サプライヤー／取引先を重要なステークホルダーと位置付けています。中長期的に持続可能な経営を実現するためには、適正取引のもとで信頼に基づく良好な関係を構築することが不可欠であると考えています。特に、公正かつ公平な取引を行い、高い倫理基準を維持することは、事業活動における社会的責任を果たしながら持続可能な成長を実現する基盤となります。

当社グループは、サプライチェーン全体で持続可能性を高めるため、2024年7月1日に「スター精密グループ人権尊重方針」を制定しました。また、「スター精密グループ・サステナビリティ行動規範」を同時に改訂し、その適用範

囲を当社製品・サービスに関係するすべての取引先を含むビジネスパートナーに拡大し、サステナビリティに配慮した調達・取引を進める体制整備を開始しました。

さらに、重要仕入先（単体仕入高の8割を占めるサプライヤー）33社を含む、計204社を対象に、スター精密グループ人権尊重方針に基づくアンケート調査を開始しました。この調査では、取引先における人権や環境課題への取り組み状況、労働環境の整備に関する現状について確認をしています。これにより、当社のサプライチェーン全体における課題の把握と、持続可能性向上に向けたアプローチを検討してまいります。

▶ 今後のアクション

スター精密グループ人権尊重方針に基づく
サプライヤーとの対話

- 2024年に行ったアンケート結果に基づく重要サプライヤーへの面談などによる状況確認

調達ガイドラインの改訂

- 推進体制の構築
- 調達ガイドラインのブラッシュアップ

従業員教育の推進

品質マネジメント

当社グループの「スターブランド」を支えているのは、グローバルな競争にも打ち勝つ高い品質です。品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得し、品質管

理体制を整えております。当社では、常に最高レベルの品質を追求し、グローバルスタンダードを確立しています。

品質管理体制

当社グループは製造する製品が異なる2つの事業部単位で品質管理体制を整えております。それぞれ事業部長を責任者、品質管理責任者を事務局長とし、品質保証会議を通じて、事業部内の品質問題を共有し、管理しております。

また機械事業部においては、製造拠点ごとに同様の体制を設け、拠点ごとに品質管理を徹底しております。

特機事業部においては、本社にて同様の体制を設け、製造委託先に対し、監査や検査基準の提示などを通じて管理・監督を行います。なお、製造委託先の選定においては、ISO9001の取得を前提条件とし、委託先において

も適切な品質マネジメントが徹底される体制を整えております。



品質マネジメントの推進

		ISO9001 取得状況	2024年実績
機械事業部 (製造拠点)	菊川工場・菊川南工場(仮称)	○	新工場における生産システムの立案、およびマネジメントシステムへの適合準備など。
	斯大精密(大連)有限公司	○	
	スターマイクロニクス マニュファクチャリング(タイランド)Co., LTD	○	
	(株)ミクロ札幌	自己適合宣言	
	スターメタル(株)	—	
特機事業部	本社	○	新規製造委託先への製造移管、量産立ち上げ完了など。
	品質技術センター	○	
	製造委託先	○	

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

スター精密グループは、企業理念に掲げる「企業は永遠に発展させるもの 従業員の生活はたゆまず向上するもの」を実現するとともに、事業環境の変化に適切に対応し、企業価値の持続的向上と社会の持続的発展に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの強化とその充実に取り組みます。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「企業価値の持続的向上」および「社会の持続的発展への貢献」に向け、適正かつ効率的な経営に努め、その成果を、株主をはじめとするステークホルダーに

適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

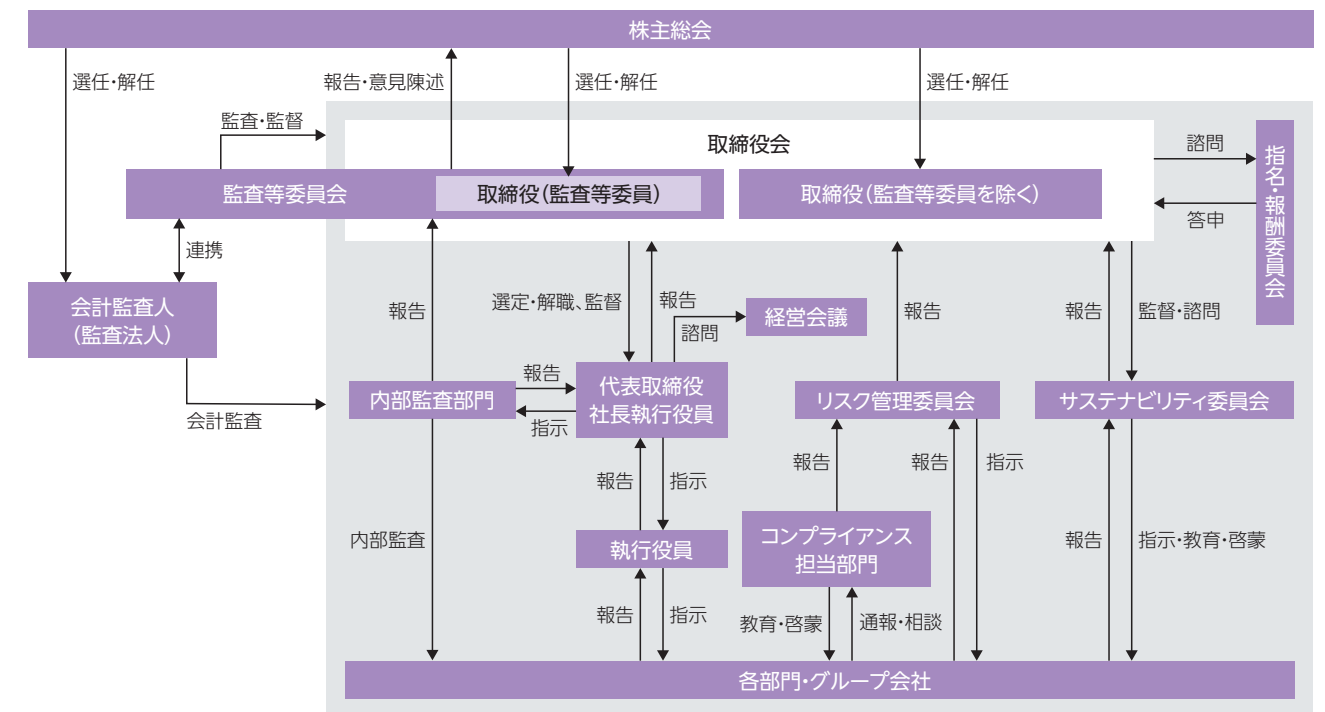
ガバナンス体制

- 当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。
- 意思決定の迅速化および業務執行の効率化を一層進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 取締役会は、監査等委員を除く取締役4名（うち社外取締役1名）および監査等委員である取締役3名の計7名で構成され、独立した立場から適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

	2004年	2007年	2009年	2012年	2014年	2016年	2017年	2020年	2021年	2022年	2024年	2025年
機関設計	取締役の任期短縮(2年から1年)											
						監査等委員会設置会社に移行						
										指名・報酬委員会設置 東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行		
取締役・執行役員				執行役員制度導入								
				取締役の員数削減(定款に定める員数を15名以内から10名以内に変更)								
				独立社外取締役過半数					女性の取締役を1名選任 取締役会スキルマトリックス開示			
役員報酬						取締役会実効性評価の実施(以降年1回)						
	役員退職慰労金制度を廃止											
		通常型ストックオプション制度を導入										通常型ストックオプション制度を廃止し業績連動型株式報酬制度を導入
				株式報酬型ストックオプション制度を導入				株式報酬型ストックオプション制度に替えて譲渡制限付株式報酬制度を導入				
								役員報酬等の内容の決定に関する方針等を決議				

コーポレート・ガバナンス体制図



主な会議体の構成と開催回数

		取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
構成	出席者	社内取締役 3 名 独立社外取締役 4 名 計 7 名	監査等委員 である取締役 3 名	社内取締役 1 名 独立社外取締役 4 名 計 5 名
	オブザーバー	執行役員6名	—	—
	議長／委員長	社長執行役員	常勤監査等委員	社長執行役員
2024年度開催回数		9回	10回	4回

		経営会議	リスク管理委員会	サステナビリティ委員会
構成	出席者	社内取締役3名 常勤監査等委員である取締役1名 執行役員6名 計10名		
	議長／委員長	社長執行役員	社長執行役員	社長執行役員
2024年度開催回数		24回	2回	4回

主な会議体の詳細と審議状況

▶取締役会

取締役会規程に定められた法定事項、経営上の重要事項および経営の基本方針その他経営に関する重要事項の決定や報告を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行の監督を行っております。

2024年度の主な審議事項

- 年度予算、四半期ごとの各決算に関する事項
- 第2次中期経営計画に関する事項
- 取締役・執行役員の指名と報酬に関する事項
- サステナビリティに関する事項
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する事項
- 自己株式の取得に関する事項

▶監査等委員会

取締役の職務執行状況の監査のほか計算書類などの監査、監査報告書作成などの職務を担っており、監査方針および監査計画に従い、会計監査人や内部監査部門などと連携して監査を行っております。

2024年度の主な審議事項

- 監査方針、監査計画、監査方法、監査職務の分担に関する事項
- 監査報告の作成

▶指名・報酬委員会

取締役会の諮問に応じて、取締役および執行役員の選解任・報酬に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

2024年度の主な審議事項

- 取締役と執行役員の選解任に関する事項
- 取締役と執行役員の報酬に関する事項

▶経営会議

会社の重要な経営方針および経営に関する重要事項について協議または報告を行っております。

2024年度の主な審議事項

- 当社および子会社の月次業績報告
- 社内各部署の組織改編

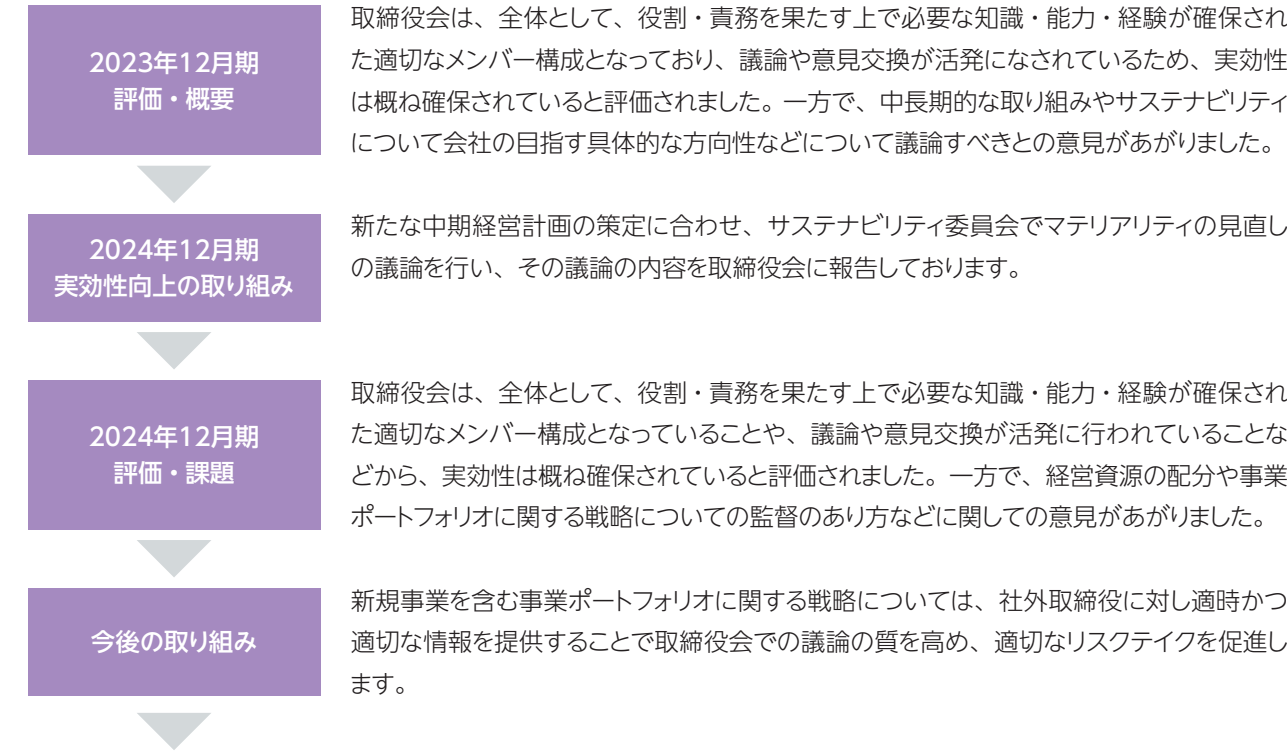
▶リスク管理委員会

会社の事業遂行や自然災害、事故などに伴う経営資源の損失を低減・防止するため、リスク状況の調査・分析評価、重大なリスクの選定と対応方針の決定、全社的なリスク管理の進捗状況の監督などを行っております。

▶サステナビリティ委員会

サステナビリティを巡る課題に対する取り組みをグループ全社横断的に推進するための基本方針の策定、マテリアリティに対する取り組みの目標指標とその進捗管理などを行っております。

▶実効性評価：2024年度の実施状況



▶役員トレーニング／社外取締役のサポート体制

- 期待される役割・責務を適切に果たすために必要な支援を実施しております。
- 外部セミナーの受講などを通じて職責を果たすため、必要な知識の習得に自ら努めております。
- 社外取締役については、主要事業所を視察すること、各部門から事業・業務内容などの説明を受けることを通

- じて当社の理解を深めております。
- 内部監査部門（監査室）は、監査等委員の要請を受けて、監査等委員の職務を補助しております。

2024年度の実施状況

- 社外取締役会合の開催（2回）
- 社外取締役による工場の視察（菊川工場、1回）

役員の指名に関する考え方について

▶社内取締役候補者

- 人格・見識ともに優れ、当社の企業理念に共感し、行動指針を自ら体現するとともに高い倫理観を有することが求められます。
- 事業遂行に必要な豊富かつ幅広い経験を持ち、国内外の市場動向を理解するグローバルな視点とコミュニケーション能力を有し、経営環境の変化に迅速に適応できる能力が求められます。
- 事業ポートフォリオの最適化や新規事業の推進、財務健全性の維持に向けた経営判断を行い、持続的な企業価値向上を実現する役割を果たすことが求められます。

▶社外取締役候補者

- 客観的かつ独立的な視点からの意見表明や提言が経営判断に有意に活かされるよう、取引所が定める独立性判断基準を踏まえた当社と利害関係がないことを前提とします。
- 多様なバックグラウンドを持つ者で構成される取締役会を実現するため、企業経営、財務会計、法務・コンプライアンス、リスクマネジメントなどの各分野で豊富な見識や経験のバランスを考慮します。

取締役会の実効性向上に向けて

▶実効性評価

評価の取り組み概要

- 取締役会の実効性を継続的に高めるため2016年度から毎年、監査等委員を含む取締役全員を対象としたアンケートを実施しております。
- 取締役会の構成、運営、議論などの状況などについての意見の収集と分析を行い、その結果を取締役に報告しております。
- 2024年12月期のアンケートから新たに第三者機関が提供するWEBプラットフォームを活用して実施しております。

評価項目

- 取締役会の役割・機能
- 取締役会の構成
- 取締役会の運営の状況
- 取締役会の議論の状況
- 取締役の自己評価

役員報酬

▶ 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員に対する報酬など（「役員報酬」）は、当社グループの業績向上と中長期的な企業価値の持続的な向上へのインセンティブとして機能するよう業績との連動や株主との価値共有を図るものであることを基本方針としております。

この方針に基づき、役員報酬は、「基本報酬」、「賞与」、

「株式報酬」により構成しております。

監査等委員および社外取締役の報酬については、「基本報酬」のみで構成しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容については、当社ホームページに掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

▶ 決定プロセス

当社は、役員報酬に関する決定手続きの透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会（社内取締役1名、独立社外取締役4名の計5名で構成）を設置しております。

指名・報酬委員会は、役員報酬に関する審議を行い、取締役会へ答申しております。

取締役会では、指名・報酬委員会の答申を尊重し、株主総会で決議された内容に従って、役員報酬に関する決議を行っております。

▶ 報酬実績（2024年12月期）

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	165 (9)	116 (9)	18	31	4 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	26 (26)	26 (26)	—	—	3 (3)
計 (うち社外取締役)	191 (36)	142 (36)	18	31	7 (4)

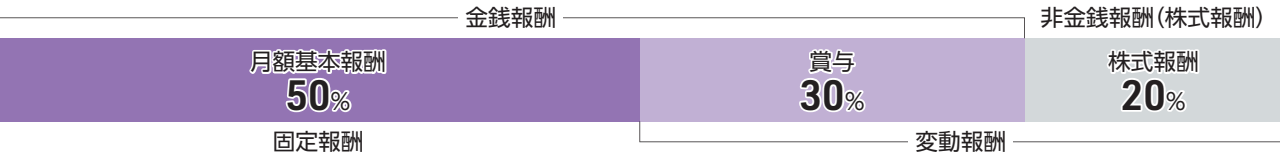
注) 1 譲渡制限付株式報酬および業績連動報酬の額は、当事業年度に費用計上した金額であります。
2 上記の取締役報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

▶ 報酬の割合に関する方針

基本報酬、賞与、株式報酬の額は、それぞれ業績、役位および株価により変動しますが、これらを組み合わせることで社外取締役を除く取締役に対する業績向上のインセ

ンティブとして機能するよう、適切な割合としております。
基本報酬、賞与、株式報酬は概ね50%：30%：20%の割合で構成されております。

社外取締役を除く取締役の報酬支給割合のイメージ



▶ 株式報酬制度の改定

2025年3月27日開催の第100期定時株主総会において、取締役（監査等委員および社外取締役を除く）に対し、当社の企業価値の持続的な向上および株主との一層の価値共有を進めること、さらに当社の中期経営計画との連動性を明確にするため、現行の譲渡制限付株式報酬制度に加え、業績連動型株式報酬制度を新たに導入する旨の議

案を付議し、承認可決されました。

なお、執行役員に対しても同様に、業績連動型株式報酬制度を導入しており、役員全体で企業価値の持続的な向上と中期経営計画の目標達成に向けたインセンティブ強化を図っております。

役員報酬項目と支給対象のマトリックス図（2025年3月27日現在）

報酬区分	報酬名称	社内取締役 ／執行役員	社外取締役 ／監査等委員		制度の趣旨・目的
固定	基本報酬	●	●	●	役割・責任に応じた報酬
変動(短期)	取締役賞与	●	—	—	年度の会社業績と連動させることによる短期の業績達成のインセンティブ報酬
変動(中長期)	譲渡制限付 株式報酬	●	—	—	長期的な企業価値向上と株主との価値共有にかかるインセンティブ報酬
	業績連動型 株式報酬	●	—	—	中期経営計画に掲げるKPIと連動させることにより、中期経営計画達成にかかるインセンティブ報酬

グループガバナンス・内部統制

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社3社（2024年12月31日現在）により構成されており、日本国内および世界各国において、各現地子会社を通じて工作機械および特機の事業活動を展開しております。

各子会社は、事業活動を展開するにあたり、当社との連携や情報共有を保ちつつ、また当社の経営方針や戦略に基づき、企業の規模、事業の性質、適用法令、機関設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に体制を整備しております。

各子会社を管掌する部門長である取締役および執行役員は、当社の「子会社管理規程」に基づき、各子会社の自律的な意思決定を尊重しつつ、当社グループ全体の企

業価値を最大化するため、事業計画、業績の状況、リスク情報などを定期的に報告させ、各子会社の経営状況をモニタリングすることや、必要に応じて各子会社の役員を兼任することで、各子会社に対する適切な指示と監督を行っております。

また、内部監査部門である監査室は、定期的にグループ会社の内部監査を実施し、その結果を監査等委員に報告しております。このプロセスを通じて、内部統制の強化やリスク管理の向上を図り、グループ全体のガバナンス体制を一層強化しております。さらに、監査結果に基づく改善提案を各子会社に対して行い、実行状況をフォローアップすることで、持続的な改善を促進しています。

政策保有株式

● 政策保有株式として投資目的以外の目的で保有する株式については、当社の業務の円滑な運営、取引関係の維持・強化などの観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に限り、取得・保有する方針。

● この方針のもと、順次処分・縮減を進め、現在は4銘柄保有（うち上場株式は1銘柄、純資産に占める割合0.5%）。

役員一覧・スキルマトリックス

役員一覧 (2025年3月27日現在)

取締役			
	佐藤 衛	笹井 康直	佐藤 誠悟
役職	代表取締役 社長執行役員	取締役 常務執行役員 開発本部長	取締役 常務執行役員 コーポレート本部長
役員就任期間	17年	5年	1年
所有株式数	122,900株	40,300株	100,300株
取締役会出席状況 (2024年12月期)	9回／9回 議長	9回／9回	7回／9回
監査等委員会出席状況 (2024年12月期)	—	—	—
指名・報酬委員会出席状況 (2024年12月期)	4回／4回 委員長	—	—
スキルマトリックス	企業経営	●	
	戦略企画	●	●
	財務会計	●	●
	法務・コンプライアンス	●	●
	グローバル	●	●
	研究開発		●
	営業・マーケティング	●	●

▶ 執行役員 (2025年1月1日現在)

上席執行役員		執行役員	
寺尾 和芳	特機事業部長	花田 昌武	コーポレート本部副本部長兼同本部経理部長
増田 文雄	機械事業部長	佐野 光司	機械事業部副本部長
		篠宮 克宏	機械事業部開発部長
		小賀坂 高宏	開発本部副本部長

			
片山 幹雄	西川 勢一	杉本 基	宮田 逸江
社外取締役 [社外] [独立]	社外取締役 (常勤監査等委員) [社外] [独立]	社外取締役 (監査等委員) [社外] [独立]	社外取締役 (監査等委員) [社外] [独立]
0年	5年	11年	3年
0株	5,100株	7,100株	0株
—	9回／9回	9回／9回	9回／9回
—	10回／10回 委員長	10回／10回	10回／10回
—	4回／4回	4回／4回	4回／4回
●			
●	●		
	●	●	
●			●
●	●		
●			
●			

注) 1 岩崎清悟氏は、2025年3月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。
2 片山幹雄氏は、2025年3月27日開催の定時株主総会にて選任されており、活動実績はありません。
3 佐藤誠悟氏は、2024年3月28日開催の定時株主総会にて選任されており、就任以降に開催した取締役会にすべて出席しております。

社外取締役座談会



本座談会は、2024年度の振り返りや今後のガバナンスをテーマに、2024年度の社外取締役にて2025年3月3日に実施。岩崎社外取締役は2025年3月27日開催の定時株主総会をもって退任。

取締役会の実効性を高め、さらなる企業価値向上へ貢献していくために

第2次中期経営計画の始動、人事制度の大規模な刷新、そしてメディカル分野への本格参入を視野に入れた事業ポートフォリオ改革の推進など、大きな転換期を迎えるスター精密グループ。今回、このような重要な局面において、社外取締役には、取締役会のモニタリング状況や会社に対する期待と課題、さらに今後どのように取締役会の実効性を高めて企業価値向上に貢献していくかについて意見をいただきました。

それぞれの専門領域、そして社外の立場から捉えたスター精密

岩崎 常日頃より、ステークホルダー、社会的責任、そして大きな世の中の潮流という観点から、経営の監督をすべきと考えています。私は2014年に当社の社外取締役に就任しましたが、その当時の取締役会の資料や説明は、社外の人間には通用しない専門的な内容や用語に溢

れており、理解しづかったことを記憶しています。しかし、現在では大きく改善されて分かりやすいものとなり、その結果、取締役会での議論がよりクリアになり、活発化してきたと率直に感じています。

西川 私は2020年から常勤の監査等委員である社外取締役に務めています。就任当初、会社の中に経営企画を担う部署がないことに違和感を覚えましたが、その後、経営企画室が新設され、しっかりとした分かりやすい中期経営計画が策定・公表されたことを評価したいと思い

“本社だけでなく海外子会社のキーパーソンの高齢化への対応が課題です”

ます。また、常勤監査等委員でもある立場として、前職での経営企画やグローバルなキャリア・知見を活かし、経営の監査・監督に加えて、助言的な役割も果たしていきたいと考えています。

杉本 2016年に監査等委員である社外取締役に就任しました。私は、監査法人や会計事務所で、他の上場会社のガバナンスに関与した経験から、客観的な視点で経営を監督することに重きを置いています。当社について、ガバナンスの高度化という観点から申し上げると、取締役会の構成が独立社外取締役に過半数とする体制を確立しており、モニタリング機能を重視している点が特徴的だと感じています。

宮田 私は弁護士の立場から、法的側面やモニタリングの視点でお話しさせていただくことが多くあります。2022年に監査等委員である社外取締役に就任してからまだ数年ですが、当社に対してはとても真面目で堅実な会社という印象を持っています。何か問題や課題が生じた際、または指摘した際には、それらを真摯に受け止めて対応する姿勢があり、安心感があります。

西川 宮田取締役がお話しされた具体例として、直近では工作機械事業の菊川工場への投資の議論がありましたね。社外取締役の総意として、もっと全体像や経済性の明確化を求めたところ、それをしっかり受け止めていただき、その後の第2次中期経営計画の議論と併せて、最終的に明確で分かりやすい全体ストーリーと戦略が練り上げられました。

岩崎 社外取締役としては、このような大きな経営の方向性に誤りがなく、客観性を重視しながら監督していくことが重要です。経営者が自己中心的な視点に偏らないよう、自問自答を繰り返しつつ、時代の要請に応じて取締役会の運営改革やガバナンス強化に努めてきたことが、今につながっているとも言えるでしょう。

取締役会の実効性の向上に向けて

西川 社外取締役だけの会合を年2回開催していますが、その中では、岩崎取締役からのご希望もあり、執行役員や部長クラスに出席してもらい、事業や業務の内容につ



いて説明を受けています。この取り組みにより、社外取締役の事業への理解の深まりやモニタリング機能の強化が図られ、取締役会の実効性向上にもつながっていると考えています。

岩崎 出席くださる彼らとは毎回活発な質疑応答が行われています。これにより、サクセッションプランの観点から、執行役員の適性の確認や後継者育成にもつながっていると言えますね。

杉本 取締役会の実効性向上に関し、私からはスキルマトリックスのアップデートを課題点として挙げたいと思います。現在、スキルマトリックスは公表されていますが、今後の事業展開の変化を踏まえると、当社の取締役に求められる知見やスキルのあり方については、まだ議論の途上にあります。これを今後の課題として認識しています。

岩崎 その点では、「国際性」がとても重要ですね。本来、当社はグローバルなBtoB企業であるわけですが、これからの役員には、最終顧客やマーケットの実情を把握するためのコミュニケーション能力が必要となってくるでしょう。

西川 執行役員でも構わないので、海外人材を取り入れることもひとつのアイデアだと思います。

宮田 私からは取締役会の多様性やスキルに加えて、ジェンダーの観点から女性役員の増員を期待したいところです。時間はかかるかもしれませんが、今回の人事制度改革を契機に、社内から女性管理職や執行役員となる人材を育てていくことが重要となると考えます。

さらなる企業成長に向けて

岩崎 2025年度からスタートした第2次中期経営計画では、新規事業としてメディカル分野の推進を明確に打ち出



“スター精密は工作機械メーカーという
枠を超えた企業です”

されました。これがこれからの成長へ向けて大きなポイントになると捉えています。また、キャピタルアロケーションについては、減価償却費の範囲内での投資といったキャッシュ・フロー重視の堅実な経営から、レバレッジを効かせた積極的な成長投資へのシフトが、取締役会や会社の具体的な動きから見て取ることができます。まさにチャレンジングな社風になりつつあることを実感しています。

西川 そういった意味では私は、工作機械事業の国内工場のリニューアルがひとつのきっかけとなり、工場の若い人たちの意識が大きく変わりつつあることを現場視察などを通じて感じ取ることができます。大変頼もしく思います。

岩崎 先ほどメディカル分野進出についてお話ししましたが、その基盤となるのはあくまでも「ヒト」です。当社のものづくりを可能にしているのは、ヒトが持つ技能と技術です。人的資本への投資、ヒトをどのように育成し、いかに戦力化していくかといった人材戦略については、今後取締役会でしっかりと議論していく必要があると考えます。

宮田 人材戦略については、本社部門で抜本的な人事制度改革などにより推進されていますが、一方で海外拠点における経営陣の高齢化が少し気になるところです。国内だけでなく、海外拠点における新陳代謝や世代交代の進展は、グローバルネットワークの維持に直結する部分でもあり、本社部門からの支援もこれから必要になってくると考えています。

岩崎 その点に関しては、佐藤社長も我々と同様に危機

感を持たれていましたね。

杉本 当社では第2次中計における人的資本のKPIとして、1人あたり教育研修費用を年間10万円、女性管理職比率の2030年度目標を10%以上と設定しています。また、海外経験者比率については現在検討中とされています。

これらのKPIを一概に否定するつもりはありませんが、人的資本経営においては、どのようなKPIを設定するかが常に課題となります。これから自律型組織への転換を加速化するためには、人材の具体的な要件や姿を明確にした上で、それに向けた専門的な研修時間や専門的見地からの評価などに関連するKPIも必要になってくるのではないかと考えています。その一環として、今回の人事制度改革が行われたとも捉えています。自律型組織に資する人材の姿や、当社の人的資本経営について、今後さらに取締役会で議論を深めていけたらと考えています。

社外取締役座談会の結びとして

宮田 先ほど岩崎取締役からご説明があったように、当社では第2次中計において、新規事業の内容や方向性がより具体的に定められました。現在のポジションに安住することなく、新たな成長機会を模索されていることについて高く評価したいと思います。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、これからの当社グループの展開を期待しながら見守っていただけたら幸いです。私自身もこれからの当社グループに大いに期待しています。

杉本 現場から経営陣まで、会社全体でチャレンジングな機運が高まっていることを実感しています。その延長線上で、これからは事業拡大に伴うポートフォリオマネジメントの観点がますます重要になると考えています。具体的には、新規事業として展開されるメディカル分野を期待事業として位置付ける中で、工作機械事業におけるメディ

“国内工場リニューアルを
契機に若手製造スタッフの
意識向上を実感しています”

カル領域への取り組みと、メディカル分野を単独で独立させた取り組みをどのように結びつけるか、あるいは両者をどう差別化するのかが経営のポイントになると考えています。そういった一連のポートフォリオマネジメントの中で、特機事業の位置づけをどうするのか、そして事業ごとの資本コストをしっかりと意識した経営をどのように実現していくのかといった課題にも注目しています。これらの動きに留意しつつ、自身の知見も活かしてさらなる発展に貢献できるよう努めていきたいと思っています。

西川 杉本取締役がお話しされた特機事業についてですが、第2次中計において課題事業と位置付けられました。業績面から見ると、個人的にはそこまで課題とは思えませんが、レシートプリンターの将来性が懸念される中で、同事業の方向性をどのように変えていくのかを注視していきたいと思っています。また、常勤監査等委員としては、今後、非財務情報の開示基準が整備され変化していく中で、当社として問題なく対応できるよう、非財務面の監査にも力を入れていきます。今回初めて発行する統合報告書において、株主・投資家の皆様へ直接我々のメッセージを発信できる貴重な機会をいただきましたことに感謝いたします。

岩崎 株主・投資家の皆様には、当社を単に工作機械メーカーというひとつのカテゴリーで捉えないでいただきたいということです。当社は工作機械メーカーという枠に収まらない企業であり、その点をご理解



いただければと思います。

当社は工作機械業界において、「精密加工技術×精密組立技術」という大きな優位性、そして絶対的な差別化要素を持っていますが、これまではこの点を会社としてしっかりと発信できていなかったと感じています。また、シクリカルな業界体質が株価の重しになっている点は、以前から課題視していました。メディカル分野への本格的な進出が、こうした課題解決に向かうものと期待しています。当社が事業機会を機敏に捉え、今後、第2次中計に基づく諸施策を実行し、メディカル事業による差別化をしっかりと実現していけることを願っています。

最後に、私事になりますが、2025年3月27日開催の定時株主総会の終結をもって当社社外取締役退任の運びとなりました。ステークホルダーの皆様には、この10年間、当社経営に対するご支援とご理解を賜り、心より感謝申し上げます。今後、私も皆様と同じ立場で、当社の進化と成長を期待し見守っていききたいと思います。



“今後は事業ポートフォリオ
マネジメントの視点がますます
重要になると考えています”

リスクマネジメント



リスクマネジメント

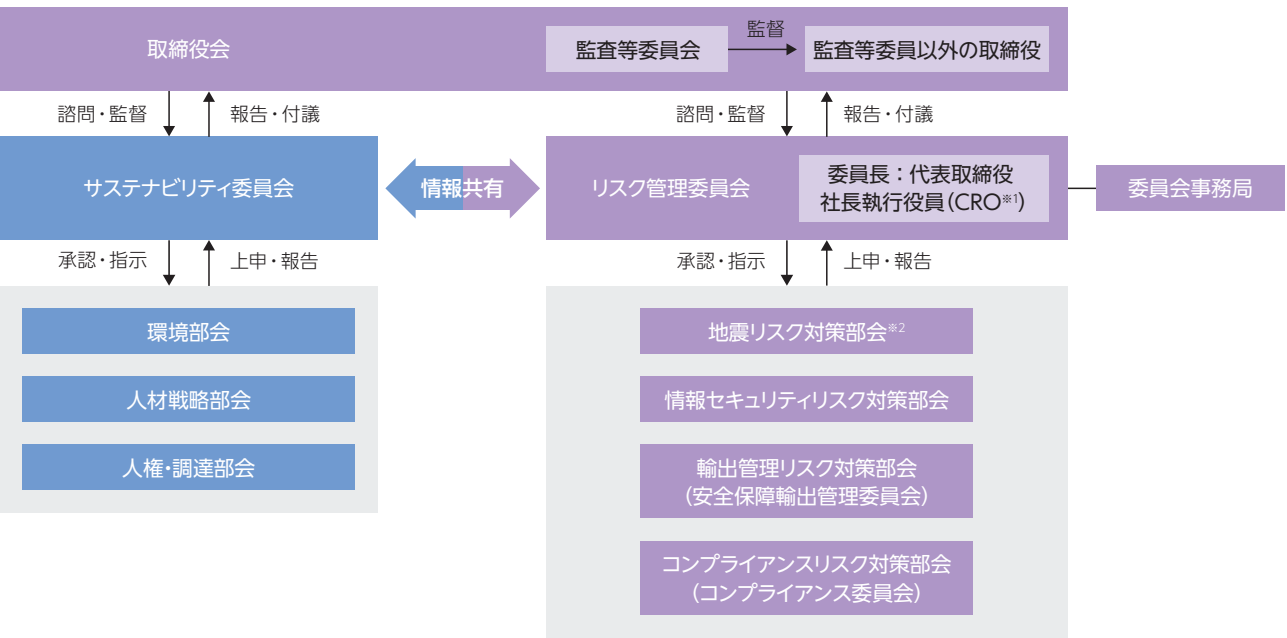
企業を取り巻く事業環境が不確実性、複雑性を増す中、スター精密グループが掲げる2030年の目指す姿を実現していくためにはステークホルダーからの信頼が不可欠であり、組織運営の中で発生する可能性があるリスクへの備えは、信頼感の醸成に欠かすことのできない取り組みです。

基本的な考え方

当社グループでは、当社の事業遂行や自然災害、事故などに伴う経営資源の損失を低減・防止するとともに、危機発生時における組織機能の維持および危機からの迅速な回復を可能とするためリスク管理委員会を設置し、規程・マニュアルなどの制定ならびに当社グループの取締役、執行役員および従業員に対する教育・啓発などを行っています。また、リスク管理委員会を年2回開催し、

その内容を取締役に報告するとともに、当社グループにおけるリスクの確認や対応策の進捗状況を管理しています。また、サステナビリティに関するリスクについては、サステナビリティ委員会にてマテリアリティとして特定し、取り組みを行っております。両委員会は同役員によって構成され、関連情報を共有しながらグループ全体のリスクマネジメントを統括しています。

グループリスク管理体制



※1 CRO (Chief Risk Officer) リスク管理最高統括責任者
※2 2025年より自然災害リスク対策部会へ改組

主要な事業リスク

グローバルに事業活動を行っている当社グループは、さまざまなリスクに直面する可能性があります。その中でとりわけ企業価値や持続的な成長に重大な影響を及ぼしうる主要なリスクとして、以下のリスクを特定しています。

- 1) 事業リスク
 - 地震などの自然災害
 - 情報セキュリティ
 - 安全保障輸出管理
 - コンプライアンス
- 2) サステナビリティリスク
 - 気候変動
 - 人材確保および育成
 - 特定の仕入先への依存

当社は、上記の事業リスクに対し「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を構築しています。主要リスクについては、リスクの分析、評価を行い、対処すべき重要なリ

スクを特定する他、リスク管理委員会のもと、4つのリスク対策部会を設置し、各担当部門にてモニタリングを行い、必要に応じて、対応策の見直しや改善を行いつつ、定められた報告制度により管理しています。また、万一当該リスクが顕在化した際には迅速かつ適切な措置を講じることにより、影響の軽減を図っています。

なお、サステナビリティリスクについては、サステナビリティ委員会にて管理を行っております。また、その他の事業リスクについては、各事業部門において管理しております。当社グループは、今後もリスク管理を経営の重要課題と捉え、変化する事業環境やステークホルダーのニーズを踏まえ、リスク管理体制の強化に継続的に取り組んでまいります。

重大リスク領域への対応

	リスク項目	当該リスク管理のプログラム	2024年の進捗	今後の課題と対応策
事業リスク	地震などの自然災害	地震リスク対策部会にて南海トラフ地震への対応方法検討、BCPの立案を推進(単体のみを対象)	防災訓練実施、安否確認システムの更新など	洪水など地震以外の自然災害リスクの高まりを受け、自然災害リスク対策部会に改組し、対応範囲を広げる
	情報セキュリティ	情報セキュリティ管理規程を定め、情報セキュリティリスク対策部会にて対策を推進	● フィッシングメール対応訓練、およびセキュリティ啓蒙動画による教育訓練実施(単体) ● サイバーセキュリティ保険への加入 ● 重大インシデント発生: 0件	当社グループ全体でのセキュリティ向上施策として、グループセキュリティ標準の改定
	安全保障輸出管理	輸出管理リスク対策部会にて、「外国為替および外国貿易法」(「外為法」)および外為法に基づく規程を遵守するための対策を推進	● 工作機械については、すべての貨物輸出と海外への技術提供について、厳正な該非判定と取引審査を実施し、その概要を対策部会で報告 ● 従業員教育や安全保障輸出管理業務の監査などを定期的の実施	外為法や規程の遵守だけでなく、当社のレピュテーションに重大な影響を及ぼすリスクについても対応を要する
	コンプライアンス	コンプライアンス規程に基づき、社内教育、アンケートなどを実施し、コンプライアンスリスク対策部会にて対策を推進	● コンプライアンスアンケート実施 ● コンプライアンスおよび関連知識の教育 ● 残業時間状況のモニター(単体)	コンプライアンス意識の継続的な向上施策として教育活動の継続
サステナビリティリスク	気候変動	マテリアリティ「気候変動への対応」・「環境配慮型製品の創出」にて、環境部会を設置して対策を推進	詳細 P.47-50	
	人材確保および育成	マテリアリティ「人的資本開発とダイバーシティの推進」にて、人材戦略部会を設置して対策を推進	詳細 P.52-58	
	特定の仕入先への依存	マテリアリティ「持続可能な生産・調達の推進」にて、人権・調達部会を設置して対策を推進	詳細 P.61、P.63-64	

コンプライアンス



コンプライアンス

経済と企業活動のグローバル化に伴い、スター精密グループにおいても、行政や取引慣行、価値観が異なる国・地域を跨ぐ事業活動を展開しております。このような状況下で持続可能な発展を目指す当社にとって、公正かつ倫理的な経営を実践し、社会との調和を図ることは、ステークホルダーの皆様から信頼を得る上で欠かせない要素と考えております。

基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が会社の経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営の基本方針として位置付けております。グローバルな事業活動を展開する当社グループは、この

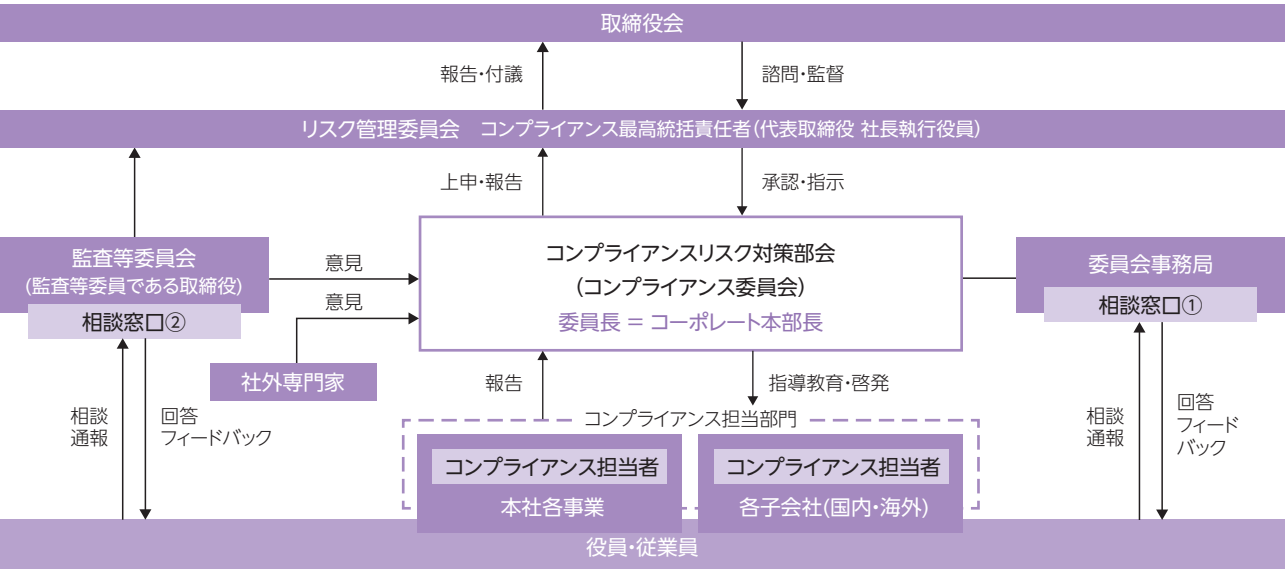
基本方針のもと、グローバルな視点で体制を強化しコンプライアンス活動を推進いたします。これをもって株主・顧客・地域社会・従業員から高く評価され、広く社会からの信頼を積み重ねゆるぎないものとして確立してまいります。

推進体制

コンプライアンスを推進する体制については、当社グループの行動規範として「スター精密グループ・サステナビリティ行動規範」を制定しているほか、代表取締役 社長執行役員をコンプライアンスに関する最高統括責任者とし、その指揮・統括のもと、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する基本方針、遵守事項の

策定およびコンプライアンスに関わる重大な事案の対応の決定を審議します。

コンプライアンス推進担当部門または当該部門の担当者は、コンプライアンスの基本方針、社内規程および審議結果に基づき、具体的なコンプライアンス活動の推進を図ります。



内部通報制度

法令、行政が定めるガイドラインおよび当社の社内規程に違反する行為またはその疑いのある行為に関する相談を受け付ける窓口（相談窓口）を設け、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図っております。

相談窓口は、コンプライアンス委員会事務局と監査等委員会の2つ設置しており、当社と当社グループの役員、従業員および派遣社員からの通報や相談を受け付けております。

海外の現地スタッフが利用しやすいよう、海外主要生産拠点である、斯大精密（大連）有限公司とスターマイクロ

ニクス マニュファクチャリング（タイランド）Co., LTDにもコンプライアンス委員会と相談窓口を設置しております。

窓口への連絡方法は、電話・電子メール・書簡・面談などがあり、匿名通報も可能とするなど、利用者が相談しやすい環境を整え、社員一人ひとりが高い倫理観を持てるよう、コンプライアンス体制の強化に努めております。

当社の内部通報制度は、公益通報者保護法などに基づき、通報したことによる解雇その他不利益な取扱いを禁止し、通報者の保護を徹底しております。

相談窓口への相談件数

相談件数の多くはハラスメントに関する事案であり、コンプライアンス委員会による調査の上、是正処置・再発防止に取り組むなど適切に対処しております。

2022年	2023年	2024年
3件	3件	8件

コンプライアンス強化の取り組み

スター精密グループ・サステナビリティ行動規範の周知

「スター精密グループ・サステナビリティ行動規範」（以下「当社サステナビリティ行動規範」という）は、企業理念をスター精密グループ内に浸透させ、また、企業理念に示された共に成長するための3つの指針「企業価値の持続的向上」「社会の持続的発展への貢献」「社員の人生を豊かに」を実践するため、私たちが日々の行動において拠って立つべき基準として、各指針に則った規範を示しています。当社サステナビリティ行動規範は、英語、中国語、タイ語、ドイツ語、フランス語の5カ国語に翻訳し、スター精密グループのすべての役員および従業員に冊子や電子データによる配付を行っています。スター精密グループの役員・従業員は、当社サステナビリティ行動規範の内容をよく理解し、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識と責任をもって誠実に行動することが求められています。

コンプライアンスアンケートの実施

当社グループの従業員を対象としてコンプライアンスの意識調査を毎年行っております。調査結果はコンプライアンスに関する教育・啓蒙活動の改善に活かしております。

2024年の調査結果においては、2023年1月にグループインした(株)スマート・ソリューション・テクノロジーにおいて行動規範の内容、および相談窓口の認知度が上昇し、改善が見られました。

コンプライアンス活動(2024年実績)

- 1) **コンプライアンス教育**
 - 新入社員・中途採用社員向けe-ラーニング 41名受講
 - 国内子会社従業員向けe-ラーニング 193名受講
 - 海外子会社でのコンプライアンス講習会 231名受講
- 2) **関連教育・訓練**
 - 知的財産基礎知識e-ラーニング 705名受講
- 3) **残業時間状況のモニター（単体）**

11カ年財務データ

			89期／2014.2 (2013.3～2014.2)	90期／2015.2 (2014.3～2015.2)	91期／2016.2 (2015.3～2016.2)	92期／2017.2 (2016.3～2017.2)	93期／2018.2 (2017.3～2018.2)
受注状況	工作機械	台	2,007	2,586	2,620	2,682	3,983
売上収益	全体	百万円	43,481	50,957	54,457	48,937	60,772
セグメント別	特機	百万円	9,455	11,555	11,381	11,081	12,305
	コンポーネント	百万円	3,166	—	—	—	—
	工作機械	百万円	26,969	34,578	38,150	33,629	44,342
	精密部品	百万円	3,891	4,824	4,926	4,226	4,124
地域別	米国	百万円	11,779	12,692	13,435	13,614	15,561
	欧州	百万円	13,666	17,471	17,820	13,881	18,252
	アジア	百万円	9,873	11,843	14,473	13,220	16,754
	国内	百万円	8,161	8,950	8,728	8,220	10,205
PL	営業利益	百万円	2,606	5,476	5,735	3,606	6,210
	営業利益率	%	6.0	10.7	10.5	7.4	10.2
	経常利益	百万円	3,219	6,150	5,206	3,583	7,015
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	百万円	1,143	4,695	3,720	3,181	5,780
CF	営業CF	百万円	2,596	4,326	3,106	5,338	8,923
	投資CF	百万円	△2,455	△2,500	△1,073	813	△5,012
	FCF	百万円	141	1,825	2,032	6,151	3,910
	財務CF	百万円	△1,394	△1,568	△2,179	138	△2,925
BS	自己資本	百万円	44,772	50,887	49,280	42,937	46,521
	総資産	百万円	59,302	70,260	67,827	68,350	77,362
主要指標	ROA	%	5.8	9.5	7.5	5.3	9.6
	ROE	%	2.7	9.8	7.4	6.9	12.9
	自己資本比率	%	75.5	72.4	72.7	62.8	60.1
	総資産回転率	回	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
	PER	倍	43.4	13.9	13.5	20.0	14.2
	PBR	倍	1.1	1.3	1.0	1.4	1.8
	配当性向	%	125.1	39.5	52.3	58.7	33.4
	総還元性向	%	125.1	39.5	52.3	257.3	53.1
	DOE	%	3.4	3.9	3.9	4.1	4.3

94期／2018.12 (2018.3～2018.12)	95期／2019.12 (2019.1～2019.12)	96期／2020.12 (2020.1～2020.12)	97期／2021.12 (2021.1～2021.12)	98期／2022.12 (2022.1～2022.12)	99期／2023.12 (2023.1～2023.12)	100期／2024.12 (2024.1～2024.12)
4,207	3,435	3,326	5,255	5,205	2,950	3,648
65,939	60,651	45,670	64,360	87,368	78,196	64,994
12,651	12,542	11,720	15,569	17,959	16,111	13,574
—	—	—	—	—	—	—
49,337	44,920	32,966	48,790	69,408	62,084	51,419
3,950	3,188	983	—	—	—	—
17,201	17,106	14,102	17,717	28,636	23,077	16,431
21,800	16,065	10,217	17,270	24,480	30,125	18,068
17,565	16,851	15,596	21,300	25,214	16,591	23,426
9,371	10,628	5,754	8,071	9,036	8,402	7,068
9,712	5,817	2,172	7,415	13,925	10,350	4,021
14.7	9.6	4.8	11.5	15.9	13.2	6.2
9,570	6,161	2,772	7,795	14,199	10,960	4,515
6,795	4,053	1,731	5,740	10,298	8,175	1,855
6,089	5,124	6,842	9,600	7,523	7,126	6,153
△2,949	△3,150	△1,252	740	△2,633	△2,038	△5,456
3,139	1,974	5,590	10,341	4,889	5,087	696
△3,766	△3,014	△2,136	△7,558	△4,624	△5,054	△10,275
48,237	49,825	48,840	61,054	72,628	79,964	74,038
79,935	76,393	71,621	82,360	99,538	93,398	92,784
12.2	7.9	3.7	10.1	15.6	11.4	4.9
14.3	8.3	3.5	10.4	15.4	10.7	2.4
60.3	65.2	68.2	74.1	73.0	85.6	79.8
0.8	0.8	0.6	0.8	1.0	0.8	0.7
8.0	13.8	33.7	10.3	6.0	7.9	35.0
1.1	1.1	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8
29.0	49.2	118.2	38.5	25.8	27.4	111.1
55.2	73.8	118.2	79.3	44.6	51.6	636.5
4.1	4.1	4.1	3.9	4.0	2.9	2.7

ESGデータ

環境

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1排出量 ^{※1}	t-CO ₂	820	1,006	841	1,077
Scope2排出量 ^{※2}	t-CO ₂	10,820	11,102	10,724	8,455
CO ₂ 排出量 売上高原単位 ^{※3}	(t-CO ₂ /百万円)	0.181	0.139	0.148	0.146
総エネルギー使用量 ^{※4}	GJ	264,279	275,850	257,596	269,140
総電力使用量	千kwh	24,213	25,644	24,230	25,072
うち電力使用量（化石燃料由来）	千kwh	24,213	25,644	24,230	19,890
うち電力使用量（再エネ由来）	千kwh	0	0	0	5,181
再エネ比率	%	0	0	0	20.7
総廃棄物量 ^{※5}	t	921	929	735	781
うち有害廃棄物 ^{※6}	t	192	150	104	159
リサイクル率 ^{※7}	%	85.8	90.9	81.6	88.6
水：取水量 ^{※8}	m ³	65,624	67,819	67,213	67,985
PRTR法対象物質排出量と移動量の合計 ^{※9}	Kg	1,704	2,268	902	1,085
環境法令違反件数・事故数件	件	0	0	0	0

※1 Scope1の温室効果ガスは、CO₂のみを算出しています。
2023年に算定ルールの見直しなどを行い、過去実績値を含めて再計算したため、公表値が変更となっています。

※2 Scope2の排出係数は、環境省「電気事業者別排出係数」のうち、国内は各購入先事業者の値としていますが、海外は代表値を使用しています。
2023年に算定ルールの見直しなどを行い、過去実績値を含めて再計算したため、公表値が変更となっています。

※3 CO₂排出量売上高原単位は、「環境負荷データの集計範囲におけるScope1排出量+Scope2排出量」÷「連結売上高」で算出しています。
2023年に算定ルールの見直しなど を行い、過去実績値を含めて再計算したため、公表値が変更となっています。

※4 海外エネルギー換算は、国内の係数を使用しています。

※5 対象となる事業所は、スター精密㈱、スターメタル㈱、㈱ミクロ札幌、斯大精密（大連）有限公司、スターマイクロニクス マニユファクチュアリング（タイランド）Co., LTD です。

※6 有害廃棄物は、国内の廃棄物処理法の特別管理産業廃棄物に分類されているものとしています。

※7 リサイクル率は総廃棄物量に対するサーマルリサイクルおよびマテリアルリサイクル量の比率です。

※8 対象となる事業所は、スター精密㈱、スターメタル㈱、㈱ミクロ札幌、斯大精密（大連）有限公司、スターマイクロニクス マニユファクチュアリング（タイランド）Co., LTD です。

※9 排出・移動がある化学物質のみを表示しています。
計測対象は、日本の事業所のみとなっています。

ガバナンス

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役人数	人	7	7	6	7
独立取締役人数	人	4	4	4	4
女性取締役人数	人	0	1	1	1
取締役会回数	回	11	9	10	9
取締役会出席率	%	99	91	99	100
内部通報件数	件	5	3	3	8
従業員の処分・解雇件数	件	0	0	0	0
政治献金	円	0	0	0	0
罰金、罰則、和解金	件	0	0	0	0

社会

		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数（連結）	合計	スター精密グループ		1,517	1,662	1,671	1,642
	日本	国内グループ		530	562	625	657
	米州	米州グループ	人	106	116	115	113
	欧州	欧州グループ		164	178	183	185
	アジア	アジアグループ		717	806	748	687
新卒採用者	女性	スター精密	人	0	0	3	1
	男性			0	5	8	6
中途採用者	女性	スター精密	人	0	3	8	8
	男性			6	9	15	23
従業員男女比率	女性	スター精密	%	20.0	20.4	21.4	21.6
	男性			80.0	79.6	78.6	78.4
管理職男女比率	女性	スター精密	%	0	0	1.7	1.6
	男性			100	100	98.3	98.4
平均年齢	女性	スター精密	歳	44.33	44.70	43.92	43.55
	男性			41.87	41.80	41.92	41.78
平均勤続年数	女性	スター精密	年	22.34	22.40	21.13	20.33
	男性			18.36	18.24	18.04	17.45
障がい者雇用比率	合計	スター精密	%	3.56	3.30	3.00	2.49
離職率	総離職率	スター精密	%	4.96	4.52	2.95	2.68
	自己都合			2.89	1.16	1.10	0.41
男女報酬比（男／女）	全体	スター精密	%	63.41	62.32	64.22	65.26
従業員1人当たり平均研修費用		スター精密	円	52,731	89,084	70,344	101,297
技能士資格保有数	特級			5	5	5	5
	1級	スター精密	人	60	62	59	61
	2級			98	100	106	108
育児休業取得状況	女性取得数		人	2	6	3	4
	女性取得率	スター精密	%	100	100	100	100
	男性取得数		人	4	8	3	7
	男性取得率		%	21	40	19	58
労働組合加入状況	組合人数	スター精密	人	343	349	366	385
	加入割合		%	79.4	77.2	76.3	75.9
労働安全衛生	死亡事故件数		件	0	0	0	0
	休業事故件数	スター精密		0	0	0	0
	労働災害度数率		%	2.17	0	0	0
	労働災害強度率			0.004	0	0	0
健康経営	定期健康診断受診率			100	100	100	100
	特定保健指導実施率	スター精密	%	75.8	46.4	82.6	87.5
	ストレスチェック回答率			99.0	100	96.7	95.5
	喫煙率			15.1	13.4	12.7	13.6
エンゲージメントスコア	Wevoxエンゲージメントスコア	スター精密	スコア	—	71	72	73
社会貢献活動費用	合計	スター精密	万円	11.0	309.0	14.9	311.7

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,721	23,619
受取手形及び売掛金	18,594	20,170
商品及び製品	14,542	14,169
仕掛品	4,276	4,714
原材料及び貯蔵品	2,943	3,683
その他	3,475	2,089
貸倒引当金	△197	△115
流動資産合計	73,356	68,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,884	17,478
減価償却累計額	△9,623	△10,391
建物及び構築物(純額)	7,261	7,086
機械装置及び運搬具	12,082	13,155
減価償却累計額	△8,738	△9,735
機械装置及び運搬具(純額)	3,343	3,420
工具、器具及び備品	9,529	9,221
減価償却累計額	△8,174	△7,733
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,488
土地	2,488	2,491
リース資産	148	97
減価償却累計額	△88	△43
リース資産(純額)	60	53
建設仮勘定	144	3,553
その他	2,189	2,238
減価償却累計額	△939	△1,010
その他(純額)	1,249	1,227
有形固定資産合計	15,902	19,321
無形固定資産		
その他	793	1,257
無形固定資産合計	793	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	662	903
繰延税金資産	497	432
退職給付に係る資産	1,655	2,053
その他	529	485
投資その他の資産合計	3,344	3,875
固定資産合計	20,041	24,454
資産合計	93,398	92,784

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,345	5,827
電子記録債務	326	532
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	28	8
リース債務	29	22
未払法人税等	313	540
契約負債	331	534
賞与引当金	896	696
その他	6,136	5,648
流動負債合計	11,408	15,811
固定負債		
長期借入金	8	—
リース債務	37	37
退職給付に係る負債	116	425
繰延税金負債	615	1,318
その他	866	760
固定負債合計	1,644	2,542
負債合計	13,052	18,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	10,948	10,171
利益剰余金	55,401	55,127
自己株式	△7,637	△16,481
株主資本合計	71,433	61,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	149
為替換算調整勘定	7,058	11,248
退職給付に係る調整累計額	1,304	1,101
その他の包括利益累計額合計	8,530	12,499
新株予約権	274	284
非支配株主持分	107	108
純資産合計	80,346	74,431
負債純資産合計	93,398	92,784

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結損益計算書		
売上高	78,196	64,994
売上原価	47,472	41,558
売上総利益	30,724	23,436
販売費及び一般管理費	20,373	19,414
営業利益	10,350	4,021
営業外収益		
受取利息	339	323
為替差益	22	84
受取賃貸料	41	41
雑収入	254	97
営業外収益合計	658	546
営業外費用		
支払利息	30	32
雑損失	18	19
営業外費用合計	49	52
経常利益	10,960	4,515
特別利益		
固定資産売却益	15	14
投資有価証券売却益	—	46
退職給付制度改定益	203	—
特別利益合計	218	61
特別損失		
固定資産処分損	77	195
特別損失合計	77	195
税金等調整前当期純利益	11,100	4,380
法人税、住民税及び事業税	2,693	1,656
法人税等調整額	234	875
法人税等合計	2,928	2,532
当期純利益	8,172	1,847
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	8,175	1,855
連結包括利益計算書		
当期純利益	8,172	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△17
為替換算調整勘定	3,690	4,215
退職給付に係る調整額	△177	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△11
その他の包括利益合計	3,583	3,983
包括利益	11,755	5,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,750	5,824
非支配株主に係る包括利益	5	7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,100	4,380
減価償却費	2,710	2,703
退職給付制度改定益	△203	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△391	△383
受取利息及び受取配当金	△361	△343
支払利息	30	32
固定資産売却損益(△は益)	△15	△14
固定資産処分損益(△は益)	77	195
売上債権の増減額(△は増加)	6,389	△27
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,710	335
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,762	767
その他	△483	△274
小計	11,844	7,233
利息及び配当金の受取額	362	391
利息の支払額	△30	△37
法人税等の還付額	93	368
法人税等の支払額	△5,143	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,126	6,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,321	△4,956
有形固定資産の売却による収入	69	13
投資有価証券の取得による支出	—	△303
投資有価証券の売却による収入	600	75
定期預金の預入による支出	△284	△3
定期預金の払戻による収入	534	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△382	—
その他	△253	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△5,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	2,000
長期借入金の返済による支出	△90	△28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△34
自己株式の取得による支出	△2,002	△9,832
自己株式の処分による収入	60	135
配当金の支払額	△2,627	△2,130
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△343	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,054	△10,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	1,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,870	△7,814
現金及び現金同等物の期首残高	29,564	31,434
現金及び現金同等物の期末残高	31,434	23,619

会社情報

会社情報 (2024年12月31日現在)

会社概要

商号	スター精密株式会社	基準日	定時株主総会12月31日
設立	1950年7月6日		期末配当12月31日
資本金	127億2千1百万円		中間配当6月30日
従業員の状況	507名（連結1,642名）	単元株数	100株
営業品目	特機（小型プリンター）、 工作機械（CNC自動旋盤など工作機械）	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年3月に開催	／特別口座の 口座管理機関	

グループ子会社一覧表と拠点情報 (2024年12月31日現在)

国内拠点

事業所	国内子会社
★ 本社	スターマーケティングジャパン(株)
本社部門・特機事業部	スターメタル(株)
菊川工場	(株)ミクロ札幌
機械事業部	(株)スマートソリューション
ソリューションセンター	テクノロジー（SST）
東京営業所	SST札幌テクニカルセンター
大阪営業所	
名古屋営業所	
諏訪営業所	

海外拠点

グローバルネットワーク

北米	アジア
● スターマイクロニクス アメリカ・INC（米国）	● スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTD（タイ）
● スターCNC マシンツール Corp.（米国）	▲ 天星精密有限公司（香港）
■ スターアメリカホールディング・INC（米国）	● 上海星昂機械有限公司（中国）
ヨーロッパ	● スターマイクロニクス（タイランド）Co., LTD（タイ）*
● スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD（英国）	● スターマイクロニクス インディア Pvt. LTD（インド）
● スターマイクロニクス・AG（スイス）	▲ 斯大精密（大連）有限公司（中国）
● スターマイクロニクス GB・LTD（英国）	▲ スターマイクロニクス マニュファクチュアリング（タイランド）Co., LTD（タイ）*
● スターマイクロニクス・GmbH（ドイツ）	
● スターマシンツール フランス・SAS（フランス）	

緑：特機事業、青：工作機械事業、紫：その他

▲：生産拠点、●：販社、■：その他

※スターマイクロニクス（タイランド）Co., LTD（タイ）とスターマイクロニクスマニュファクチュアリング（タイランド）Co., LTD（タイ）は2025年1月1日付けにて吸収合併、社名をスターマイクロニクス（タイランド）Co., LTDに変更済

株式情報 (2024年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式の総数	41,373,034株
株主数	9,057名
(注) 自己株式の消却に伴い、発行済株式総数は前期末に比べ548,400株減少しております。	

大株主

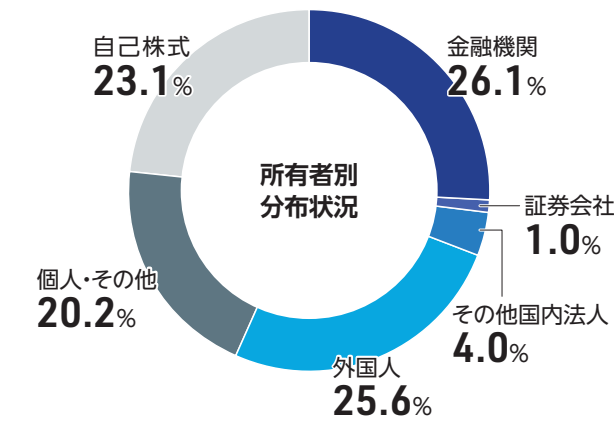
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,899	18.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,463	10.89
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	1,737	5.46
鈴木 通	618	1.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	609	1.91
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	500	1.57
日本生命保険相互会社	491	1.54
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040	479	1.51
タイヨウ ファンド エルピー	415	1.31
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー505227	370	1.17

(注1) 当社は、自己株式9,556千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(注3) 2025年4月7日に第三者割当増資を実施した結果、Taiyo Unleash Acrux Holdings, LPが新たに当社の筆頭株主となりました。

所有者別分布状況



株価出来高の推移

	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
株主総利回り(%)	108.7	105.7	114.6	124.8	139.3
TOPIX(東証株価指数)	(107.4)	(121.1)	(118.1)	(151.5)	(182.5)

